国民年金及び厚生年金に係る
財政の現況及び見通しの関連試算（詳細結果）
ー 令和6（2024）年オプション試算結果（財政見通し等）ー

厚生労働省

令和6（2024）年7月3日

平成26（2014）年財政検証及び令和元（2019）年財政検証では、法律で要請されている現行制度に基づく「財政の現況及び見通し」に加えて、一定の制度改正を仮定したオプション試算を実施した。

令和6（2024）年財政検証においても、年金部会での議論等を踏まえてオプション試算を実施し、本報告書において公表するものである。

※　令和6（2024）年財政検証における各試算の結果の詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開。
推計プログラム等についても順次公開予定。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html

１．厚生年金及び国民年金の財政見通し
基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

○　令和６（2024）年財政検証関連試算　オプション：被用者保険の更なる適用拡大

（適用拡大①：被用者保険の適用対象となる企業規模要件の廃止と5人以上個人事業所に係る非適用業種の解消を行う場合（約90万人））

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：成長型経済移行・継続ケース　……　P.9
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：過去30年投影ケース　……　P.12

（適用拡大②：①に加え、短時間労働者の賃金要件の撤廃又は最低賃金の引上げにより同等の効果が得られる場合（約200万人））

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：成長型経済移行・継続ケース　……　P.15
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：過去30年投影ケース　……　P.18

（適用拡大③：②に加え、５人未満の個人事業所も適用事業所とする場合（約270万人））

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：成長型経済移行・継続ケース　……　P.21
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：過去30年投影ケース　……　P.24

（適用拡大④：所定労働時間が週10時間以上の全ての被用者を適用する場合（約860万人））

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：成長型経済移行・継続ケース　……　P.27
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：過去30年投影ケース　……　P.30

○　令和６（2024）年財政検証関連試算　オプション：基礎年金45年化

（基礎年金の拠出期間延長・給付増額を行った場合）

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：成長型経済移行・継続ケース　……　P.33
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　　経済：過去30年投影ケース　……　P.36

○　令和６（2024）年財政検証関連試算　オプション：マクロ経済スライドの調整期間の一致
（基礎年金（１階）と報酬比例部分（２階）に係るマクロ経済スライドの調整期間を一致させた場合）
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.39
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.41

○　令和６（2024）年財政検証関連試算　オプション：高在老の撤廃
（65歳以上の在職老齢年金の仕組みを撤廃した場合）
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.43

○　令和６（2024）年財政検証関連試算　オプション：標準報酬月額の上限の見直し
（厚生年金の標準報酬月額の上限（現行65万円）の見直しを行った場合）
・　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース　－65万円から75万円に引上げ－ …… P.46
・　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース　－65万円から83万円に引上げ－ …… P.49
・　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース　－65万円から98万円に引上げ－ …… P.52

○　令和６（2024）年財政検証関連試算　オプション：組み合わせ試算（適用拡大＋基礎年金45年化）
（適用拡大①（約90万人）、基礎年金45年化を行った場合）
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.55
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.58

（適用拡大②（約200万人）、基礎年金45年化を行った場合）
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.61
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.64

（適用拡大③（約270万人）、基礎年金45年化を行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.67
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.70

（適用拡大④（約860万人）、基礎年金45年化を行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.73
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.76

○ 令和6（2024）年財政検証関連試算　オプション：組み合わせ試算（適用拡大＋調整期間の一致）
（適用拡大①（約90万人）、調整期間の一致を行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.79
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.81

（適用拡大②（約200万人）、調整期間の一致を行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.83
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.85

（適用拡大③（約270万人）、調整期間の一致を行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.87
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.89

（適用拡大④（約860万人）＋調整期間の一致を行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.91
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.93

○ 令和6（2024）年財政検証関連試算　オプション：組み合わせ試算（基礎年金45年化＋調整期間の一致）
（基礎年金45年化、調整期間の一致を行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.95
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.97

○ 令和6（2024）年財政検証関連試算　オプション：組み合わせ試算（適用拡大＋基礎年金45年化＋調整期間の一致）
（適用拡大①（約90万人）、基礎年金45年化、調整期間の一致を全て行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.99
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.101

（適用拡大②（約200万人）、基礎年金45年化、調整期間の一致を全て行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.103
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.105

（適用拡大③（約270万人）、基礎年金45年化、調整期間の一致を全て行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.107
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.109

（適用拡大④（約860万人）、基礎年金45年化、調整期間の一致を全て行った場合）
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース …… P.111
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース …… P.113

○ 令和6（2024）年財政検証関連試算　参考試算

（現行制度）

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース （変動あり） …… P.115

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース （変動あり） …… P.118

（マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合）

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース （変動あり） …… P.121

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース （変動あり） …… P.124

（キャリーオーバーの仕組みを行わなかった場合）

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：成長型経済移行・継続ケース （変動あり） …… P.127

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　経済：過去30年投影ケース （変動あり） …… P.130

２．公的年金被保険者数の将来見通し

○　令和６（2024）年財政検証関連試算　オプション：被用者保険の更なる適用拡大

（適用拡大①：被用者保険の適用対象となる企業規模要件の廃止と5人以上個人事業所に係る非適用業種の解消を行う場合（約90万人））

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）　……　P.133
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）　……　P.134
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（１人当たりゼロ成長）　……　P.135

（適用拡大②：①に加え、短時間労働者の賃金要件の撤廃又は最低賃金の引上げにより同等の効果が得られる場合（約200万人））

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）　……　P.136
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）　……　P.137
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（１人当たりゼロ成長）　……　P.138

（適用拡大③：②に加え、５人未満の個人事業所も適用事業所とする場合（約270万人））

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）　……　P.139
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）　……　P.140
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（１人当たりゼロ成長）　……　P.141

（適用拡大④：所定労働時間が週10時間以上の全ての被用者を適用する場合（約860万人））

・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）　……　P.142
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）　……　P.143
・　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（１人当たりゼロ成長）　……　P.144

○ 令和6（2024）年財政検証関連試算　オプション：基礎年金45年化

（基礎年金の拠出期間延長・給付増額を行った場合）

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）…… P.145
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）…… P.146
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（1人当たりゼロ成長）…… P.147

○ 令和6（2024）年財政検証関連試算　オプション：組み合わせ試算（適用拡大＋基礎年金45年化）

（適用拡大①（約90万人）、基礎年金45年化を行った場合）

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）…… P.148
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）…… P.149
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（1人当たりゼロ成長）…… P.150

（適用拡大②（約200万人）、基礎年金45年化を行った場合）

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）…… P.151
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）…… P.152
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（1人当たりゼロ成長）…… P.153

（適用拡大③（約270万人）、基礎年金45年化を行った場合）

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）…… P.154
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）…… P.155
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（1人当たりゼロ成長）…… P.156

（適用拡大④（約860万人）、基礎年金45年化を行った場合）

・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加進展シナリオ（高成長実現、成長型経済移行・継続）…… P.157
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加漸進シナリオ（過去30年投影）…… P.158
・ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人　労働：労働参加現状シナリオ（1人当たりゼロ成長）…… P.159

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0
2027	73.9	45.8	15.8	12.3	56.3	24.3	31.8	17.5	341.3	319.6	5.7	60.8	35.8	25.0
2028	76.7	47.4	16.6	12.6	57.8	24.9	32.6	18.9	360.2	331.4	5.9	60.5	35.5	25.0
2029	79.3	48.8	17.5	12.9	59.3	25.5	33.5	19.9	380.1	341.4	6.1	60.3	35.3	25.0
2030	82.0	50.2	18.5	13.2	60.9	26.2	34.5	21.0	401.2	350.5	6.2	60.1	35.1	25.0
2035	98.1	57.1	26.3	14.8	69.8	29.4	40.0	28.4	526.1	398.7	7.1	58.6	33.6	25.0
2040	117.7	65.7	34.2	17.8	84.1	35.5	48.2	33.6	684.3	442.0	7.7	58.6	33.6	25.0
2050	161.3	82.7	54.4	24.1	115.1	48.3	66.5	46.2	1084.6	495.2	9.0	58.6	33.6	25.0
2060	221.8	106.6	83.0	32.2	155.5	64.4	90.8	66.3	1651.8	533.2	10.2	58.6	33.6	25.0
2070	301.3	135.5	123.2	42.7	209.8	85.4	123.9	91.6	2447.0	558.3	11.2	58.6	33.6	25.0
2080	403.7	169.3	178.2	56.2	279.7	112.4	166.8	124.0	3535.4	570.2	12.2	58.6	33.6	25.0
2090	540.5	214.3	254.4	71.8	359.9	143.5	215.9	180.5	5050.0	575.7	13.5	58.6	33.6	25.0
2100	732.6	271.9	369.8	90.9	457.8	181.9	275.3	274.8	7345.8	591.9	15.4	58.6	33.6	25.0
2110	1000.0	339.8	544.6	115.7	582.4	231.3	350.4	417.6	10825.1	616.6	17.9	58.6	33.6	25.0
2120	1386.7	426.9	813.9	145.8	733.9	291.7	441.6	652.7	16193.5	652.0	21.2	58.6	33.6	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.6%	2035
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.6%	2035

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	15.2	14.2	4.2	60.8	35.8	25.0
2028	3.9	1.2	0.7	2.0	3.5	3.4	0.4	15.6	14.4	4.3	60.5	35.5	25.0
2029	3.9	1.2	0.8	2.0	3.5	3.4	0.4	16.0	14.4	4.4	60.3	35.3	25.0
2030	4.0	1.1	0.8	2.0	3.5	3.4	0.4	16.5	14.4	4.5	60.1	35.1	25.0
2035	4.3	1.1	1.0	2.2	3.8	3.6	0.6	19.0	14.4	4.9	58.6	33.6	25.0
2040	4.9	1.1	1.1	2.6	4.2	4.1	0.6	22.0	14.2	5.1	58.6	33.6	25.0
2050	6.7	1.4	1.5	3.8	6.0	5.9	0.8	29.0	13.3	4.7	58.6	33.6	25.0
2060	9.1	1.8	1.9	5.3	8.2	8.2	0.9	37.3	12.0	4.4	58.6	33.6	25.0
2070	11.8	2.3	2.3	7.1	10.9	10.8	0.9	46.2	10.5	4.2	58.6	33.6	25.0
2080	14.9	2.9	2.8	9.2	14.1	14.0	0.8	54.7	8.8	3.8	58.6	33.6	25.0
2090	18.6	3.7	3.1	11.7	18.0	17.9	0.5	61.0	7.0	3.4	58.6	33.6	25.0
2100	22.7	4.6	3.3	14.7	22.7	22.6	−0.0	63.7	5.1	2.8	58.6	33.6	25.0
2110	27.4	5.7	3.0	18.6	28.7	28.6	−1.3	57.2	3.3	2.0	58.6	33.6	25.0
2120	32.7	7.3	1.8	23.5	36.3	36.2	−3.6	32.7	1.3	1.0	58.6	33.6	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.6%	2035
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.6%	2035

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	58.6%	33.6%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2035	2035	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,316）		（19,658）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,384）		（19,692）	
2026	27.2	13.8	26.7	（25.4）	53.7	（39,368）		（19,684）	
2027	27.7	14.1	27.2	（25.5）	53.4	（39,793）		（19,897）	
2028	28.3	14.4	27.8	（25.6）	52.9	（40,263）		（20,132）	
2029	28.9	14.8	28.4	（25.5）	52.4	（40,588）		（20,294）	
2030	29.6	15.1	29.0	（25.4）	51.8	（40,847）		（20,424）	
2035	33.1	16.9	32.3	（24.5）	48.2	（42,316）		（21,158）	
2040	39.6	20.4	38.6	（24.9）	45.5	（45,687）		（22,843）	
2050	54.2	28.0	52.4	（24.0）	41.0	（48,684）		（24,342）	
2060	72.5	37.5	70.0	（22.6）	37.2	（50,635）		（25,318）	
2070	96.2	49.8	92.8	（21.2）	33.2	（53,240）		（26,620）	
2080	126.4	65.4	122.1	（19.7）	29.2	（56,209）		（28,104）	
2090	161.4	83.4	156.0	（17.8）	26.4	（56,143）		（28,072）	
2100	204.5	105.6	197.8	（16.0）	23.5	（56,671）		（28,335）	
2110	259.9	134.2	251.4	（14.3）	20.7	（57,706）		（28,853）	
2120	327.8	169.3	317.1	（12.8）	18.5	（57,548）		（28,774）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.4	5.7	41.7	5.9	37.5	5.3	4.2	0.6
2028	52.9	5.4	42.0	5.5	37.8	5.0	4.2	0.6
2029	52.4	5.2	41.8	5.3	37.7	4.8	4.1	0.5
2030	51.8	5.0	41.6	5.1	37.5	4.6	4.1	0.5
2035	48.2	4.3	39.8	4.1	35.8	3.7	4.0	0.4
2040	45.5	3.6	38.5	3.4	34.7	3.0	3.8	0.4
2050	41.0	3.3	34.7	3.1	31.2	2.8	3.5	0.3
2060	37.2	3.0	31.4	2.8	28.2	2.5	3.2	0.3
2070	33.2	2.7	28.1	2.5	25.2	2.2	2.9	0.3
2080	29.2	2.3	24.7	2.2	22.1	1.9	2.6	0.2
2090	26.4	2.1	22.3	2.0	20.0	1.8	2.3	0.2
2100	23.5	1.9	19.8	1.7	17.7	1.5	2.1	0.2
2110	20.7	1.7	17.5	1.5	15.6	1.4	1.9	0.2
2120	18.5	1.5	15.6	1.4	14.0	1.2	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	65.8	43.8	9.8	12.1	55.4	23.9	31.2	10.4	324.0	304.5	5.7	60.6	35.8	24.8
2028	66.5	44.4	9.8	12.3	56.1	24.2	31.6	10.4	334.4	311.9	5.8	60.3	35.5	24.8
2029	67.2	44.8	10.1	12.4	56.8	24.4	32.1	10.4	344.8	319.0	5.9	60.1	35.3	24.8
2030	67.9	45.1	10.4	12.5	57.5	24.7	32.5	10.5	355.2	326.0	6.0	59.8	35.0	24.8
2035	70.5	45.7	11.9	12.9	61.1	25.6	35.2	9.3	405.1	354.7	6.5	58.3	33.5	24.8
2040	73.2	46.5	13.1	13.6	66.2	27.2	38.8	7.0	445.1	368.1	6.6	56.3	31.5	24.8
2050	75.5	47.1	14.7	13.8	71.3	27.5	43.6	4.2	496.3	360.6	6.9	52.5	27.7	24.8
2060	78.5	48.9	15.8	13.8	75.3	27.7	47.4	3.2	534.3	341.0	7.0	51.3	26.5	24.8
2070	80.7	49.9	16.4	14.4	80.3	28.7	51.3	0.4	551.3	309.2	6.9	51.3	26.5	24.8
2080	81.1	50.2	15.9	15.0	85.2	30.0	54.9	−4.0	532.8	262.5	6.3	51.3	26.5	24.8
2090	80.7	51.2	14.1	15.4	87.9	30.9	56.9	−7.2	471.5	204.0	5.4	51.3	26.5	24.8
2100	79.5	52.2	11.6	15.7	89.7	31.4	58.1	−10.2	385.0	146.4	4.4	51.3	26.5	24.8
2110	76.4	52.5	7.9	16.0	91.6	32.1	59.3	−15.2	256.8	85.8	3.0	51.3	26.5	24.8
2120	71.8	53.1	2.5	16.3	93.1	32.6	60.3	−21.2	71.8	21.1	1.0	51.3	26.5	24.8

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		51.3%	2054
	比例	24.8%	2027
	基礎	26.5%	2054

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8
2027	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.5	13.6	4.0	60.6	35.8	24.8
2028	3.7	1.2	0.4	2.0	3.5	3.4	0.1	14.6	13.6	4.1	60.3	35.5	24.8
2029	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.4	0.1	14.7	13.6	4.1	60.1	35.3	24.8
2030	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.4	0.1	14.8	13.6	4.1	59.8	35.0	24.8
2035	3.8	1.1	0.4	2.2	3.7	3.6	0.0	15.1	13.2	4.0	58.3	33.5	24.8
2040	3.8	1.1	0.4	2.3	3.9	3.8	−0.0	15.1	12.5	3.9	56.3	31.5	24.8
2050	4.0	1.1	0.4	2.5	4.0	4.0	−0.0	14.8	10.7	3.7	52.5	27.7	24.8
2060	4.2	1.1	0.4	2.6	4.2	4.2	0.0	14.9	9.5	3.5	51.3	26.5	24.8
2070	4.4	1.2	0.4	2.8	4.4	4.3	−0.0	14.9	8.3	3.4	51.3	26.5	24.8
2080	4.5	1.1	0.4	2.9	4.6	4.5	−0.1	14.3	7.0	3.1	51.3	26.5	24.8
2090	4.6	1.2	0.4	3.0	4.7	4.6	−0.2	12.9	5.6	2.8	51.3	26.5	24.8
2100	4.6	1.2	0.3	3.0	4.8	4.7	−0.2	11.1	4.2	2.4	51.3	26.5	24.8
2110	4.5	1.2	0.3	3.0	4.8	4.8	−0.3	8.4	2.8	1.8	51.3	26.5	24.8
2120	4.5	1.2	0.1	3.1	4.9	4.9	−0.4	4.5	1.3	1.0	51.3	26.5	24.8

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		51.3%	2054
	比例	24.8%	2027
	基礎	26.5%	2054

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	51.3%	26.5%	24.8%
給付水準の調整終了年度	2054	2054	2027

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)		(19,699)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)		(19,637)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.3	(39,524)		(19,762)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.8	(39,932)		(19,966)	
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.2	(40,379)		(20,190)	
2030	28.1	14.3	27.6	(25.3)	51.6	(40,886)		(20,443)	
2035	29.3	15.0	28.6	(25.1)	47.9	(43,627)		(21,814)	
2040	30.9	15.9	30.1	(24.9)	45.1	(46,112)		(23,056)	
2050	31.5	16.2	30.5	(22.2)	40.7	(45,455)		(22,727)	
2060	31.9	16.5	30.8	(19.7)	36.9	(44,425)		(22,212)	
2070	33.1	17.1	31.9	(17.9)	32.9	(45,367)		(22,684)	
2080	34.5	17.9	33.3	(16.4)	29.0	(47,296)		(23,648)	
2090	35.5	18.4	34.3	(14.8)	26.2	(47,225)		(23,612)	
2100	36.1	18.7	34.8	(13.3)	23.2	(47,550)		(23,775)	
2110	36.9	19.1	35.6	(11.9)	20.5	(48,334)		(24,167)	
2120	37.5	19.4	36.2	(10.6)	18.3	(48,294)		(24,147)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.0	37.2	5.4	4.2	0.6
2028	52.8	5.6	41.5	5.7	37.4	5.1	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.3	5.4	37.1	4.9	4.1	0.5
2030	51.6	5.4	40.9	5.2	36.8	4.7	4.1	0.5
2035	47.9	4.9	38.5	4.5	34.5	4.0	4.0	0.5
2040	45.1	4.4	36.7	3.9	32.9	3.5	3.8	0.4
2050	40.7	4.0	33.1	3.6	29.5	3.2	3.5	0.4
2060	36.9	3.7	29.9	3.3	26.7	2.9	3.2	0.4
2070	32.9	3.3	26.7	2.9	23.8	2.5	2.9	0.3
2080	29.0	2.8	23.6	2.6	20.9	2.3	2.6	0.3
2090	26.2	2.6	21.3	2.3	18.9	2.1	2.3	0.3
2100	23.2	2.3	18.9	2.0	16.8	1.8	2.1	0.2
2110	20.5	2.0	16.7	1.8	14.8	1.6	1.9	0.2
2120	18.3	1.8	14.9	1.6	13.2	1.4	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0
2027	74.0	45.9	15.8	12.3	56.4	24.3	31.8	17.6	341.4	319.7	5.7	60.8	35.8	25.0
2028	77.0	47.6	16.6	12.7	57.9	25.0	32.6	19.1	360.5	331.6	5.9	60.5	35.5	25.0
2029	79.6	49.1	17.6	13.0	59.5	25.7	33.5	20.1	380.6	341.8	6.1	60.3	35.3	25.0
2030	82.3	50.5	18.5	13.3	61.1	26.3	34.5	21.2	401.8	351.1	6.2	60.1	35.2	25.0
2035	98.9	57.4	26.3	15.1	70.7	30.2	40.2	28.2	527.2	399.5	7.1	59.3	34.4	25.0
2040	118.6	66.1	34.2	18.3	85.3	36.5	48.5	33.2	683.8	441.7	7.6	59.3	34.4	25.0
2050	162.1	83.2	54.1	24.8	117.0	49.6	67.0	45.1	1076.9	491.7	8.8	59.3	34.4	25.0
2060	222.1	107.2	81.8	33.1	158.2	66.2	91.6	63.9	1626.8	525.1	9.9	59.3	34.4	25.0
2070	300.4	136.3	120.2	43.9	213.5	87.8	125.2	86.9	2386.6	544.5	10.8	59.3	34.4	25.0
2080	400.0	170.4	171.8	57.8	284.8	115.7	168.7	115.2	3407.4	549.5	11.6	59.3	34.4	25.0
2090	531.4	215.6	241.9	73.9	366.6	147.7	218.3	164.8	4798.6	547.0	12.6	59.3	34.4	25.0
2100	713.7	273.6	346.4	93.7	466.3	187.3	278.4	247.3	6877.5	554.2	14.2	59.3	34.4	25.0
2110	963.4	341.8	502.5	119.1	593.2	238.2	354.4	370.2	9980.6	568.5	16.2	59.3	34.4	25.0
2120	1319.2	429.5	739.5	150.2	747.6	300.4	446.6	571.6	14703.6	592.0	18.9	59.3	34.4	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		59.3%	2034
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	34.4%	2034

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計				支出合計		収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0
2027	3.9	1.2	0.7	2.0	3.5	3.4	0.4	15.2	14.3	4.2	60.8	35.8	25.0
2028	3.8	1.1	0.7	1.9	3.4	3.3	0.4	15.6	14.4	4.5	60.5	35.5	25.0
2029	3.8	1.1	0.8	1.9	3.4	3.3	0.4	16.1	14.4	4.6	60.3	35.3	25.0
2030	3.9	1.1	0.8	2.0	3.4	3.3	0.4	16.5	14.4	4.7	60.1	35.2	25.0
2035	4.3	1.1	1.0	2.2	3.7	3.6	0.6	19.1	14.5	5.0	59.3	34.4	25.0
2040	4.8	1.1	1.1	2.6	4.2	4.1	0.6	22.1	14.3	5.2	59.3	34.4	25.0
2050	6.6	1.3	1.5	3.8	5.9	5.8	0.8	29.1	13.3	4.8	59.3	34.4	25.0
2060	9.0	1.7	1.9	5.3	8.1	8.0	0.9	37.2	12.0	4.5	59.3	34.4	25.0
2070	11.6	2.2	2.3	7.0	10.7	10.6	0.9	46.1	10.5	4.2	59.3	34.4	25.0
2080	14.6	2.7	2.8	9.1	13.9	13.8	0.8	54.6	8.8	3.9	59.3	34.4	25.0
2090	18.2	3.5	3.1	11.5	17.7	17.6	0.5	60.8	6.9	3.4	59.3	34.4	25.0
2100	22.2	4.4	3.3	14.5	22.3	22.2	−0.0	63.4	5.1	2.8	59.3	34.4	25.0
2110	26.8	5.5	2.9	18.3	28.1	28.0	−1.3	56.7	3.2	2.1	59.3	34.4	25.0
2120	31.9	6.9	1.7	23.1	35.5	35.4	−3.6	31.9	1.3	1.0	59.3	34.4	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		59.3%	2034
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	34.4%	2034

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	59.3%	34.4%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2034	2034	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)		(19,658)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,384)		(19,692)	
2026	27.2	13.8	26.7	(25.4)	53.7	(39,368)		(19,684)	
2027	27.7	14.1	27.2	(25.5)	53.5	(39,741)		(19,870)	
2028	28.3	14.4	27.8	(25.6)	53.1	(40,170)		(20,085)	
2029	29.0	14.8	28.4	(25.5)	52.5	(40,515)		(20,258)	
2030	29.7	15.1	29.1	(25.4)	51.9	(40,821)		(20,411)	
2035	33.8	17.3	33.0	(25.0)	48.3	(43,109)		(21,555)	
2040	40.5	20.8	39.5	(25.5)	45.6	(46,616)		(23,308)	
2050	55.4	28.6	53.7	(24.5)	41.1	(49,684)		(24,842)	
2060	74.2	38.4	71.6	(23.1)	37.3	(51,691)		(25,846)	
2070	98.4	50.9	95.0	(21.7)	33.3	(54,378)		(27,189)	
2080	129.4	66.9	125.1	(20.2)	29.3	(57,442)		(28,721)	
2090	165.3	85.4	159.9	(18.2)	26.5	(57,392)		(28,696)	
2100	209.5	108.1	202.7	(16.4)	23.5	(57,939)		(28,970)	
2110	266.2	137.4	257.7	(14.7)	20.8	(58,999)		(29,500)	
2120	335.8	173.3	325.0	(13.1)	18.6	(58,838)		(29,419)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.5	5.7	42.2	5.6	38.0	5.1	4.2	0.6
2028	53.1	5.2	42.9	4.9	38.7	4.5	4.2	0.5
2029	52.5	5.0	42.7	4.7	38.6	4.2	4.1	0.5
2030	51.9	4.9	42.6	4.5	38.4	4.0	4.1	0.4
2035	48.3	4.1	40.7	3.5	36.7	3.2	4.0	0.4
2040	45.6	3.4	39.4	2.8	35.6	2.5	3.8	0.3
2050	41.1	3.1	35.5	2.5	32.0	2.3	3.5	0.3
2060	37.3	2.8	32.2	2.3	29.0	2.0	3.2	0.2
2070	33.3	2.5	28.7	2.0	25.8	1.8	2.9	0.2
2080	29.3	2.2	25.3	1.8	22.7	1.6	2.6	0.2
2090	26.5	2.0	22.9	1.6	20.5	1.4	2.3	0.2
2100	23.5	1.8	20.3	1.4	18.2	1.3	2.1	0.2
2110	20.8	1.6	17.9	1.3	16.1	1.1	1.9	0.1
2120	18.6	1.4	16.0	1.1	14.4	1.0	1.7	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	65.9	43.9	9.8	12.2	55.3	24.0	31.1	10.6	324.1	304.7	5.7	60.5	35.8	24.7
2028	66.8	44.6	9.8	12.3	56.0	24.3	31.4	10.7	334.9	312.4	5.8	60.2	35.5	24.6
2029	67.5	45.0	10.1	12.4	56.8	24.5	31.9	10.8	345.6	319.7	5.9	59.9	35.3	24.6
2030	68.3	45.3	10.4	12.5	57.5	24.8	32.4	10.8	356.4	327.1	6.0	59.7	35.1	24.6
2035	70.9	45.9	12.0	13.0	61.2	25.8	35.1	9.7	407.9	357.1	6.5	58.3	33.7	24.6
2040	73.7	46.7	13.3	13.7	66.4	27.4	38.7	7.3	449.6	371.9	6.7	56.3	31.7	24.6
2050	76.2	47.4	14.9	13.9	71.5	27.7	43.6	4.6	504.7	366.7	7.0	52.5	27.8	24.6
2060	79.5	49.1	16.1	14.2	76.1	28.4	47.5	3.3	544.8	347.8	7.1	51.8	27.2	24.6
2070	81.7	50.2	16.7	14.8	81.3	29.5	51.5	0.4	562.6	315.5	6.9	51.8	27.2	24.6
2080	82.2	50.5	16.2	15.5	86.3	31.0	55.1	−4.1	543.8	267.9	6.3	51.8	27.2	24.6
2090	81.8	51.4	14.4	15.9	89.2	31.8	57.1	−7.4	481.3	208.3	5.5	51.8	27.2	24.6
2100	80.5	52.5	11.8	16.2	91.0	32.4	58.3	−10.4	392.8	149.3	4.4	51.8	27.2	24.6
2110	77.3	52.8	8.0	16.6	92.9	33.1	59.6	−15.6	261.7	87.4	3.0	51.8	27.2	24.6
2120	72.7	53.4	2.5	16.8	94.4	33.7	60.5	−21.7	72.7	21.3	1.0	51.8	27.2	24.6

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		51.8%	2052
	比例	24.6%	2028
	基礎	27.2%	2052

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8
2027	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.4	0.1	14.5	13.6	4.0	60.5	35.8	24.7
2028	3.6	1.2	0.4	1.9	3.4	3.3	0.1	14.6	13.7	4.2	60.2	35.5	24.6
2029	3.6	1.1	0.4	2.0	3.5	3.3	0.1	14.8	13.7	4.2	59.9	35.3	24.6
2030	3.6	1.1	0.4	2.0	3.5	3.3	0.1	14.9	13.6	4.3	59.7	35.1	24.6
2035	3.7	1.1	0.5	2.1	3.6	3.5	0.0	15.2	13.3	4.2	58.3	33.7	24.6
2040	3.8	1.0	0.5	2.3	3.8	3.7	−0.0	15.3	12.6	4.1	56.3	31.7	24.6
2050	4.0	1.0	0.5	2.4	3.9	3.9	0.0	15.2	11.0	3.9	52.5	27.8	24.6
2060	4.2	1.1	0.5	2.6	4.2	4.1	0.0	15.4	9.9	3.7	51.8	27.2	24.6
2070	4.4	1.1	0.5	2.8	4.4	4.3	−0.0	15.4	8.6	3.5	51.8	27.2	24.6
2080	4.4	1.1	0.4	2.9	4.5	4.5	−0.1	14.8	7.3	3.3	51.8	27.2	24.6
2090	4.5	1.1	0.4	2.9	4.7	4.6	−0.2	13.4	5.8	2.9	51.8	27.2	24.6
2100	4.5	1.2	0.3	3.0	4.7	4.7	−0.2	11.4	4.3	2.5	51.8	27.2	24.6
2110	4.5	1.2	0.3	3.0	4.8	4.8	−0.3	8.5	2.8	1.8	51.8	27.2	24.6
2120	4.4	1.2	0.1	3.1	4.9	4.9	−0.5	4.4	1.3	1.0	51.8	27.2	24.6

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		51.8%	2052
	比例	24.6%	2028
	基礎	27.2%	2052

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	51.8%	27.2%	24.6%
給付水準の調整終了年度	2052	2052	2028

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)		(19,699)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)		(19,637)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.4	(39,473)		(19,736)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.9	(39,841)		(19,920)	
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.3	(40,306)		(20,153)	
2030	28.2	14.4	27.6	(25.4)	51.7	(40,859)		(20,429)	
2035	29.4	15.0	28.7	(25.1)	48.0	(43,680)		(21,840)	
2040	31.0	15.9	30.2	(25.0)	45.2	(46,176)		(23,088)	
2050	31.6	16.3	30.6	(22.3)	40.7	(45,538)		(22,769)	
2060	32.5	16.8	31.4	(20.1)	37.0	(45,248)		(22,624)	
2070	33.8	17.5	32.6	(18.3)	32.9	(46,358)		(23,179)	
2080	35.5	18.3	34.2	(16.9)	29.0	(48,456)		(24,228)	
2090	36.5	18.9	35.2	(15.3)	26.2	(48,428)		(24,214)	
2100	37.1	19.2	35.8	(13.6)	23.3	(48,769)		(24,384)	
2110	37.9	19.6	36.6	(12.2)	20.6	(49,575)		(24,787)	
2120	38.5	19.9	37.2	(10.9)	18.4	(49,534)		(24,767)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.4	5.8	41.9	5.7	37.7	5.2	4.2	0.6
2028	52.9	5.5	42.4	5.1	38.2	4.6	4.2	0.5
2029	52.3	5.3	42.1	4.9	38.0	4.4	4.1	0.5
2030	51.7	5.2	41.8	4.7	37.7	4.2	4.1	0.5
2035	48.0	4.8	39.3	3.9	35.3	3.5	4.0	0.4
2040	45.2	4.3	37.5	3.4	33.7	3.1	3.8	0.4
2050	40.7	3.8	33.8	3.1	30.3	2.8	3.5	0.3
2060	37.0	3.5	30.6	2.8	27.4	2.5	3.2	0.3
2070	32.9	3.1	27.3	2.5	24.4	2.2	2.9	0.3
2080	29.0	2.7	24.1	2.2	21.5	2.0	2.6	0.3
2090	26.2	2.5	21.7	2.0	19.4	1.8	2.3	0.2
2100	23.3	2.2	19.3	1.8	17.2	1.6	2.1	0.2
2110	20.6	1.9	17.0	1.6	15.2	1.4	1.9	0.2
2120	18.4	1.7	15.2	1.4	13.6	1.2	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0
2027	74.3	46.1	15.8	12.4	56.5	24.4	31.8	17.8	341.6	319.8	5.7	60.8	35.8	25.0
2028	77.7	48.2	16.7	12.8	58.2	25.4	32.6	19.5	361.0	332.2	5.9	60.7	35.8	25.0
2029	80.5	49.6	17.6	13.2	60.0	26.2	33.6	20.4	381.5	342.6	6.0	60.7	35.8	25.0
2030	83.3	51.1	18.6	13.6	61.9	27.0	34.6	21.5	402.9	352.1	6.2	60.7	35.8	25.0
2035	100.4	58.1	26.4	15.9	72.4	31.6	40.4	27.9	527.8	399.9	6.9	60.7	35.8	25.0
2040	120.2	66.8	34.2	19.2	87.4	38.3	48.8	32.7	682.5	440.9	7.4	60.7	35.8	25.0
2050	163.7	84.1	53.5	26.0	120.1	52.1	67.6	43.6	1065.7	486.6	8.5	60.7	35.8	25.0
2060	223.3	108.4	80.1	34.7	162.6	69.5	92.6	60.7	1592.4	514.0	9.4	60.7	35.8	25.0
2070	300.1	137.8	116.2	46.1	219.6	92.3	126.8	80.5	2304.8	525.8	10.1	60.7	35.8	25.0
2080	396.2	172.2	163.2	60.8	293.2	121.6	171.1	103.0	3232.9	521.4	10.7	60.7	35.8	25.0
2090	520.4	217.9	224.7	77.7	377.7	155.5	221.6	142.7	4451.9	507.5	11.4	60.7	35.8	25.0
2100	689.1	276.6	314.0	98.6	480.7	197.2	282.9	208.5	6225.4	501.7	12.5	60.7	35.8	25.0
2110	914.3	345.5	443.4	125.4	611.5	250.7	360.2	302.8	8795.1	501.0	13.9	60.7	35.8	25.0
2120	1226.9	434.2	634.6	158.1	770.8	316.2	453.9	456.1	12600.2	507.3	15.8	60.7	35.8	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		60.7%	2028
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	35.8%	2028

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計				支出合計		収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0
2027	3.8	1.2	0.7	1.9	3.4	3.3	0.4	15.2	14.3	4.3	60.8	35.8	25.0
2028	3.7	1.1	0.7	1.8	3.2	3.1	0.4	15.7	14.4	4.7	60.7	35.8	25.0
2029	3.7	1.0	0.8	1.9	3.2	3.1	0.4	16.1	14.5	4.8	60.7	35.8	25.0
2030	3.7	1.0	0.8	1.9	3.3	3.2	0.4	16.6	14.5	4.9	60.7	35.8	25.0
2035	4.1	1.0	1.0	2.2	3.6	3.5	0.6	19.1	14.4	5.2	60.7	35.8	25.0
2040	4.6	1.0	1.1	2.5	4.0	3.9	0.6	22.0	14.2	5.3	60.7	35.8	25.0
2050	6.4	1.2	1.5	3.7	5.7	5.6	0.7	28.9	13.2	4.9	60.7	35.8	25.0
2060	8.7	1.6	1.9	5.2	7.8	7.8	0.8	36.9	11.9	4.6	60.7	35.8	25.0
2070	11.2	2.0	2.3	6.9	10.4	10.3	0.9	45.6	10.4	4.3	60.7	35.8	25.0
2080	14.1	2.5	2.7	8.9	13.4	13.3	0.7	53.9	8.7	4.0	60.7	35.8	25.0
2090	17.6	3.2	3.1	11.3	17.1	17.0	0.5	60.0	6.8	3.5	60.7	35.8	25.0
2100	21.4	4.0	3.2	14.1	21.5	21.4	−0.1	62.4	5.0	2.9	60.7	35.8	25.0
2110	25.8	4.9	2.9	17.9	27.1	27.0	−1.3	55.5	3.2	2.1	60.7	35.8	25.0
2120	30.6	6.3	1.7	22.6	34.3	34.2	−3.6	30.6	1.2	1.0	60.7	35.8	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		60.7%	2028
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	35.8%	2028

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	60.7%	35.8%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2028	2028	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,316）		（19,658）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,384）		（19,692）	
2026	27.2	13.8	26.7	（25.4）	53.7	（39,368）		（19,684）	
2027	27.7	14.1	27.2	（25.5）	53.6	（39,652）		（19,826）	
2028	28.5	14.5	27.9	（25.7）	53.3	（40,220）		（20,110）	
2029	29.3	14.9	28.7	（25.8）	52.7	（40,813）		（20,407）	
2030	30.2	15.4	29.5	（25.8）	52.1	（41,337）		（20,669）	
2035	35.1	18.0	34.3	（26.0）	48.5	（44,684）		（22,342）	
2040	42.2	21.7	41.1	（26.6）	45.8	（48,321）		（24,160）	
2050	57.7	29.8	55.9	（25.5）	41.3	（51,523）		（25,761）	
2060	77.3	39.9	74.6	（24.1）	37.5	（53,630）		（26,815）	
2070	102.6	53.0	99.1	（22.6）	33.4	（56,463）		（28,231）	
2080	134.9	69.7	130.5	（21.1）	29.4	（59,694）		（29,847）	
2090	172.4	89.0	166.9	（19.0）	26.6	（59,669）		（29,835）	
2100	218.5	112.7	211.6	（17.1）	23.6	（60,257）		（30,128）	
2110	277.8	143.2	269.1	（15.3）	20.8	（61,366）		（30,683）	
2120	350.3	180.6	339.4	（13.7）	18.6	（61,197）		（30,598）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.6	5.5	42.5	5.6	38.3	5.1	4.2	0.6
2028	53.3	4.9	43.5	4.9	39.3	4.4	4.2	0.5
2029	52.7	4.7	43.3	4.7	39.2	4.2	4.1	0.5
2030	52.1	4.5	43.2	4.4	39.1	4.0	4.1	0.4
2035	48.5	3.8	41.3	3.5	37.3	3.1	4.0	0.4
2040	45.8	3.1	39.9	2.8	36.1	2.5	3.8	0.3
2050	41.3	2.8	36.0	2.5	32.5	2.2	3.5	0.3
2060	37.5	2.6	32.6	2.2	29.4	2.0	3.2	0.2
2070	33.4	2.3	29.1	2.0	26.2	1.8	2.9	0.2
2080	29.4	2.0	25.7	1.8	23.0	1.6	2.6	0.2
2090	26.6	1.8	23.2	1.6	20.8	1.4	2.3	0.2
2100	23.6	1.6	20.6	1.4	18.5	1.2	2.1	0.2
2110	20.8	1.4	18.2	1.2	16.3	1.1	1.9	0.1
2120	18.6	1.3	16.2	1.1	14.6	1.0	1.7	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	66.1	44.1	9.8	12.2	55.4	24.0	31.1	10.7	324.3	304.8	5.7	60.5	35.8	24.7
2028	67.4	45.2	9.8	12.4	56.1	24.5	31.3	11.3	335.6	313.0	5.8	60.0	35.5	24.5
2029	68.2	45.5	10.1	12.5	56.8	24.7	31.8	11.4	347.0	321.0	5.9	59.8	35.3	24.5
2030	69.0	45.8	10.5	12.6	57.5	25.0	32.2	11.4	358.4	328.9	6.0	59.6	35.1	24.5
2035	71.7	46.4	12.1	13.1	61.3	26.1	34.9	10.4	413.4	361.9	6.6	58.2	33.7	24.5
2040	74.6	47.3	13.5	13.8	66.5	27.6	38.6	8.2	459.1	379.8	6.8	56.2	31.7	24.5
2050	77.6	47.9	15.5	14.2	72.3	28.5	43.5	5.3	523.0	380.0	7.2	53.1	28.6	24.5
2060	81.4	49.6	16.8	14.9	77.8	29.8	47.6	3.6	566.7	361.7	7.2	53.1	28.6	24.5
2070	83.8	50.7	17.4	15.6	83.3	31.2	51.8	0.5	586.5	328.9	7.0	53.1	28.6	24.5
2080	84.4	51.0	16.9	16.5	88.7	32.9	55.5	−4.2	567.5	279.6	6.4	53.1	28.6	24.5
2090	84.0	52.0	15.1	17.0	91.7	33.9	57.6	−7.7	502.5	217.5	5.6	53.1	28.6	24.5
2100	82.7	53.1	12.3	17.3	93.6	34.5	58.9	−10.9	409.8	155.8	4.5	53.1	28.6	24.5
2110	79.3	53.3	8.3	17.6	95.6	35.3	60.1	−16.3	272.3	91.0	3.0	53.1	28.6	24.5
2120	74.4	53.9	2.6	17.9	97.1	35.8	61.1	−22.7	74.4	21.8	1.0	53.1	28.6	24.5

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		53.1%	2048
	比例	24.5%	2029
	基礎	28.6%	2048

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8
2027	3.6	1.2	0.4	1.9	3.5	3.3	0.1	14.5	13.7	4.1	60.5	35.8	24.7
2028	3.4	1.1	0.4	1.8	3.3	3.1	0.2	14.7	13.7	4.5	60.0	35.5	24.5
2029	3.4	1.1	0.4	1.9	3.3	3.1	0.1	14.8	13.7	4.5	59.8	35.3	24.5
2030	3.4	1.1	0.4	1.9	3.3	3.2	0.1	14.9	13.7	4.5	59.6	35.1	24.5
2035	3.5	1.0	0.5	2.0	3.4	3.3	0.1	15.4	13.5	4.5	58.2	33.7	24.5
2040	3.6	1.0	0.5	2.1	3.6	3.5	0.0	15.7	13.0	4.4	56.2	31.7	24.5
2050	3.8	1.0	0.5	2.4	3.8	3.7	0.0	16.1	11.7	4.2	53.1	28.6	24.5
2060	4.1	1.0	0.5	2.6	4.1	4.1	0.0	16.5	10.5	4.0	53.1	28.6	24.5
2070	4.3	1.0	0.5	2.8	4.3	4.3	−0.0	16.4	9.2	3.8	53.1	28.6	24.5
2080	4.4	1.0	0.5	2.9	4.5	4.4	−0.1	15.7	7.7	3.5	53.1	28.6	24.5
2090	4.5	1.1	0.4	2.9	4.6	4.6	−0.2	14.2	6.1	3.1	53.1	28.6	24.5
2100	4.5	1.1	0.4	3.0	4.7	4.7	−0.3	12.0	4.6	2.6	53.1	28.6	24.5
2110	4.4	1.1	0.3	3.0	4.8	4.7	−0.4	8.8	3.0	1.9	53.1	28.6	24.5
2120	4.4	1.1	0.1	3.1	4.9	4.8	−0.5	4.4	1.3	1.0	53.1	28.6	24.5

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		53.1%	2048
	比例	24.5%	2029
	基礎	28.6%	2048

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	53.1%	28.6%	24.5%
給付水準の調整終了年度	2048	2048	2029

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)		(19,699)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)		(19,637)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.5	(39,385)		(19,693)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	53.1	(39,686)		(19,843)	
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.5	(40,158)		(20,079)	
2030	28.2	14.4	27.6	(25.4)	51.9	(40,727)		(20,364)	
2035	29.4	15.0	28.7	(25.2)	48.2	(43,576)		(21,788)	
2040	31.1	16.0	30.3	(25.1)	45.4	(46,069)		(23,035)	
2050	32.2	16.6	31.2	(22.7)	40.9	(46,216)		(23,108)	
2060	33.9	17.5	32.7	(20.9)	37.1	(46,994)		(23,497)	
2070	35.5	18.4	34.3	(19.2)	33.1	(48,477)		(24,239)	
2080	37.4	19.3	36.1	(17.8)	29.1	(50,916)		(25,458)	
2090	38.5	19.9	37.2	(16.1)	26.3	(50,954)		(25,477)	
2100	39.2	20.2	37.8	(14.4)	23.4	(51,330)		(25,665)	
2110	40.0	20.7	38.6	(12.9)	20.6	(52,183)		(26,091)	
2120	40.7	21.0	39.3	(11.5)	18.4	(52,139)		(26,070)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.5	5.7	42.2	5.7	38.0	5.1	4.2	0.6
2028	53.1	5.1	43.0	5.0	38.8	4.5	4.2	0.5
2029	52.5	5.0	42.7	4.8	38.6	4.3	4.1	0.5
2030	51.9	4.9	42.4	4.6	38.3	4.2	4.1	0.5
2035	48.2	4.4	39.8	3.9	35.9	3.5	4.0	0.4
2040	45.4	4.0	38.0	3.4	34.2	3.0	3.8	0.4
2050	40.9	3.6	34.3	3.1	30.7	2.7	3.5	0.3
2060	37.1	3.3	31.0	2.8	27.8	2.5	3.2	0.3
2070	33.1	2.9	27.7	2.5	24.8	2.2	2.9	0.3
2080	29.1	2.5	24.4	2.2	21.8	1.9	2.6	0.2
2090	26.3	2.3	22.0	2.0	19.7	1.8	2.3	0.2
2100	23.4	2.1	19.6	1.7	17.5	1.5	2.1	0.2
2110	20.6	1.8	17.3	1.5	15.4	1.4	1.9	0.2
2120	18.4	1.6	15.4	1.4	13.8	1.2	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.3	42.9	14.5	11.9	54.3	23.3	30.7	15.0	307.5	298.2	5.4	61.2	36.2	25.0
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.2	23.9	31.1	16.1	323.6	307.0	5.6	61.2	36.2	25.0
2027	75.2	46.8	15.8	12.7	57.1	25.0	31.8	18.1	341.8	320.0	5.7	61.2	36.2	25.0
2028	79.8	49.8	16.7	13.3	59.2	26.3	32.6	20.6	362.3	333.4	5.8	61.2	36.2	25.0
2029	82.6	51.2	17.7	13.7	61.1	27.1	33.7	21.5	383.9	344.8	5.9	61.2	36.2	25.0
2030	85.5	52.7	18.7	14.1	62.9	27.9	34.7	22.6	406.5	355.2	6.1	61.2	36.2	25.0
2035	102.9	59.7	26.8	16.4	73.8	32.7	40.7	29.2	537.3	407.2	6.9	61.2	36.2	25.0
2040	123.2	68.5	34.9	19.7	89.2	39.4	49.4	33.9	698.2	451.0	7.4	61.2	36.2	25.0
2050	167.9	86.1	54.9	26.9	123.1	53.7	69.0	44.8	1093.2	499.2	8.5	61.2	36.2	25.0
2060	229.0	111.0	82.1	35.9	167.3	71.8	95.0	61.7	1630.5	526.3	9.4	61.2	36.2	25.0
2070	307.4	141.1	118.5	47.8	226.4	95.6	130.4	80.9	2350.1	536.2	10.0	61.2	36.2	25.0
2080	405.0	176.4	165.3	63.3	303.5	126.7	176.2	101.5	3272.8	527.8	10.5	61.2	36.2	25.0
2090	529.7	223.2	225.2	81.3	391.9	162.6	228.7	137.8	4459.4	508.4	11.0	61.2	36.2	25.0
2100	697.3	283.3	310.7	103.4	499.5	206.8	292.1	197.8	6154.9	496.0	11.9	61.2	36.2	25.0
2110	917.6	353.9	432.2	131.6	635.8	263.2	372.0	281.8	8565.6	487.9	13.0	61.2	36.2	25.0
2120	1219.1	444.6	608.5	165.9	801.5	331.9	468.9	417.6	12071.7	486.1	14.5	61.2	36.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.4	14.0	3.9	61.2	36.2	25.0
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.0	4.0	61.2	36.2	25.0
2027	3.6	1.1	0.7	1.8	3.2	3.1	0.4	15.3	14.3	4.6	61.2	36.2	25.0
2028	3.2	0.8	0.7	1.6	2.6	2.5	0.5	15.8	14.5	5.8	61.2	36.2	25.0
2029	3.2	0.8	0.8	1.6	2.7	2.6	0.5	16.3	14.6	5.9	61.2	36.2	25.0
2030	3.2	0.8	0.8	1.6	2.7	2.6	0.5	16.8	14.7	6.0	61.2	36.2	25.0
2035	3.6	0.8	1.0	1.9	3.0	2.9	0.7	19.8	15.0	6.4	61.2	36.2	25.0
2040	4.2	0.7	1.2	2.2	3.3	3.3	0.8	23.6	15.2	6.8	61.2	36.2	25.0
2050	5.9	0.9	1.7	3.3	4.8	4.7	1.1	33.3	15.2	6.7	61.2	36.2	25.0
2060	8.2	1.2	2.4	4.6	6.6	6.5	1.6	46.9	15.1	6.9	61.2	36.2	25.0
2070	10.9	1.5	3.3	6.0	8.7	8.6	2.2	66.1	15.1	7.4	61.2	36.2	25.0
2080	14.3	1.9	4.7	7.7	11.2	11.1	3.1	93.2	15.0	8.1	61.2	36.2	25.0
2090	18.8	2.4	6.7	9.6	14.1	14.1	4.7	132.2	15.1	9.0	61.2	36.2	25.0
2100	24.8	3.1	9.6	12.1	17.8	17.7	7.0	191.0	15.4	10.3	61.2	36.2	25.0
2110	33.3	3.8	14.1	15.3	22.5	22.4	10.8	280.6	16.0	12.0	61.2	36.2	25.0
2120	45.3	4.8	21.1	19.3	28.4	28.3	16.9	419.6	16.9	14.2	61.2	36.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	61.2%	36.2%	25.0%
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,316）		（19,658）	
2025	26.8	13.6	26.3	（25.6）	53.9	（39,506）		（19,753）	
2026	27.4	13.9	26.9	（25.5）	53.7	（39,626）		（19,813）	
2027	28.0	14.3	27.5	（25.8）	54.3	（39,613）		（19,807）	
2028	28.8	14.7	28.3	（26.0）	54.4	（39,857）		（19,929）	
2029	29.6	15.1	29.1	（26.1）	53.8	（40,454）		（20,227）	
2030	30.5	15.6	29.9	（26.2）	53.2	（40,981）		（20,490）	
2035	35.5	18.2	34.7	（26.3）	49.5	（44,325）		（22,163）	
2040	42.7	21.9	41.6	（26.9）	46.7	（48,009）		（24,004）	
2050	58.4	30.1	56.6	（25.9）	42.1	（51,272）		（25,636）	
2060	78.3	40.5	75.7	（24.5）	38.2	（53,427）		（26,713）	
2070	104.2	53.8	100.8	（23.0）	34.0	（56,393）		（28,196）	
2080	137.8	71.0	133.6	（21.6）	30.0	（59,982）		（29,991）	
2090	176.7	91.0	171.5	（19.6）	27.1	（60,181）		（30,091）	
2100	224.5	115.5	218.1	（17.6）	24.1	（60,941）		（30,470）	
2110	285.6	146.8	277.4	（15.8）	21.2	（62,126）		（31,063）	
2120	360.2	185.2	349.9	（14.1）	19.0	（61,946）		（30,973）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	54.3	5.0	44.4	4.8	40.3	4.3	4.2	0.5
2028	54.4	3.8	47.3	3.3	43.2	3.0	4.2	0.3
2029	53.8	3.7	47.0	3.1	42.9	2.8	4.1	0.3
2030	53.2	3.5	46.7	3.0	42.6	2.7	4.1	0.3
2035	49.5	2.9	44.3	2.3	40.3	2.1	4.0	0.2
2040	46.7	2.4	42.5	1.8	38.6	1.6	3.8	0.2
2050	42.1	2.2	38.3	1.6	34.8	1.4	3.5	0.2
2060	38.2	2.0	34.7	1.5	31.5	1.3	3.2	0.2
2070	34.0	1.8	31.0	1.3	28.1	1.1	2.9	0.1
2080	30.0	1.5	27.3	1.1	24.7	1.0	2.6	0.1
2090	27.1	1.4	24.7	1.0	22.3	0.9	2.3	0.1
2100	24.1	1.2	21.9	0.9	19.8	0.8	2.1	0.1
2110	21.2	1.1	19.3	0.8	17.5	0.7	1.9	0.1
2120	19.0	1.0	17.3	0.7	15.6	0.6	1.7	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	67.0	44.8	9.8	12.3	55.7	24.3	31.1	11.3	324.8	305.3	5.6	60.5	35.8	24.7
2028	69.3	46.8	9.8	12.7	56.7	25.1	31.3	12.6	337.4	314.7	5.7	60.0	35.5	24.5
2029	70.2	47.1	10.2	12.9	57.5	25.4	31.8	12.6	350.1	323.8	5.9	59.9	35.4	24.4
2030	71.0	47.4	10.6	13.0	58.4	25.8	32.3	12.6	362.7	332.8	6.0	59.9	35.4	24.4
2035	74.0	47.9	12.4	13.6	61.8	27.2	34.3	12.2	424.3	371.4	6.7	58.0	34.3	23.7
2040	77.4	48.6	14.2	14.6	67.0	29.2	37.5	10.4	481.4	398.2	7.0	56.3	33.2	23.1
2050	82.0	49.2	16.5	16.3	75.9	32.7	42.9	6.2	559.6	406.6	7.3	56.3	33.2	23.1
2060	86.5	51.0	18.1	17.4	82.3	34.8	47.2	4.2	610.5	389.7	7.4	56.3	33.2	23.1
2070	89.4	52.1	18.9	18.5	88.7	37.0	51.4	0.8	634.7	355.9	7.2	56.3	33.2	23.1
2080	90.5	52.4	18.4	19.7	94.9	39.4	55.2	−4.4	616.0	303.5	6.5	56.3	33.2	23.1
2090	90.1	53.4	16.4	20.4	98.4	40.7	57.4	−8.3	546.7	236.6	5.6	56.3	33.2	23.1
2100	88.7	54.5	13.4	20.8	100.6	41.6	58.8	−11.9	446.0	169.5	4.5	56.3	33.2	23.1
2110	85.1	54.8	9.1	21.3	102.9	42.5	60.1	−17.8	295.8	98.8	3.0	56.3	33.2	23.1
2120	79.7	55.4	2.7	21.6	104.5	43.2	61.1	−24.8	79.7	23.4	1.0	56.3	33.2	23.1

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		56.3%	2038
	比例	23.1%	2038
	基礎	33.2%	2038

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計				支出合計		収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8
2027	3.4	1.1	0.4	1.8	3.2	3.1	0.2	14.6	13.7	4.5	60.5	35.8	24.7
2028	2.9	0.9	0.4	1.5	2.6	2.5	0.2	14.8	13.8	5.5	60.0	35.5	24.5
2029	2.9	0.8	0.4	1.6	2.6	2.5	0.2	15.0	13.9	5.6	59.9	35.4	24.4
2030	2.9	0.8	0.4	1.6	2.7	2.6	0.2	15.2	14.0	5.6	59.9	35.4	24.4
2035	3.1	0.8	0.5	1.8	2.9	2.8	0.2	16.1	14.1	5.5	58.0	34.3	23.7
2040	3.2	0.8	0.5	1.9	3.1	3.0	0.1	16.9	14.0	5.5	56.3	33.2	23.1
2050	3.6	0.8	0.5	2.3	3.6	3.5	0.1	17.9	13.0	5.0	56.3	33.2	23.1
2060	4.0	0.8	0.5	2.6	3.9	3.9	0.0	18.4	11.7	4.7	56.3	33.2	23.1
2070	4.1	0.8	0.5	2.7	4.2	4.1	−0.0	18.4	10.3	4.4	56.3	33.2	23.1
2080	4.2	0.8	0.5	2.8	4.3	4.3	−0.1	17.6	8.6	4.1	56.3	33.2	23.1
2090	4.3	0.9	0.5	2.9	4.5	4.4	−0.2	15.8	6.8	3.6	56.3	33.2	23.1
2100	4.2	0.9	0.4	3.0	4.5	4.5	−0.3	13.2	5.0	3.0	56.3	33.2	23.1
2110	4.2	0.9	0.3	3.0	4.6	4.6	−0.4	9.4	3.1	2.1	56.3	33.2	23.1
2120	4.1	0.9	0.1	3.1	4.7	4.6	−0.6	4.1	1.2	1.0	56.3	33.2	23.1

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		56.3%	2038
	比例	23.1%	2038
	基礎	33.2%	2038

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	56.3%	33.2%	23.1%
給付水準の調整終了年度	2038	2038	2038

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,319）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,399）		（19,699）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,274）		（19,637）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	54.2	（38,901）		（19,451）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	54.3	（38,829）		（19,414）	
2029	28.0	14.3	27.4	（25.4）	53.7	（39,409）		（19,705）	
2030	28.4	14.5	27.8	（25.6）	53.0	（40,166）		（20,083）	
2035	29.9	15.3	29.3	（25.6）	49.2	（43,432）		（21,716）	
2040	32.2	16.5	31.3	（26.0）	46.3	（46,735）		（23,368）	
2050	36.2	18.6	35.1	（25.5）	41.7	（50,933）		（25,467）	
2060	38.7	20.0	37.4	（23.9）	37.9	（52,618）		（26,309）	
2070	41.1	21.2	39.7	（22.3）	33.7	（55,062）		（27,531）	
2080	43.7	22.5	42.3	（20.8）	29.7	（58,454）		（29,227）	
2090	45.1	23.3	43.7	（19.0）	26.9	（58,761）		（29,381）	
2100	46.1	23.7	44.7	（17.0）	23.9	（59,371）		（29,686）	
2110	47.1	24.2	45.6	（15.3）	21.0	（60,424）		（30,212）	
2120	47.9	24.7	46.4	（13.6）	18.8	（60,364）		（30,182）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	54.2	5.2	44.2	4.8	40.0	4.3	4.2	0.5
2028	54.3	4.0	47.0	3.3	42.9	3.0	4.2	0.3
2029	53.7	3.9	46.6	3.2	42.5	2.8	4.1	0.3
2030	53.0	3.8	46.2	3.0	42.1	2.7	4.1	0.3
2035	49.2	3.5	43.1	2.5	39.2	2.3	4.0	0.3
2040	46.3	3.2	40.9	2.2	37.1	2.0	3.8	0.2
2050	41.7	2.9	36.9	2.0	33.3	1.8	3.5	0.2
2060	37.9	2.6	33.4	1.8	30.2	1.6	3.2	0.2
2070	33.7	2.3	29.8	1.6	26.9	1.4	2.9	0.2
2080	29.7	2.0	26.3	1.4	23.6	1.2	2.6	0.2
2090	26.9	1.9	23.7	1.3	21.4	1.1	2.3	0.1
2100	23.9	1.6	21.1	1.1	19.0	1.0	2.1	0.1
2110	21.0	1.4	18.6	1.0	16.7	0.9	1.9	0.1
2120	18.8	1.3	16.6	0.9	15.0	0.8	1.7	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	68.7	40.6	28.1
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	68.5	40.5	28.1
2027	73.6	45.6	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.4	341.2	319.5	5.8	68.3	40.3	28.1
2028	76.1	46.9	16.6	12.6	57.6	24.8	32.6	18.5	359.7	330.9	5.9	68.1	40.0	28.1
2029	78.7	48.3	17.5	12.8	59.2	25.4	33.5	19.5	379.2	340.6	6.1	67.8	39.7	28.1
2030	81.3	49.7	18.5	13.1	60.7	26.0	34.4	20.6	399.8	349.4	6.2	67.5	39.4	28.1
2035	97.2	56.5	26.1	14.6	69.4	29.1	40.0	27.8	522.4	395.9	7.1	65.7	37.6	28.1
2040	116.3	65.0	34.0	17.3	82.6	34.5	47.8	33.7	680.2	439.4	7.8	64.7	36.6	28.1
2050	160.7	81.9	54.4	24.4	113.9	48.8	64.7	46.8	1083.9	494.9	9.1	64.7	36.6	28.1
2060	222.6	105.5	83.5	33.5	154.7	67.1	87.2	67.9	1662.6	536.6	10.3	64.7	36.6	28.1
2070	304.5	134.1	125.0	45.4	209.5	90.9	118.2	95.0	2483.6	566.6	11.4	64.7	36.6	28.1
2080	410.3	167.6	182.5	60.2	279.7	120.4	158.8	130.6	3622.7	584.2	12.5	64.7	36.6	28.1
2090	552.4	212.2	263.3	76.9	360.0	153.8	205.7	192.4	5230.0	596.2	14.0	64.7	36.6	28.1
2100	753.4	269.2	386.8	97.4	457.8	194.8	262.5	295.7	7689.6	619.6	16.2	64.7	36.6	28.1
2110	1036.1	336.3	575.9	123.8	582.3	247.7	334.0	453.8	11455.1	652.5	18.9	64.7	36.6	28.1
2120	1448.7	422.7	869.9	156.2	734.0	312.4	421.0	714.8	17316.6	697.2	22.6	64.7	36.6	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		64.7%	2038
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	36.6%	2038

（参考）うち40年分

所得代替率		57.5%	2038
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	32.5%	2038

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	68.7	40.6	28.1
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	68.5	40.5	28.1
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	68.3	40.3	28.1
2028	4.0	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.6	14.3	4.2	68.1	40.0	28.1
2029	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	16.0	14.4	4.2	67.8	39.7	28.1
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.4	14.3	4.3	67.5	39.4	28.1
2035	4.6	1.3	1.0	2.3	4.0	3.9	0.6	19.0	14.4	4.6	65.7	37.6	28.1
2040	5.3	1.4	1.1	2.7	4.5	4.4	0.8	22.6	14.6	4.8	64.7	36.6	28.1
2050	7.7	1.8	1.6	4.3	6.8	6.7	0.9	31.4	14.4	4.5	64.7	36.6	28.1
2060	10.8	2.4	2.1	6.2	9.7	9.6	1.1	41.6	13.4	4.2	64.7	36.6	28.1
2070	14.2	3.1	2.7	8.5	13.2	13.1	1.1	52.5	12.0	3.9	64.7	36.6	28.1
2080	18.2	3.8	3.2	11.1	17.3	17.2	0.9	62.6	10.1	3.6	64.7	36.6	28.1
2090	22.6	4.8	3.6	14.1	22.0	21.8	0.6	69.8	8.0	3.2	64.7	36.6	28.1
2100	27.8	6.1	3.8	17.8	27.8	27.7	0.0	73.4	5.9	2.6	64.7	36.6	28.1
2110	33.8	7.6	3.5	22.5	35.1	35.0	−1.4	67.0	3.8	1.9	64.7	36.6	28.1
2120	40.3	9.6	2.2	28.4	44.3	44.1	−3.9	40.3	1.6	1.0	64.7	36.6	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		64.7%	2038
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	36.6%	2038

（参考）うち40年分

所得代替率		57.5%	2038
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	32.5%	2038

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	64.7%	36.6%	28.1%
（給付水準の調整終了後）	〈57.5%〉	〈32.5%〉	〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	2038	2038	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,384)	(19,692)
2026	27.2	13.8	26.7	(25.4)	53.7	(39,368)	(19,684)
2027	27.7	14.1	27.2	(25.5)	53.3	(39,860)	(19,930)
2028	28.3	14.4	27.8	(25.6)	52.8	(40,387)	(20,193)
2029	28.9	14.7	28.4	(25.5)	52.2	(40,697)	(20,348)
2030	29.6	15.1	29.0	(25.3)	51.6	(40,914)	(20,457)
2035	33.0	16.9	32.2	(24.4)	51.4	(39,627)	(19,814)
2040	38.9	20.0	37.8	(24.5)	50.2	(40,594)	(20,297)
2050	55.5	28.7	53.7	(24.5)	46.5	(43,942)	(21,971)
2060	76.7	39.7	73.9	(23.9)	42.6	(46,691)	(23,346)
2070	103.9	53.9	100.1	(22.9)	38.2	(49,856)	(24,928)
2080	137.5	71.3	132.5	(21.4)	33.6	(53,076)	(26,538)
2090	175.6	91.0	169.3	(19.3)	30.2	(53,356)	(26,678)
2100	222.4	115.2	214.4	(17.3)	27.0	(53,345)	(26,672)
2110	282.6	146.4	272.6	(15.5)	23.8	(54,392)	(27,196)
2120	356.5	184.6	343.8	(13.9)	21.2	(54,555)	(27,278)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6
2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6
2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5
2035	51.4	4.9	41.5	4.9	37.4	4.4	4.1	0.5
2040	50.2	4.4	41.5	4.3	37.5	3.9	4.0	0.4
2050	46.5	4.2	38.3	4.0	34.5	3.6	3.8	0.4
2060	42.6	3.9	35.0	3.7	31.5	3.3	3.5	0.4
2070	38.2	3.5	31.4	3.3	28.3	3.0	3.1	0.3
2080	33.6	3.1	27.6	2.9	24.8	2.6	2.8	0.3
2090	30.2	2.8	24.8	2.6	22.3	2.4	2.5	0.3
2100	27.0	2.5	22.2	2.3	20.0	2.1	2.2	0.2
2110	23.8	2.2	19.6	2.1	17.6	1.9	2.0	0.2
2120	21.2	1.9	17.4	1.8	15.6	1.7	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	68.6	40.6	28.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	68.3	40.5	27.9
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.3	23.8	31.2	10.3	323.8	304.4	5.7	68.1	40.3	27.9
2028	66.0	44.0	9.8	12.2	55.9	24.1	31.6	10.1	333.9	311.5	5.8	67.8	40.0	27.9
2029	66.7	44.3	10.1	12.3	56.6	24.3	32.1	10.1	344.0	318.3	5.9	67.5	39.7	27.9
2030	67.4	44.6	10.4	12.4	57.3	24.5	32.5	10.1	354.2	325.0	6.0	67.2	39.3	27.9
2035	69.8	45.2	11.8	12.8	60.9	25.4	35.1	9.0	402.4	352.3	6.5	65.4	37.6	27.9
2040	72.6	46.0	13.0	13.6	66.0	27.1	38.6	6.6	440.6	364.5	6.6	63.2	35.4	27.9
2050	75.4	46.7	14.5	14.2	71.4	28.5	42.7	4.0	489.0	355.3	6.8	58.9	31.1	27.9
2060	78.7	48.4	15.6	14.7	75.6	29.4	45.9	3.1	525.3	335.3	6.9	57.3	29.5	27.9
2070	81.2	49.5	16.1	15.6	80.8	31.2	49.4	0.4	541.8	303.8	6.7	57.3	29.5	27.9
2080	81.8	49.7	15.6	16.4	85.7	32.8	52.7	−3.9	523.8	258.0	6.2	57.3	29.5	27.9
2090	81.4	50.7	13.9	16.9	88.5	33.7	54.6	−7.1	463.7	200.7	5.3	57.3	29.5	27.9
2100	80.3	51.7	11.4	17.1	90.2	34.3	55.7	−10.0	379.2	144.2	4.3	57.3	29.5	27.9
2110	77.3	52.0	7.8	17.5	92.2	35.0	56.9	−14.9	253.8	84.8	2.9	57.3	29.5	27.9
2120	72.9	52.6	2.5	17.8	93.6	35.6	57.8	−20.8	72.9	21.4	1.0	57.3	29.5	27.9

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		57.3%	2055
	比例	27.9%	2027
	基礎	29.5%	2055
（参考）うち40年分			
所得代替率		51.0%	2055
	比例	24.8%	2027
	基礎	26.2%	2055

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	68.6	40.6	28.0
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	68.3	40.5	27.9
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	68.1	40.3	27.9
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	67.8	40.0	27.9
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	3.9	67.5	39.7	27.9
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.8	13.5	4.0	67.2	39.3	27.9
2035	4.0	1.3	0.4	2.3	3.9	3.8	0.1	15.2	13.3	3.8	65.4	37.6	27.9
2040	4.2	1.3	0.5	2.5	4.2	4.1	0.0	15.4	12.8	3.7	63.2	35.4	27.9
2050	4.7	1.4	0.5	2.8	4.7	4.6	0.1	15.9	11.6	3.4	58.9	31.1	27.9
2060	5.1	1.5	0.5	3.1	5.0	4.9	0.1	16.7	10.6	3.3	57.3	29.5	27.9
2070	5.4	1.5	0.5	3.4	5.4	5.3	−0.0	17.0	9.5	3.2	57.3	29.5	27.9
2080	5.5	1.5	0.5	3.5	5.6	5.6	−0.1	16.4	8.1	2.9	57.3	29.5	27.9
2090	5.6	1.5	0.4	3.6	5.8	5.7	−0.2	14.9	6.4	2.6	57.3	29.5	27.9
2100	5.7	1.6	0.4	3.7	5.9	5.8	−0.2	12.9	4.9	2.2	57.3	29.5	27.9
2110	5.6	1.6	0.3	3.7	6.0	5.9	−0.4	9.9	3.3	1.7	57.3	29.5	27.9
2120	5.6	1.6	0.2	3.8	6.1	6.0	−0.5	5.6	1.6	1.0	57.3	29.5	27.9

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		57.3%	2055
	比例	27.9%	2027
	基礎	29.5%	2055
（参考）うち40年分			
所得代替率		51.0%	2055
	比例	24.8%	2027
	基礎	26.2%	2055

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	57.3%	29.5%	27.9%
（給付水準の調整終了後）	〈51.0%〉	〈26.2%〉	〈24.8%〉
給付水準の調整終了年度	2055	2055	2027

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）③÷④÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.2	(39,590)	(19,795)
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.7	(40,052)	(20,026)
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.1	(40,482)	(20,241)
2030	28.1	14.3	27.5	(25.3)	51.4	(40,953)	(20,476)
2035	29.3	15.0	28.6	(25.1)	51.0	(40,951)	(20,476)
2040	31.2	16.0	30.4	(25.2)	49.7	(42,171)	(21,085)
2050	33.0	17.1	32.0	(23.3)	46.1	(42,064)	(21,032)
2060	34.4	17.8	33.1	(21.2)	42.2	(41,813)	(20,906)
2070	36.5	18.9	35.1	(19.7)	37.8	(43,400)	(21,700)
2080	38.4	19.9	36.9	(18.2)	33.3	(45,617)	(22,808)
2090	39.4	20.5	37.9	(16.4)	29.9	(45,835)	(22,917)
2100	40.1	20.8	38.6	(14.7)	26.8	(45,718)	(22,859)
2110	40.9	21.2	39.4	(13.2)	23.6	(46,537)	(23,269)
2120	41.6	21.6	40.0	(11.8)	21.0	(46,765)	(23,383)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6
2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	51.0	5.6	40.2	5.2	36.1	4.7	4.1	0.5
2040	49.7	5.3	39.6	4.8	35.6	4.3	4.0	0.5
2050	46.1	5.1	36.5	4.5	32.7	4.1	3.8	0.5
2060	42.2	4.7	33.3	4.1	29.9	3.7	3.5	0.4
2070	37.8	4.2	29.9	3.7	26.8	3.3	3.1	0.4
2080	33.3	3.7	26.3	3.3	23.5	2.9	2.8	0.3
2090	29.9	3.3	23.6	3.0	21.1	2.6	2.5	0.3
2100	26.8	3.0	21.1	2.6	18.9	2.3	2.2	0.3
2110	23.6	2.6	18.6	2.3	16.7	2.1	2.0	0.2
2120	21.0	2.3	16.6	2.1	14.8	1.8	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.1	16.0	306.5	306.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.8	15.4	321.9	312.2	5.3	61.2	36.2	25.0
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	61.2	36.2	25.0
2027	77.8	1.2	45.6	16.5	14.5	60.3	28.0	31.9	17.5	356.0	333.3	5.6	61.2	36.2	25.0
2028	80.4	1.2	46.9	17.3	14.9	61.9	28.8	32.7	18.5	374.5	344.6	5.8	61.2	36.2	25.0
2029	83.1	1.2	48.3	18.2	15.3	63.7	29.6	33.7	19.4	393.9	353.8	5.9	61.2	36.2	25.0
2030	85.9	1.2	49.7	19.2	15.7	65.5	30.5	34.7	20.3	414.3	362.0	6.0	61.2	36.2	25.0
2035	102.6	1.2	56.5	26.6	18.3	76.3	35.6	40.4	26.3	532.0	403.2	6.6	61.2	36.2	25.0
2040	122.1	1.2	65.0	33.9	22.0	91.7	42.7	48.5	30.5	676.7	437.1	7.0	61.2	36.2	25.0
2050	165.4	1.5	81.9	51.8	30.1	125.4	58.4	66.6	39.9	1029.8	470.2	7.9	61.2	36.2	25.0
2060	223.9	2.0	105.5	75.9	40.4	169.4	78.1	90.8	54.5	1507.0	486.4	8.6	61.2	36.2	25.0
2070	298.1	2.5	134.1	107.8	53.6	227.8	103.6	123.7	70.3	2136.7	487.5	9.1	61.2	36.2	25.0
2080	389.3	3.0	167.6	148.1	70.4	302.8	136.1	166.2	86.5	2930.2	472.6	9.4	61.2	36.2	25.0
2090	504.7	3.9	212.2	198.6	89.8	389.1	173.7	214.8	115.6	3930.0	448.0	9.8	61.2	36.2	25.0
2100	657.7	4.9	269.2	269.7	113.7	494.5	220.0	273.8	163.2	5340.1	430.3	10.5	61.2	36.2	25.0
2110	856.0	6.1	336.3	368.8	144.5	628.7	279.6	348.4	227.2	7303.7	416.0	11.3	61.2	36.2	25.0
2120	1122.3	7.8	422.7	509.4	182.2	792.5	352.7	439.1	329.8	10095.6	406.5	12.3	61.2	36.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

	所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率	61.2%	調整なし
比例	25.0%	調整なし
基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。

（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	61.2%	36.2%	25.0%
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)		(19,658)	
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)		(19,753)	
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)		(19,813)	
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	53.3	(40,308)		(20,154)	
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	52.8	(41,099)		(20,549)	
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	52.2	(41,712)		(20,856)	
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	51.6	(42,251)		(21,125)	
2035	35.6	18.2	34.7	(26.4)	48.1	(45,681)		(22,841)	
2040	42.7	21.9	41.6	(26.9)	45.4	(49,398)		(24,699)	
2050	58.4	30.1	56.5	(25.8)	40.9	(52,622)		(26,311)	
2060	78.1	40.4	75.4	(24.4)	37.1	(54,709)		(27,354)	
2070	103.6	53.6	99.9	(22.8)	33.1	(57,483)		(28,741)	
2080	136.1	70.4	131.3	(21.2)	29.1	(60,645)		(30,323)	
2090	173.7	89.8	167.8	(19.1)	26.3	(60,553)		(30,276)	
2100	220.0	113.7	212.6	(17.1)	23.4	(61,109)		(30,554)	
2110	279.6	144.5	270.2	(15.4)	20.6	(62,220)		(31,110)	
2120	352.7	182.2	340.8	(13.7)	18.4	(62,051)		(31,025)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6
2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6
2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5
2035	48.1	4.5	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5
2040	45.4	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.8	0.4
2050	40.9	3.5	34.1	3.4	30.5	3.0	3.5	0.4
2060	37.1	3.2	30.9	3.0	27.6	2.7	3.2	0.3
2070	33.1	2.8	27.5	2.7	24.6	2.4	2.9	0.3
2080	29.1	2.5	24.3	2.4	21.6	2.1	2.6	0.3
2090	26.3	2.3	21.9	2.2	19.6	1.9	2.3	0.2
2100	23.4	2.0	19.5	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2
2110	20.6	1.8	17.2	1.7	15.3	1.5	1.9	0.2
2120	18.4	1.6	15.3	1.5	13.7	1.3	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.1	14.2	304.7	304.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.7	12.0	316.8	307.2	5.3	61.0	36.1	24.9
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.9	11.2	327.9	311.1	5.4	60.8	36.0	24.8
2027	69.4	1.3	43.7	10.2	14.1	58.9	27.4	31.2	10.5	338.4	318.1	5.6	60.5	35.8	24.7
2028	69.8	1.3	44.0	10.2	14.3	59.3	27.6	31.4	10.4	348.9	325.4	5.7	60.0	35.5	24.5
2029	70.5	1.2	44.3	10.5	14.4	59.9	27.9	31.7	10.7	359.5	332.6	5.8	59.6	35.3	24.3
2030	71.2	1.2	44.6	10.9	14.5	60.3	28.1	31.9	10.9	370.5	340.0	6.0	59.1	35.0	24.1
2035	74.0	1.2	45.2	12.5	15.0	62.7	29.2	33.2	11.2	426.8	373.7	6.6	56.4	33.4	23.0
2040	77.7	1.1	46.0	14.0	16.5	68.9	32.1	36.5	8.8	476.7	394.3	6.8	56.2	33.2	22.9
2050	82.5	1.1	46.7	16.0	18.6	77.5	36.1	41.1	5.0	541.4	393.4	6.9	56.2	33.2	22.9
2060	86.9	1.2	48.4	17.3	20.0	83.6	38.6	44.7	3.3	581.9	371.5	6.9	56.2	33.2	22.9
2070	89.7	1.2	49.5	17.8	21.2	89.5	40.9	48.3	0.2	598.2	335.5	6.7	56.2	33.2	22.9
2080	90.6	1.2	49.7	17.2	22.4	95.0	43.2	51.6	−4.5	576.2	283.8	6.1	56.2	33.2	22.9
2090	90.3	1.2	50.7	15.3	23.0	98.1	44.5	53.3	−7.8	509.5	220.5	5.3	56.2	33.2	22.9
2100	89.0	1.3	51.7	12.5	23.4	99.9	45.2	54.5	−11.0	416.4	158.3	4.3	56.2	33.2	22.9
2110	85.7	1.3	52.0	8.5	23.9	102.0	46.2	55.6	−16.3	278.8	93.1	2.9	56.2	33.2	22.9
2120	81.0	1.3	52.6	2.7	24.3	103.7	46.9	56.5	−22.7	81.0	23.8	1.0	56.2	33.2	22.9

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		56.2%	2036
	比例	22.9%	2036
	基礎	33.2%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。

（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	56.2%	33.2%	22.9%
給付水準の調整終了年度	2036	2036	2036

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)		(19,699)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)		(19,637)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.2	(39,590)		(19,795)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.7	(40,052)		(20,026)	
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.1	(40,482)		(20,241)	
2030	28.1	14.3	27.5	(25.3)	51.4	(40,953)		(20,476)	
2035	29.2	14.9	28.5	(25.0)	47.7	(43,656)		(21,828)	
2040	32.1	16.5	31.2	(25.9)	44.9	(47,967)		(23,983)	
2050	36.1	18.6	35.0	(25.4)	40.5	(52,279)		(26,140)	
2060	38.6	20.0	37.3	(23.8)	36.8	(53,986)		(26,993)	
2070	40.9	21.2	39.4	(22.1)	32.8	(56,292)		(28,146)	
2080	43.2	22.4	41.6	(20.5)	28.9	(59,281)		(29,640)	
2090	44.5	23.0	42.9	(18.6)	26.1	(59,279)		(29,639)	
2100	45.2	23.4	43.6	(16.6)	23.2	(59,678)		(29,839)	
2110	46.2	23.9	44.5	(14.9)	20.4	(60,657)		(30,329)	
2120	46.9	24.3	45.3	(13.3)	18.3	(60,608)		(30,304)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6
2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.8	4.3	4.0	0.5
2040	44.9	4.7	36.1	4.2	32.3	3.8	3.8	0.5
2050	40.5	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.5	0.4
2060	36.8	3.9	29.4	3.5	26.2	3.1	3.2	0.4
2070	32.8	3.4	26.3	3.1	23.4	2.7	2.9	0.3
2080	28.9	3.0	23.1	2.7	20.5	2.4	2.6	0.3
2090	26.1	2.7	20.9	2.5	18.5	2.2	2.3	0.3
2100	23.2	2.4	18.6	2.2	16.5	1.9	2.1	0.3
2110	20.4	2.1	16.4	1.9	14.5	1.7	1.9	0.2
2120	18.3	1.9	14.6	1.7	13.0	1.5	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：65歳以上の在職老齢年金の撤廃

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

　　－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.4	23.8	31.3	10.2	323.7	304.3	5.7	60.5	35.8	24.7
2028	66.0	44.0	9.8	12.2	56.2	24.1	31.8	9.8	333.6	311.1	5.8	60.0	35.5	24.5
2029	66.7	44.3	10.1	12.3	56.8	24.3	32.2	9.9	343.5	317.7	5.9	59.7	35.3	24.4
2030	67.4	44.6	10.4	12.4	57.4	24.5	32.7	10.0	353.4	324.4	6.0	59.4	35.0	24.4
2035	69.8	45.2	11.8	12.8	61.0	25.4	35.3	8.7	400.6	350.7	6.4	57.8	33.4	24.4
2040	72.4	46.0	12.9	13.5	66.2	26.9	39.0	6.3	437.3	361.7	6.5	55.8	31.4	24.4
2050	74.6	46.7	14.3	13.6	71.0	27.2	43.5	3.5	481.6	349.9	6.7	52.0	27.6	24.4
2060	77.0	48.4	15.3	13.4	74.1	26.8	47.1	3.0	515.0	328.7	6.9	49.9	25.5	24.4
2070	79.0	49.5	15.8	13.8	78.8	27.6	50.9	0.3	530.5	297.5	6.7	49.9	25.5	24.4
2080	79.4	49.7	15.3	14.4	83.3	28.8	54.3	-3.9	511.9	252.2	6.2	49.9	25.5	24.4
2090	79.0	50.7	13.6	14.7	85.9	29.5	56.2	-6.9	452.8	195.9	5.4	49.9	25.5	24.4
2100	77.9	51.7	11.2	15.0	87.6	30.0	57.4	-9.7	370.4	140.8	4.3	49.9	25.5	24.4
2110	74.9	52.0	7.6	15.3	89.5	30.6	58.6	-14.6	247.7	82.7	2.9	49.9	25.5	24.4
2120	70.6	52.6	2.4	15.6	90.9	31.1	59.5	-20.3	70.6	20.7	1.0	49.9	25.5	24.4

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		-0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		49.9%	2057
	比例	24.4%	2029
	基礎	25.5%	2057

※所得代替率が50%を下回る年度：2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：65歳以上の在職老齢年金の撤廃

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

　　－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計				支出合計		収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.5	35.8	24.7
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.0	35.5	24.5
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	3.9	59.7	35.3	24.4
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.8	13.5	4.0	59.4	35.0	24.4
2035	3.9	1.2	0.4	2.2	3.9	3.8	0.0	14.9	13.1	3.9	57.8	33.4	24.4
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.0	3.9	−0.1	14.8	12.2	3.7	55.8	31.4	24.4
2050	4.1	1.1	0.4	2.6	4.2	4.1	−0.1	14.1	10.3	3.4	52.0	27.6	24.4
2060	4.3	1.2	0.4	2.6	4.3	4.2	0.0	14.0	9.0	3.3	49.9	25.5	24.4
2070	4.4	1.2	0.4	2.8	4.4	4.4	−0.0	13.9	7.8	3.1	49.9	25.5	24.4
2080	4.5	1.2	0.4	2.9	4.6	4.5	−0.1	13.4	6.6	2.9	49.9	25.5	24.4
2090	4.6	1.2	0.4	2.9	4.7	4.7	−0.1	12.2	5.3	2.6	49.9	25.5	24.4
2100	4.6	1.3	0.3	3.0	4.8	4.7	−0.2	10.5	4.0	2.2	49.9	25.5	24.4
2110	4.6	1.3	0.2	3.0	4.9	4.8	−0.3	8.1	2.7	1.7	49.9	25.5	24.4
2120	4.6	1.3	0.1	3.1	5.0	4.9	−0.4	4.6	1.3	1.0	49.9	25.5	24.4

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		49.9%	2057
	比例	24.4%	2029
	基礎	25.5%	2057

※所得代替率が50%を下回る年度：2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：65歳以上の在職老齢年金の撤廃

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	49.9%	25.5%	24.4%
給付水準の調整終了年度	2057	2057	2029

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,319）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,399）		（19,699）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,274）		（19,637）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	53.2	（39,590）		（19,795）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	52.7	（40,052）		（20,026）	
2029	27.9	14.2	27.3	（25.3）	52.1	（40,482）		（20,241）	
2030	28.1	14.3	27.5	（25.3）	51.4	（40,953）		（20,476）	
2035	29.2	14.9	28.5	（25.0）	47.7	（43,656）		（21,828）	
2040	30.9	15.8	30.0	（24.9）	44.9	（46,127）		（23,064）	
2050	31.4	16.2	30.4	（22.1）	40.5	（45,437）		（22,718）	
2060	31.0	16.0	29.9	（19.1）	36.8	（43,296）		（21,648）	
2070	32.0	16.6	30.8	（17.3）	32.8	（43,988）		（21,994）	
2080	33.3	17.2	32.1	（15.8）	28.9	（45,660）		（22,830）	
2090	34.1	17.7	32.9	（14.3）	26.1	（45,509）		（22,754）	
2100	34.7	18.0	33.5	（12.7）	23.2	（45,807）		（22,904）	
2110	35.4	18.3	34.2	（11.4）	20.4	（46,559）		（23,280）	
2120	36.0	18.7	34.7	（10.2）	18.3	（46,522）		（23,261）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6
2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.8	4.3	4.0	0.5
2040	44.9	4.7	36.1	4.2	32.3	3.8	3.8	0.5
2050	40.5	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.5	0.4
2060	36.8	3.9	29.4	3.5	26.2	3.1	3.2	0.4
2070	32.8	3.4	26.3	3.1	23.4	2.7	2.9	0.3
2080	28.9	3.0	23.1	2.7	20.5	2.4	2.6	0.3
2090	26.1	2.7	20.9	2.5	18.5	2.2	2.3	0.3
2100	23.2	2.4	18.6	2.2	16.5	1.9	2.1	0.3
2110	20.4	2.1	16.4	1.9	14.5	1.7	1.9	0.2
2120	18.3	1.9	14.6	1.7	13.0	1.5	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→75万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

　　－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	65.8	43.9	9.8	12.1	55.2	23.8	31.1	10.6	324.2	304.7	5.7	60.5	35.8	24.7
2028	66.6	44.6	9.8	12.2	55.7	24.1	31.3	10.9	335.1	312.6	5.8	60.0	35.5	24.5
2029	67.3	44.9	10.1	12.3	56.2	24.3	31.6	11.1	346.2	320.3	6.0	59.6	35.3	24.3
2030	68.0	45.2	10.5	12.4	56.6	24.5	31.9	11.4	357.6	328.2	6.1	59.2	35.0	24.2
2035	70.7	45.8	12.1	12.8	60.1	25.4	34.4	10.5	413.0	361.6	6.7	57.6	33.4	24.2
2040	73.6	46.5	13.5	13.5	65.1	26.9	37.9	8.4	459.9	380.4	6.9	55.6	31.4	24.2
2050	75.8	46.6	15.6	13.6	70.1	27.3	42.5	5.7	527.2	383.1	7.4	51.8	27.6	24.2
2060	77.0	46.9	17.2	12.9	72.1	25.9	46.0	4.9	580.2	370.3	8.0	48.4	24.3	24.2
2070	76.8	46.0	18.2	12.6	75.1	25.2	49.7	1.7	614.4	344.6	8.2	47.0	22.9	24.2
2080	74.4	43.5	17.9	13.0	79.1	25.9	53.0	-4.8	598.9	295.0	7.6	47.0	22.9	24.2
2090	70.0	41.6	15.5	12.9	80.1	25.9	54.1	-10.1	516.4	223.5	6.6	47.0	22.9	24.2
2100	64.9	40.3	12.1	12.5	77.8	24.9	52.7	-12.9	400.7	152.4	5.3	47.0	22.9	24.2
2110	57.9	38.2	7.7	12.0	75.0	24.0	50.9	-17.1	249.6	83.3	3.6	47.0	22.9	24.2
2120	49.6	36.2	1.8	11.5	72.0	23.0	48.8	-22.4	49.6	14.5	1.0	47.0	22.9	24.2

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		-0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		47.0%	2065
	比例	24.2%	2030
	基礎	22.9%	2065

※所得代替率が50%を下回る年度：2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→75万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.5	35.8	24.7
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.0	35.5	24.5
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	4.0	59.6	35.3	24.3
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.8	13.5	4.0	59.2	35.0	24.2
2035	3.9	1.2	0.4	2.2	3.9	3.8	0.0	15.0	13.1	3.9	57.6	33.4	24.2
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.0	3.9	−0.1	14.8	12.2	3.7	55.6	31.4	24.2
2050	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.1	−0.1	14.1	10.3	3.4	51.8	27.6	24.2
2060	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.0	−0.0	13.8	8.8	3.4	48.4	24.3	24.2
2070	4.0	1.1	0.4	2.5	4.0	4.0	−0.0	13.9	7.8	3.4	47.0	22.9	24.2
2080	4.0	1.0	0.4	2.5	4.1	4.0	−0.1	13.3	6.5	3.3	47.0	22.9	24.2
2090	3.9	1.0	0.3	2.5	4.1	4.0	−0.2	11.6	5.0	2.9	47.0	22.9	24.2
2100	3.7	0.9	0.3	2.5	3.9	3.9	−0.2	9.5	3.6	2.5	47.0	22.9	24.2
2110	3.5	0.9	0.2	2.3	3.8	3.7	−0.3	6.8	2.3	1.9	47.0	22.9	24.2
2120	3.2	0.8	0.1	2.3	3.6	3.6	−0.4	3.2	0.9	1.0	47.0	22.9	24.2

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		47.0%	2065
	比例	24.2%	2030
	基礎	22.9%	2065

※所得代替率が50%を下回る年度：2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→75万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	47.0%	22.9%	24.2%
給付水準の調整終了年度	2065	2065	2030

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,321）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,400）		（19,700）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,279）		（19,639）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	53.2	（39,598）		（19,799）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	52.6	（40,061）		（20,030）	
2029	27.9	14.2	27.3	（25.3）	52.0	（40,491）		（20,246）	
2030	28.1	14.3	27.5	（25.3）	51.4	（40,962）		（20,481）	
2035	29.2	14.9	28.5	（25.0）	47.7	（43,668）		（21,834）	
2040	30.9	15.8	30.0	（24.9）	44.9	（46,154）		（23,077）	
2050	31.3	16.2	30.4	（22.1）	39.7	（46,328）		（23,164）	
2060	29.9	15.5	28.9	（18.5）	34.7	（44,302）		（22,151）	
2070	29.2	15.1	28.2	（15.8）	29.4	（44,820）		（22,410）	
2080	29.9	15.5	28.9	（14.2）	24.1	（49,203）		（24,601）	
2090	29.9	15.5	28.8	（12.5）	20.7	（50,360）		（25,180）	
2100	28.8	14.9	27.8	（10.6）	17.4	（50,754）		（25,377）	
2110	27.7	14.3	26.7	（8.9）	14.4	（51,768）		（25,884）	
2120	26.6	13.8	25.7	（7.5）	12.1	（51,909）		（25,955）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.6	5.9	40.8	6.0	36.7	5.4	4.1	0.6
2029	52.0	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.6	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.9	4.3	3.9	0.5
2040	44.9	4.6	36.1	4.2	32.3	3.8	3.7	0.4
2050	39.7	4.0	31.9	3.8	28.5	3.4	3.4	0.4
2060	34.7	3.6	27.7	3.4	24.7	3.0	3.0	0.4
2070	29.4	3.1	23.5	2.8	20.9	2.5	2.6	0.3
2080	24.1	2.5	19.3	2.3	17.0	2.0	2.3	0.3
2090	20.7	2.1	16.5	2.0	14.6	1.8	2.0	0.2
2100	17.4	1.8	13.9	1.7	12.2	1.5	1.7	0.2
2110	14.4	1.5	11.5	1.4	10.1	1.2	1.4	0.2
2120	12.1	1.2	9.7	1.2	8.5	1.0	1.2	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→83万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

　　－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	66.0	44.1	9.8	12.1	55.2	23.8	31.1	10.8	324.3	304.9	5.7	60.5	35.8	24.7
2028	66.9	44.8	9.8	12.2	55.7	24.1	31.3	11.2	335.5	313.0	5.8	60.0	35.5	24.5
2029	67.6	45.2	10.1	12.3	56.2	24.3	31.6	11.4	346.9	321.0	6.0	59.6	35.3	24.3
2030	68.3	45.5	10.5	12.4	56.8	24.5	32.0	11.6	358.5	329.1	6.1	59.3	35.0	24.3
2035	71.0	46.1	12.2	12.8	60.3	25.4	34.6	10.7	414.8	363.2	6.7	57.7	33.4	24.3
2040	73.9	46.8	13.6	13.5	65.3	26.9	38.1	8.6	462.6	382.6	7.0	55.7	31.4	24.3
2050	76.2	46.9	15.7	13.6	70.3	27.3	42.8	5.9	531.5	386.2	7.5	51.9	27.6	24.3
2060	77.5	47.2	17.3	12.9	72.5	25.9	46.3	5.0	585.9	374.0	8.0	48.6	24.3	24.3
2070	77.3	46.3	18.4	12.6	75.6	25.2	50.1	1.8	621.1	348.3	8.2	47.2	22.9	24.3
2080	74.8	43.8	18.1	13.0	79.6	25.9	53.5	-4.8	605.6	298.3	7.7	47.2	22.9	24.3
2090	70.5	41.8	15.7	12.9	80.6	25.9	54.6	-10.2	522.3	226.1	6.6	47.2	22.9	24.3
2100	65.3	40.5	12.2	12.5	78.4	24.9	53.3	-13.1	405.3	154.1	5.3	47.2	22.9	24.3
2110	58.2	38.4	7.8	12.0	75.5	24.0	51.4	-17.3	252.2	84.2	3.6	47.2	22.9	24.3
2120	49.8	36.5	1.8	11.5	72.5	23.0	49.3	-22.7	49.8	14.6	1.0	47.2	22.9	24.3

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		-0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		47.2%	2065
	比例	24.3%	2030
	基礎	22.9%	2065

※所得代替率が50%を下回る年度：2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→83万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

　　－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計				支出合計		収　支	年度末	年度末積立金（2024年度価格）	積立	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金	差引残	積立金		度合		基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.5	35.8	24.7
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.0	35.5	24.5
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	4.0	59.6	35.3	24.3
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.8	13.5	4.0	59.3	35.0	24.3
2035	3.9	1.2	0.4	2.2	3.9	3.8	0.0	15.0	13.1	3.9	57.7	33.4	24.3
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.0	3.9	−0.1	14.8	12.2	3.7	55.7	31.4	24.3
2050	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.1	−0.1	14.1	10.3	3.4	51.9	27.6	24.3
2060	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.0	−0.0	13.8	8.8	3.4	48.6	24.3	24.3
2070	4.0	1.1	0.4	2.5	4.0	4.0	−0.0	13.9	7.8	3.4	47.2	22.9	24.3
2080	4.0	1.0	0.4	2.5	4.1	4.0	−0.1	13.3	6.5	3.3	47.2	22.9	24.3
2090	3.9	1.0	0.3	2.5	4.1	4.0	−0.2	11.6	5.0	2.9	47.2	22.9	24.3
2100	3.7	0.9	0.3	2.5	3.9	3.9	−0.2	9.5	3.6	2.5	47.2	22.9	24.3
2110	3.5	0.9	0.2	2.3	3.8	3.7	−0.3	6.8	2.3	1.9	47.2	22.9	24.3
2120	3.2	0.8	0.1	2.3	3.6	3.6	−0.4	3.2	0.9	1.0	47.2	22.9	24.3

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		47.2%	2065
	比例	24.3%	2030
	基礎	22.9%	2065

※所得代替率が50%を下回る年度：2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→83万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	47.2%	22.9%	24.3%
給付水準の調整終了年度	2065	2065	2030

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,321）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,400）		（19,700）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,279）		（19,639）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	53.2	（39,598）		（19,799）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	52.6	（40,061）		（20,030）	
2029	27.9	14.2	27.3	（25.3）	52.0	（40,491）		（20,246）	
2030	28.1	14.3	27.5	（25.3）	51.4	（40,962）		（20,481）	
2035	29.2	14.9	28.5	（25.0）	47.7	（43,668）		（21,834）	
2040	30.9	15.8	30.0	（24.9）	44.9	（46,154）		（23,077）	
2050	31.3	16.2	30.4	（22.1）	39.7	（46,328）		（23,164）	
2060	29.9	15.5	28.9	（18.5）	34.7	（44,302）		（22,151）	
2070	29.2	15.1	28.2	（15.8）	29.4	（44,820）		（22,410）	
2080	29.9	15.5	28.9	（14.2）	24.1	（49,203）		（24,601）	
2090	29.9	15.5	28.8	（12.5）	20.7	（50,360）		（25,180）	
2100	28.8	14.9	27.8	（10.6）	17.4	（50,754）		（25,377）	
2110	27.7	14.3	26.7	（8.9）	14.4	（51,768）		（25,884）	
2120	26.6	13.8	25.7	（7.5）	12.1	（51,909）		（25,955）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.6	5.9	40.8	6.0	36.7	5.4	4.1	0.6
2029	52.0	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.6	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.9	4.3	3.9	0.5
2040	44.9	4.6	36.1	4.2	32.3	3.8	3.7	0.4
2050	39.7	4.0	31.9	3.8	28.5	3.4	3.4	0.4
2060	34.7	3.6	27.7	3.4	24.7	3.0	3.0	0.4
2070	29.4	3.1	23.5	2.8	20.9	2.5	2.6	0.3
2080	24.1	2.5	19.3	2.3	17.0	2.0	2.3	0.3
2090	20.7	2.1	16.5	2.0	14.6	1.8	2.0	0.2
2100	17.4	1.8	13.9	1.7	12.2	1.5	1.7	0.2
2110	14.4	1.5	11.5	1.4	10.1	1.2	1.4	0.2
2120	12.1	1.2	9.7	1.2	8.5	1.0	1.2	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→98万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

　　－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	66.2	44.3	9.8	12.1	55.2	23.8	31.1	11.0	324.5	305.1	5.7	60.5	35.8	24.7
2028	67.3	45.2	9.8	12.2	55.7	24.1	31.3	11.6	336.1	313.5	5.8	60.0	35.5	24.5
2029	68.0	45.6	10.2	12.3	56.3	24.3	31.8	11.7	347.8	321.8	6.0	59.7	35.3	24.5
2030	68.8	45.9	10.5	12.4	56.9	24.5	32.2	11.8	359.7	330.1	6.1	59.4	35.0	24.5
2035	71.5	46.5	12.2	12.8	60.5	25.4	34.8	11.0	417.2	365.2	6.7	57.9	33.4	24.5
2040	74.4	47.2	13.7	13.5	65.6	26.9	38.4	8.9	466.2	385.6	7.0	55.9	31.4	24.5
2050	76.8	47.3	15.9	13.6	70.7	27.3	43.1	6.1	537.5	390.6	7.5	52.1	27.6	24.5
2060	78.1	47.6	17.6	12.9	72.9	25.9	46.8	5.2	593.9	379.1	8.1	48.7	24.3	24.5
2070	78.0	46.7	18.7	12.6	76.2	25.2	50.7	1.8	630.4	353.5	8.3	47.3	22.9	24.5
2080	75.5	44.2	18.4	13.0	80.3	25.9	54.2	-4.8	615.0	303.0	7.7	47.3	22.9	24.5
2090	71.1	42.2	15.9	12.9	81.4	25.9	55.4	-10.3	530.6	229.6	6.6	47.3	22.9	24.5
2100	65.8	40.9	12.4	12.5	79.1	24.9	54.0	-13.3	411.6	156.5	5.4	47.3	22.9	24.5
2110	58.6	38.8	7.9	12.0	76.2	24.0	52.1	-17.6	255.9	85.5	3.6	47.3	22.9	24.5
2120	50.1	36.8	1.8	11.5	73.2	23.0	50.0	-23.1	50.1	14.7	1.0	47.3	22.9	24.5

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		-0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		47.3%	2065
	比例	24.5%	2029
	基礎	22.9%	2065

※所得代替率が50%を下回る年度：2057

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→98万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計				支出合計		収　支	年度末	年度末積立金（2024年度価格）	積立	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金	差引残	積立金		度合		基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.5	35.8	24.7
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.0	35.5	24.5
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	4.0	59.7	35.3	24.5
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.8	13.5	4.0	59.4	35.0	24.5
2035	3.9	1.2	0.4	2.2	3.9	3.8	0.0	15.0	13.1	3.9	57.9	33.4	24.5
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.0	3.9	−0.1	14.8	12.2	3.7	55.9	31.4	24.5
2050	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.1	−0.1	14.1	10.3	3.4	52.1	27.6	24.5
2060	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.0	−0.0	13.8	8.8	3.4	48.7	24.3	24.5
2070	4.0	1.1	0.4	2.5	4.0	4.0	−0.0	13.9	7.8	3.4	47.3	22.9	24.5
2080	4.0	1.0	0.4	2.5	4.1	4.0	−0.1	13.3	6.5	3.3	47.3	22.9	24.5
2090	3.9	1.0	0.3	2.5	4.1	4.0	−0.2	11.6	5.0	2.9	47.3	22.9	24.5
2100	3.7	0.9	0.3	2.5	3.9	3.9	−0.2	9.5	3.6	2.5	47.3	22.9	24.5
2110	3.5	0.9	0.2	2.3	3.8	3.7	−0.3	6.8	2.3	1.9	47.3	22.9	24.5
2120	3.2	0.8	0.1	2.3	3.6	3.6	−0.4	3.2	0.9	1.0	47.3	22.9	24.5

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		47.3%	2065
	比例	24.5%	2029
	基礎	22.9%	2065

※所得代替率が50%を下回る年度：2057

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

オプション：標準報酬月額の上限の見直し（65万円→98万円）

○　人口：出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	47.3%	22.9%	24.5%
給付水準の調整終了年度	2065	2065	2029

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,321)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,400)		(19,700)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,279)		(19,639)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.2	(39,598)		(19,799)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.6	(40,061)		(20,030)	
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.0	(40,491)		(20,246)	
2030	28.1	14.3	27.5	(25.3)	51.4	(40,962)		(20,481)	
2035	29.2	14.9	28.5	(25.0)	47.7	(43,668)		(21,834)	
2040	30.9	15.8	30.0	(24.9)	44.9	(46,154)		(23,077)	
2050	31.3	16.2	30.4	(22.1)	39.7	(46,328)		(23,164)	
2060	29.9	15.5	28.9	(18.5)	34.7	(44,302)		(22,151)	
2070	29.2	15.1	28.2	(15.8)	29.4	(44,820)		(22,410)	
2080	29.9	15.5	28.9	(14.2)	24.1	(49,203)		(24,601)	
2090	29.9	15.5	28.8	(12.5)	20.7	(50,360)		(25,180)	
2100	28.8	14.9	27.8	(10.6)	17.4	(50,754)		(25,377)	
2110	27.7	14.3	26.7	(8.9)	14.4	(51,768)		(25,884)	
2120	26.6	13.8	25.7	(7.5)	12.1	(51,909)		(25,955)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.6	5.9	40.8	6.0	36.7	5.4	4.1	0.6
2029	52.0	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.6	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.9	4.3	3.9	0.5
2040	44.9	4.6	36.1	4.2	32.3	3.8	3.7	0.4
2050	39.7	4.0	31.9	3.8	28.5	3.4	3.4	0.4
2060	34.7	3.6	27.7	3.4	24.7	3.0	3.0	0.4
2070	29.4	3.1	23.5	2.8	20.9	2.5	2.6	0.3
2080	24.1	2.5	19.3	2.3	17.0	2.0	2.3	0.3
2090	20.7	2.1	16.5	2.0	14.6	1.8	2.0	0.2
2100	17.4	1.8	13.9	1.7	12.2	1.5	1.7	0.2
2110	14.4	1.5	11.5	1.4	10.1	1.2	1.4	0.2
2120	12.1	1.2	9.7	1.2	8.5	1.0	1.2	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	68.7	40.6	28.1
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	68.5	40.5	28.1
2027	73.9	45.8	15.8	12.3	56.3	24.3	31.8	17.5	341.3	319.6	5.7	68.3	40.3	28.1
2028	76.7	47.4	16.6	12.6	57.8	24.9	32.6	18.9	360.2	331.4	5.9	68.1	40.0	28.1
2029	79.3	48.8	17.5	12.9	59.3	25.5	33.5	19.9	380.1	341.4	6.1	67.8	39.7	28.1
2030	82.0	50.2	18.5	13.2	60.9	26.2	34.5	21.0	401.2	350.5	6.2	67.6	39.5	28.1
2035	98.1	57.1	26.3	14.8	69.8	29.4	40.0	28.4	526.1	398.6	7.1	65.9	37.8	28.1
2040	117.8	65.7	34.3	17.8	84.0	35.6	48.1	33.7	684.7	442.3	7.7	65.7	37.6	28.1
2050	162.5	82.7	54.6	25.2	116.0	50.5	65.2	46.5	1087.1	496.4	9.0	65.7	37.6	28.1
2060	224.7	106.6	83.4	34.7	157.8	69.4	88.0	66.9	1658.9	535.4	10.1	65.7	37.6	28.1
2070	306.4	135.5	123.9	47.0	213.9	94.1	119.4	92.5	2462.1	561.7	11.1	65.7	37.6	28.1
2080	411.2	169.3	179.5	62.4	285.8	124.7	160.7	125.4	3562.3	574.5	12.0	65.7	37.6	28.1
2090	550.6	214.3	256.6	79.7	368.2	159.4	208.3	182.4	5092.9	580.6	13.3	65.7	37.6	28.1
2100	746.0	271.9	373.1	100.9	468.2	201.9	265.8	277.7	7412.5	597.3	15.2	65.7	37.6	28.1
2110	1017.9	339.8	549.8	128.3	595.6	256.7	338.3	422.3	10929.6	622.6	17.6	65.7	37.6	28.1
2120	1411.0	426.9	822.2	161.9	750.8	323.7	426.4	660.2	16358.6	658.7	20.9	65.7	37.6	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		65.7%	2036
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	37.6%	2036

（参考）うち40年分

所得代替率		58.4%	2036
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.4%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	68.7	40.6	28.1
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	68.5	40.5	28.1
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	15.2	14.2	4.2	68.3	40.3	28.1
2028	3.9	1.2	0.7	2.0	3.5	3.4	0.4	15.6	14.4	4.3	68.1	40.0	28.1
2029	3.9	1.2	0.8	2.0	3.5	3.4	0.4	16.0	14.4	4.4	67.8	39.7	28.1
2030	4.0	1.1	0.8	2.0	3.5	3.4	0.4	16.5	14.4	4.5	67.6	39.5	28.1
2035	4.5	1.2	1.0	2.3	3.8	3.7	0.7	19.2	14.6	4.9	65.9	37.8	28.1
2040	5.2	1.3	1.2	2.7	4.4	4.3	0.8	22.8	14.7	5.0	65.7	37.6	28.1
2050	7.6	1.7	1.6	4.2	6.6	6.5	0.9	31.5	14.4	4.6	65.7	37.6	28.1
2060	10.5	2.3	2.1	6.1	9.4	9.3	1.1	41.6	13.4	4.3	65.7	37.6	28.1
2070	13.9	2.9	2.7	8.3	12.8	12.7	1.1	52.4	11.9	4.0	65.7	37.6	28.1
2080	17.7	3.5	3.2	10.9	16.8	16.7	0.9	62.4	10.1	3.7	65.7	37.6	28.1
2090	22.0	4.5	3.5	13.8	21.4	21.2	0.6	69.5	7.9	3.2	65.7	37.6	28.1
2100	27.0	5.7	3.7	17.5	27.0	26.9	0.0	72.9	5.9	2.7	65.7	37.6	28.1
2110	32.7	7.1	3.4	22.1	34.1	34.0	−1.4	66.1	3.8	2.0	65.7	37.6	28.1
2120	39.1	8.9	2.1	27.8	43.0	42.9	−4.0	39.1	1.6	1.0	65.7	37.6	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		65.7%	2036
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	37.6%	2036

（参考）うち40年分

所得代替率		58.4%	2036
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.4%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	65.7%	37.6%	28.1%
（給付水準の調整終了後）	〈58.4%〉	〈33.4%〉	〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	2036	2036	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,384)	(19,692)
2026	27.2	13.8	26.7	(25.4)	53.7	(39,368)	(19,684)
2027	27.7	14.1	27.2	(25.5)	53.4	(39,793)	(19,897)
2028	28.3	14.4	27.8	(25.6)	52.9	(40,263)	(20,132)
2029	28.9	14.8	28.4	(25.5)	52.4	(40,588)	(20,294)
2030	29.6	15.1	29.0	(25.4)	51.8	(40,847)	(20,424)
2035	33.1	16.9	32.3	(24.5)	51.5	(39,661)	(19,831)
2040	39.9	20.5	38.8	(25.1)	50.4	(41,524)	(20,762)
2050	57.0	29.4	55.1	(25.2)	46.7	(44,968)	(22,484)
2060	78.7	40.8	75.9	(24.5)	42.7	(47,806)	(23,903)
2070	106.8	55.4	102.9	(23.5)	38.3	(51,084)	(25,542)
2080	141.4	73.2	136.3	(22.0)	33.7	(54,420)	(27,210)
2090	180.6	93.5	174.2	(19.9)	30.3	(54,725)	(27,363)
2100	228.8	118.4	220.8	(17.8)	27.1	(54,723)	(27,361)
2110	290.7	150.4	280.6	(16.0)	23.9	(55,801)	(27,900)
2120	366.7	189.7	353.9	(14.3)	21.2	(55,968)	(27,984)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.4	5.7	41.7	5.9	37.5	5.3	4.2	0.6
2028	52.9	5.4	42.0	5.5	37.8	5.0	4.2	0.6
2029	52.4	5.2	41.8	5.3	37.7	4.8	4.1	0.5
2030	51.8	5.0	41.6	5.1	37.5	4.6	4.1	0.5
2035	51.5	4.7	42.3	4.6	38.2	4.1	4.1	0.4
2040	50.4	4.1	42.3	4.0	38.3	3.6	4.0	0.4
2050	46.7	3.9	39.0	3.7	35.2	3.4	3.8	0.4
2060	42.7	3.7	35.7	3.4	32.2	3.1	3.5	0.3
2070	38.3	3.3	32.0	3.0	28.9	2.7	3.1	0.3
2080	33.7	2.9	28.1	2.7	25.3	2.4	2.8	0.3
2090	30.3	2.6	25.3	2.4	22.8	2.2	2.5	0.2
2100	27.1	2.3	22.6	2.2	20.4	1.9	2.2	0.2
2110	23.9	2.0	19.9	1.9	18.0	1.7	2.0	0.2
2120	21.2	1.8	17.7	1.7	16.0	1.5	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	68.6	40.6	28.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	68.3	40.5	27.9
2027	65.8	43.8	9.8	12.1	55.3	23.9	31.1	10.5	324.0	304.6	5.7	68.0	40.3	27.8
2028	66.5	44.4	9.8	12.3	56.0	24.2	31.5	10.5	334.6	312.1	5.8	67.7	40.0	27.8
2029	67.2	44.8	10.1	12.4	56.7	24.4	32.0	10.5	345.1	319.3	5.9	67.5	39.7	27.8
2030	68.0	45.1	10.4	12.5	57.4	24.7	32.4	10.6	355.7	326.4	6.0	67.2	39.4	27.8
2035	70.5	45.7	11.9	12.9	61.0	25.7	35.1	9.5	406.1	355.6	6.5	65.5	37.7	27.8
2040	73.4	46.5	13.2	13.7	66.3	27.4	38.6	7.1	446.8	369.6	6.6	63.3	35.5	27.8
2050	76.3	47.1	14.8	14.4	71.8	28.7	42.8	4.5	500.4	363.6	6.9	58.9	31.2	27.8
2060	80.0	48.9	16.0	15.2	76.7	30.4	46.1	3.3	539.8	344.6	7.0	58.2	30.4	27.8
2070	82.7	49.9	16.6	16.1	82.2	32.3	49.7	0.4	557.7	312.8	6.8	58.2	30.4	27.8
2080	83.4	50.2	16.1	17.1	87.4	34.1	53.0	−4.0	539.6	265.8	6.2	58.2	30.4	27.8
2090	83.0	51.2	14.3	17.5	90.3	35.1	55.0	−7.3	477.9	206.8	5.4	58.2	30.4	27.8
2100	81.8	52.2	11.8	17.8	92.1	35.7	56.2	−10.3	390.5	148.5	4.4	58.2	30.4	27.8
2110	78.7	52.5	8.0	18.2	94.1	36.4	57.4	−15.4	260.9	87.2	2.9	58.2	30.4	27.8
2120	74.1	53.1	2.5	18.5	95.6	37.0	58.3	−21.4	74.1	21.8	1.0	58.2	30.4	27.8

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.2%	2052
	比例	27.8%	2027
	基礎	30.4%	2052
（参考）うち40年分			
所得代替率		51.7%	2052
	比例	24.7%	2027
	基礎	27.0%	2052

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	68.6	40.6	28.0
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	68.3	40.5	27.9
2027	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.5	13.6	4.0	68.0	40.3	27.8
2028	3.7	1.2	0.4	2.0	3.5	3.4	0.1	14.6	13.6	4.1	67.7	40.0	27.8
2029	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.4	0.1	14.7	13.6	4.1	67.5	39.7	27.8
2030	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.4	0.1	14.8	13.6	4.1	67.2	39.4	27.8
2035	3.9	1.2	0.5	2.2	3.8	3.7	0.1	15.3	13.4	4.0	65.5	37.7	27.8
2040	4.1	1.2	0.5	2.4	4.0	3.9	0.1	15.7	13.0	3.9	63.3	35.5	27.8
2050	4.6	1.3	0.5	2.8	4.5	4.4	0.1	16.5	12.0	3.7	58.9	31.2	27.8
2060	5.0	1.4	0.5	3.1	4.9	4.9	0.1	17.4	11.1	3.5	58.2	30.4	27.8
2070	5.3	1.4	0.5	3.3	5.3	5.2	−0.0	17.7	9.9	3.3	58.2	30.4	27.8
2080	5.4	1.4	0.5	3.5	5.6	5.5	−0.1	17.1	8.4	3.1	58.2	30.4	27.8
2090	5.5	1.5	0.5	3.6	5.7	5.6	−0.2	15.5	6.7	2.7	58.2	30.4	27.8
2100	5.6	1.5	0.4	3.6	5.8	5.7	−0.3	13.3	5.1	2.3	58.2	30.4	27.8
2110	5.5	1.5	0.3	3.7	5.9	5.8	−0.4	10.1	3.4	1.8	58.2	30.4	27.8
2120	5.5	1.5	0.2	3.8	6.0	5.9	−0.5	5.5	1.6	1.0	58.2	30.4	27.8

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.2%	2052
	比例	27.8%	2027
	基礎	30.4%	2052

（参考）うち40年分

所得代替率		51.7%	2052
	比例	24.7%	2027
	基礎	27.0%	2052

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	58.2%	30.4%	27.8%
（給付水準の調整終了後）	〈51.7%〉	〈27.0%〉	〈24.7%〉
給付水準の調整終了年度	2052	2052	2027

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.3	(39,524)	(19,762)
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.8	(39,932)	(19,966)
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.2	(40,379)	(20,190)
2030	28.1	14.3	27.6	(25.3)	51.6	(40,886)	(20,443)
2035	29.4	15.0	28.7	(25.1)	51.2	(40,921)	(20,460)
2040	31.3	16.1	30.5	(25.2)	49.9	(42,151)	(21,075)
2050	33.2	17.1	32.1	(23.3)	46.2	(42,080)	(21,040)
2060	35.2	18.2	33.9	(21.7)	42.3	(42,705)	(21,353)
2070	37.5	19.5	36.1	(20.3)	37.9	(44,508)	(22,254)
2080	39.6	20.5	38.1	(18.8)	33.4	(46,932)	(23,466)
2090	40.7	21.1	39.2	(17.0)	30.0	(47,213)	(23,606)
2100	41.4	21.5	39.9	(15.2)	26.8	(47,102)	(23,551)
2110	42.3	21.9	40.7	(13.6)	23.7	(47,949)	(23,975)
2120	43.0	22.3	41.4	(12.2)	21.0	(48,184)	(24,092)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.0	37.2	5.4	4.2	0.6
2028	52.8	5.6	41.5	5.7	37.4	5.1	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.3	5.4	37.1	4.9	4.1	0.5
2030	51.6	5.4	40.9	5.2	36.8	4.7	4.1	0.5
2035	51.2	5.4	40.9	4.9	36.8	4.4	4.1	0.5
2040	49.9	5.1	40.3	4.5	36.3	4.1	4.0	0.5
2050	46.2	4.8	37.1	4.3	33.4	3.8	3.8	0.4
2060	42.3	4.5	33.9	3.9	30.5	3.5	3.5	0.4
2070	37.9	4.0	30.5	3.5	27.4	3.1	3.1	0.4
2080	33.4	3.5	26.8	3.1	24.0	2.8	2.8	0.3
2090	30.0	3.2	24.0	2.8	21.5	2.5	2.5	0.3
2100	26.8	2.8	21.5	2.5	19.3	2.2	2.2	0.3
2110	23.7	2.5	19.0	2.2	17.0	1.9	2.0	0.2
2120	21.0	2.2	16.9	1.9	15.1	1.7	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	68.7	40.6	28.1
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	68.5	40.5	28.1
2027	74.0	45.9	15.8	12.3	56.4	24.3	31.8	17.6	341.4	319.7	5.7	68.3	40.3	28.1
2028	77.0	47.6	16.6	12.7	57.9	25.0	32.6	19.1	360.5	331.6	5.9	68.1	40.0	28.1
2029	79.6	49.1	17.6	13.0	59.5	25.7	33.5	20.1	380.6	341.8	6.1	67.8	39.7	28.1
2030	82.3	50.5	18.5	13.3	61.1	26.3	34.5	21.2	401.8	351.1	6.2	67.6	39.5	28.1
2035	98.8	57.4	26.3	15.1	70.5	30.0	40.2	28.3	527.3	399.6	7.1	66.5	38.4	28.1
2040	118.7	66.1	34.3	18.3	85.3	36.6	48.3	33.4	684.6	442.2	7.6	66.5	38.4	28.1
2050	163.4	83.2	54.2	26.0	117.9	51.9	65.6	45.5	1080.0	493.2	8.8	66.5	38.4	28.1
2060	225.2	107.2	82.2	35.7	160.5	71.4	88.7	64.7	1635.7	528.0	9.8	66.5	38.4	28.1
2070	305.9	136.3	121.2	48.5	217.7	96.9	120.3	88.2	2406.2	549.0	10.6	66.5	38.4	28.1
2080	408.3	170.4	173.7	64.3	291.1	128.5	162.1	117.2	3443.9	555.4	11.4	66.5	38.4	28.1
2090	542.7	215.6	245.0	82.1	375.0	164.3	210.2	167.7	4859.8	554.0	12.5	66.5	38.4	28.1
2100	729.1	273.6	351.4	104.1	477.0	208.1	268.3	252.1	6977.0	562.2	14.1	66.5	38.4	28.1
2110	984.7	341.8	510.6	132.3	606.8	264.7	341.5	377.9	10142.6	577.7	16.1	66.5	38.4	28.1
2120	1349.2	429.5	752.8	166.9	764.9	333.8	430.4	584.3	14968.1	602.7	18.8	66.5	38.4	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）	所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率	66.5%	2034
比例	28.1%	調整なし
基礎	38.4%	2034

（参考）うち40年分

所得代替率	59.1%	2034
比例	25.0%	調整なし
基礎	34.1%	2034

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	68.7	40.6	28.1
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	68.5	40.5	28.1
2027	3.9	1.2	0.7	2.0	3.5	3.4	0.4	15.2	14.3	4.2	68.3	40.3	28.1
2028	3.8	1.1	0.7	1.9	3.4	3.3	0.4	15.6	14.4	4.5	68.1	40.0	28.1
2029	3.8	1.1	0.8	1.9	3.4	3.3	0.4	16.1	14.4	4.6	67.8	39.7	28.1
2030	3.9	1.1	0.8	2.0	3.4	3.3	0.4	16.5	14.4	4.7	67.6	39.5	28.1
2035	4.4	1.2	1.0	2.2	3.7	3.6	0.7	19.3	14.6	5.0	66.5	38.4	28.1
2040	5.1	1.2	1.2	2.7	4.3	4.2	0.8	22.9	14.8	5.1	66.5	38.4	28.1
2050	7.4	1.6	1.6	4.2	6.5	6.4	0.9	31.5	14.4	4.7	66.5	38.4	28.1
2060	10.3	2.1	2.1	6.0	9.2	9.1	1.0	41.4	13.4	4.4	66.5	38.4	28.1
2070	13.6	2.7	2.6	8.2	12.5	12.4	1.1	52.0	11.9	4.1	66.5	38.4	28.1
2080	17.3	3.3	3.2	10.7	16.4	16.3	0.9	61.9	10.0	3.7	66.5	38.4	28.1
2090	21.4	4.2	3.5	13.6	20.8	20.7	0.6	68.9	7.9	3.3	66.5	38.4	28.1
2100	26.3	5.4	3.7	17.1	26.3	26.2	0.0	72.2	5.8	2.7	66.5	38.4	28.1
2110	31.9	6.7	3.4	21.6	33.3	33.2	−1.4	65.2	3.7	2.0	66.5	38.4	28.1
2120	38.0	8.4	2.1	27.3	42.0	41.8	−4.0	38.0	1.5	1.0	66.5	38.4	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		66.5%	2034
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	38.4%	2034

（参考）うち40年分

所得代替率		59.1%	2034
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	34.1%	2034

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	66.5%	38.4%	28.1%
（給付水準の調整終了後）	〈59.1%〉	〈34.1%〉	〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	2034	2034	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,384)	(19,692)
2026	27.2	13.8	26.7	(25.4)	53.7	(39,368)	(19,684)
2027	27.7	14.1	27.2	(25.5)	53.5	(39,741)	(19,870)
2028	28.3	14.4	27.8	(25.6)	53.1	(40,170)	(20,085)
2029	29.0	14.8	28.4	(25.5)	52.5	(40,515)	(20,258)
2030	29.7	15.1	29.1	(25.4)	51.9	(40,821)	(20,411)
2035	33.6	17.2	32.8	(24.9)	51.7	(40,173)	(20,087)
2040	40.8	21.0	39.7	(25.7)	50.5	(42,356)	(21,178)
2050	58.3	30.1	56.4	(25.8)	46.8	(45,886)	(22,943)
2060	80.6	41.7	77.7	(25.1)	42.9	(48,804)	(24,402)
2070	109.3	56.6	105.4	(24.1)	38.4	(52,178)	(26,089)
2080	144.8	75.0	139.7	(22.6)	33.8	(55,616)	(27,808)
2090	185.0	95.7	178.6	(20.4)	30.4	(55,943)	(27,971)
2100	234.3	121.2	226.3	(18.3)	27.2	(55,946)	(27,973)
2110	297.8	154.0	287.7	(16.4)	24.0	(57,050)	(28,525)
2120	375.6	194.2	362.9	(14.6)	21.3	(57,223)	(28,611)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.5	5.7	42.2	5.6	38.0	5.1	4.2	0.6
2028	53.1	5.2	42.9	4.9	38.7	4.5	4.2	0.5
2029	52.5	5.0	42.7	4.7	38.6	4.2	4.1	0.5
2030	51.9	4.9	42.6	4.5	38.4	4.0	4.1	0.4
2035	51.7	4.4	43.3	3.9	39.2	3.5	4.1	0.4
2040	50.5	3.9	43.3	3.3	39.3	3.0	4.0	0.3
2050	46.8	3.7	40.0	3.1	36.2	2.8	3.8	0.3
2060	42.9	3.4	36.6	2.8	33.1	2.6	3.5	0.3
2070	38.4	3.1	32.8	2.5	29.7	2.3	3.1	0.3
2080	33.8	2.7	28.8	2.2	26.0	2.0	2.8	0.2
2090	30.4	2.4	25.9	2.0	23.4	1.8	2.5	0.2
2100	27.2	2.2	23.2	1.8	21.0	1.6	2.2	0.2
2110	24.0	1.9	20.4	1.6	18.5	1.4	2.0	0.2
2120	21.3	1.7	18.2	1.4	16.4	1.3	1.8	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	68.6	40.6	28.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	68.3	40.5	27.9
2027	65.9	43.9	9.8	12.2	55.3	24.0	31.1	10.6	324.1	304.7	5.7	68.0	40.3	27.8
2028	66.8	44.6	9.8	12.3	55.9	24.3	31.4	10.8	334.9	312.4	5.8	67.6	40.0	27.6
2029	67.5	45.0	10.1	12.4	56.7	24.5	31.9	10.9	345.8	319.9	5.9	67.3	39.7	27.6
2030	68.3	45.3	10.4	12.5	57.4	24.8	32.3	10.9	356.7	327.4	6.0	67.1	39.5	27.6
2035	70.9	45.9	12.0	13.0	61.1	25.9	35.0	9.8	408.7	357.8	6.5	65.5	37.9	27.6
2040	73.9	46.7	13.3	13.8	66.4	27.6	38.5	7.4	451.0	373.0	6.7	63.2	35.6	27.6
2050	76.9	47.4	15.0	14.5	72.0	29.0	42.7	4.9	508.0	369.1	7.0	58.9	31.3	27.6
2060	80.9	49.1	16.3	15.5	77.5	31.1	46.2	3.4	549.0	350.4	7.0	58.7	31.1	27.6
2070	83.7	50.2	16.9	16.6	83.2	33.2	49.7	0.5	567.7	318.4	6.8	58.7	31.1	27.6
2080	84.4	50.5	16.4	17.6	88.5	35.1	53.1	−4.1	549.5	270.7	6.3	58.7	31.1	27.6
2090	84.1	51.4	14.6	18.1	91.5	36.1	55.1	−7.4	486.7	210.6	5.4	58.7	31.1	27.6
2100	82.9	52.5	12.0	18.4	93.4	36.8	56.4	−10.5	397.6	151.2	4.4	58.7	31.1	27.6
2110	79.7	52.8	8.1	18.8	95.4	37.6	57.6	−15.7	265.5	88.7	2.9	58.7	31.1	27.6
2120	75.0	53.4	2.6	19.1	96.9	38.2	58.5	−21.9	75.0	22.0	1.0	58.7	31.1	27.6

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.7%	2051
	比例	27.6%	2028
	基礎	31.1%	2051

（参考）うち40年分

所得代替率		52.2%	2051
	比例	24.5%	2028
	基礎	27.6%	2051

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	68.6	40.6	28.0
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	68.3	40.5	27.9
2027	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.4	0.1	14.5	13.6	4.0	68.0	40.3	27.8
2028	3.6	1.2	0.4	1.9	3.4	3.3	0.1	14.6	13.7	4.2	67.6	40.0	27.6
2029	3.6	1.1	0.4	2.0	3.5	3.3	0.1	14.8	13.7	4.2	67.3	39.7	27.6
2030	3.6	1.1	0.4	2.0	3.5	3.3	0.1	14.9	13.6	4.3	67.1	39.5	27.6
2035	3.8	1.2	0.5	2.1	3.7	3.6	0.1	15.4	13.5	4.1	65.5	37.9	27.6
2040	4.0	1.2	0.5	2.3	3.9	3.8	0.1	15.9	13.2	4.0	63.2	35.6	27.6
2050	4.5	1.3	0.5	2.7	4.4	4.3	0.1	16.9	12.3	3.8	58.9	31.3	27.6
2060	4.9	1.3	0.5	3.0	4.9	4.8	0.1	17.8	11.4	3.6	58.7	31.1	27.6
2070	5.2	1.4	0.5	3.3	5.2	5.1	−0.0	18.1	10.2	3.5	58.7	31.1	27.6
2080	5.4	1.4	0.5	3.5	5.5	5.4	−0.1	17.5	8.6	3.2	58.7	31.1	27.6
2090	5.4	1.4	0.5	3.6	5.6	5.6	−0.2	15.8	6.8	2.8	58.7	31.1	27.6
2100	5.5	1.4	0.4	3.6	5.7	5.7	−0.3	13.5	5.1	2.4	58.7	31.1	27.6
2110	5.4	1.4	0.3	3.7	5.8	5.8	−0.4	10.2	3.4	1.8	58.7	31.1	27.6
2120	5.4	1.4	0.2	3.7	5.9	5.9	−0.6	5.4	1.6	1.0	58.7	31.1	27.6

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.7%	2051
	比例	27.6%	2028
	基礎	31.1%	2051

（参考）うち40年分

所得代替率		52.2%	2051
	比例	24.5%	2028
	基礎	27.6%	2051

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	58.7%	31.1%	27.6%
（給付水準の調整終了後）	〈52.2%〉	〈27.6%〉	〈24.5%〉
給付水準の調整終了年度	2051	2051	2028

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12		⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	
				（2004年度価格）			（2004年度価格）		（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,319）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,399）		（19,699）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,274）		（19,637）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	53.4	（39,473）		（19,736）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	52.9	（39,841）		（19,920）	
2029	27.9	14.2	27.3	（25.3）	52.3	（40,306）		（20,153）	
2030	28.2	14.4	27.6	（25.4）	51.7	（40,859）		（20,429）	
2035	29.5	15.1	28.8	（25.2）	51.3	（40,965）		（20,482）	
2040	31.4	16.1	30.6	（25.3）	50.0	（42,201）		（21,100）	
2050	33.3	17.2	32.2	（23.4）	46.3	（42,153）		（21,077）	
2060	35.9	18.6	34.6	（22.1）	42.4	（43,423）		（21,711）	
2070	38.3	19.9	36.9	（20.7）	38.0	（45,384）		（22,692）	
2080	40.5	21.0	39.0	（19.2）	33.4	（47,957）		（23,979）	
2090	41.7	21.6	40.2	（17.4）	30.0	（48,277）		（24,139）	
2100	42.4	22.0	40.9	（15.6）	26.9	（48,170）		（24,085）	
2110	43.3	22.4	41.7	（14.0）	23.7	（49,038）		（24,519）	
2120	44.0	22.8	42.4	（12.5）	21.1	（49,279）		（24,639）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数							
	計	第1号被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
			第2号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.4	5.8	41.9	5.7	37.7	5.2	4.2	0.6
2028	52.9	5.5	42.4	5.1	38.2	4.6	4.2	0.5
2029	52.3	5.3	42.1	4.9	38.0	4.4	4.1	0.5
2030	51.7	5.2	41.8	4.7	37.7	4.2	4.1	0.5
2035	51.3	5.2	41.8	4.3	37.7	3.9	4.1	0.4
2040	50.0	4.9	41.2	4.0	37.2	3.6	4.0	0.4
2050	46.3	4.6	38.0	3.7	34.2	3.4	3.8	0.4
2060	42.4	4.3	34.7	3.4	31.3	3.1	3.5	0.3
2070	38.0	3.8	31.2	3.0	28.0	2.7	3.1	0.3
2080	33.4	3.4	27.4	2.7	24.6	2.4	2.8	0.3
2090	30.0	3.0	24.6	2.4	22.1	2.2	2.5	0.3
2100	26.9	2.7	22.0	2.2	19.8	1.9	2.2	0.2
2110	23.7	2.4	19.4	1.9	17.4	1.7	2.0	0.2
2120	21.1	2.1	17.3	1.7	15.5	1.5	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	68.7	40.6	28.1
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	68.5	40.5	28.1
2027	74.3	46.1	15.8	12.4	56.5	24.4	31.8	17.8	341.6	319.8	5.7	68.3	40.3	28.1
2028	77.6	48.2	16.7	12.8	58.1	25.2	32.6	19.5	361.1	332.2	5.9	68.1	40.0	28.1
2029	80.3	49.6	17.6	13.1	59.7	25.9	33.5	20.6	381.7	342.8	6.0	67.9	39.8	28.1
2030	83.2	51.1	18.6	13.5	61.5	26.7	34.5	21.7	403.4	352.5	6.2	67.9	39.8	28.1
2035	100.3	58.1	26.4	15.7	72.0	31.3	40.4	28.2	529.5	401.3	7.0	67.9	39.8	28.1
2040	120.3	66.8	34.3	19.2	87.2	38.3	48.6	33.1	685.9	443.1	7.5	67.9	39.8	28.1
2050	165.2	84.1	54.0	27.1	120.7	54.2	66.1	44.5	1075.3	491.0	8.5	67.9	39.8	28.1
2060	227.0	108.4	81.2	37.3	164.6	74.7	89.5	62.4	1614.9	521.2	9.4	67.9	39.8	28.1
2070	306.9	137.8	118.4	50.7	223.4	101.4	121.6	83.5	2350.7	536.3	10.1	67.9	39.8	28.1
2080	406.9	172.2	167.5	67.3	299.0	134.5	164.0	107.9	3318.4	535.2	10.7	67.9	39.8	28.1
2090	536.2	217.9	232.2	86.0	385.5	172.1	212.9	150.7	4601.8	524.6	11.5	67.9	39.8	28.1
2100	712.4	276.6	326.8	109.0	490.6	218.0	272.0	221.8	6481.6	522.3	12.8	67.9	39.8	28.1
2110	949.3	345.5	465.1	138.6	624.2	277.3	346.3	325.0	9229.9	525.7	14.3	67.9	39.8	28.1
2120	1280.4	434.2	671.3	174.9	786.9	349.7	436.5	493.5	13334.4	536.9	16.3	67.9	39.8	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		67.9%	2029
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	39.8%	2029

（参考）うち40年分

所得代替率		60.3%	2029
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	35.4%	2029

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計				支出合計		収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	68.7	40.6	28.1
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	68.5	40.5	28.1
2027	3.8	1.2	0.7	1.9	3.4	3.3	0.4	15.2	14.3	4.3	68.3	40.3	28.1
2028	3.6	1.1	0.7	1.8	3.2	3.1	0.4	15.7	14.4	4.8	68.1	40.0	28.1
2029	3.7	1.0	0.8	1.8	3.2	3.1	0.5	16.1	14.5	4.9	67.9	39.8	28.1
2030	3.7	1.0	0.8	1.9	3.2	3.1	0.5	16.6	14.5	5.0	67.9	39.8	28.1
2035	4.2	1.1	1.0	2.2	3.6	3.5	0.6	19.4	14.7	5.2	67.9	39.8	28.1
2040	4.9	1.1	1.2	2.6	4.1	4.0	0.7	22.9	14.8	5.4	67.9	39.8	28.1
2050	7.2	1.5	1.6	4.1	6.3	6.2	0.9	31.3	14.3	4.8	67.9	39.8	28.1
2060	10.0	1.9	2.1	5.9	8.9	8.8	1.0	41.1	13.3	4.5	67.9	39.8	28.1
2070	13.1	2.5	2.6	8.0	12.1	12.0	1.0	51.5	11.7	4.2	67.9	39.8	28.1
2080	16.7	3.0	3.1	10.5	15.8	15.7	0.9	61.2	9.9	3.8	67.9	39.8	28.1
2090	20.7	3.9	3.5	13.3	20.1	20.0	0.6	68.0	7.8	3.4	67.9	39.8	28.1
2100	25.4	4.9	3.6	16.7	25.4	25.3	−0.0	71.1	5.7	2.8	67.9	39.8	28.1
2110	30.7	6.1	3.3	21.1	32.1	32.0	−1.4	63.9	3.6	2.0	67.9	39.8	28.1
2120	36.4	7.7	2.0	26.6	40.5	40.4	−4.0	36.4	1.5	1.0	67.9	39.8	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		67.9%	2029
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	39.8%	2029

（参考）うち40年分

所得代替率		60.3%	2029
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	35.4%	2029

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	67.9%	39.8%	28.1%
（給付水準の調整終了後）	〈60.3%〉	〈35.4%〉	〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	2029	2029	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)		(19,658)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,384)		(19,692)	
2026	27.2	13.8	26.7	(25.4)	53.7	(39,368)		(19,684)	
2027	27.7	14.1	27.2	(25.5)	53.6	(39,652)		(19,826)	
2028	28.3	14.4	27.8	(25.6)	53.3	(40,013)		(20,007)	
2029	29.0	14.8	28.4	(25.5)	52.7	(40,399)		(20,199)	
2030	29.8	15.2	29.2	(25.6)	52.1	(40,885)		(20,442)	
2035	34.8	17.8	34.0	(25.8)	51.9	(41,452)		(20,726)	
2040	42.3	21.7	41.1	(26.6)	50.7	(43,708)		(21,854)	
2050	60.4	31.2	58.4	(26.7)	47.0	(47,377)		(23,689)	
2060	83.5	43.2	80.6	(26.0)	43.0	(50,416)		(25,208)	
2070	113.4	58.7	109.4	(25.0)	38.6	(53,944)		(26,972)	
2080	150.3	77.7	145.1	(23.4)	33.9	(57,541)		(28,770)	
2090	192.1	99.3	185.6	(21.2)	30.5	(57,902)		(28,951)	
2100	243.3	125.7	235.2	(19.0)	27.3	(57,921)		(28,961)	
2110	309.3	159.8	299.0	(17.0)	24.1	(59,071)		(29,535)	
2120	390.1	201.5	377.1	(15.2)	21.4	(59,247)		(29,624)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.6	5.5	42.5	5.6	38.3	5.1	4.2	0.6
2028	53.3	4.9	43.5	4.9	39.3	4.4	4.2	0.5
2029	52.7	4.7	43.3	4.7	39.2	4.2	4.1	0.5
2030	52.1	4.5	43.2	4.4	39.1	4.0	4.1	0.4
2035	51.9	4.1	43.9	3.9	39.8	3.5	4.1	0.4
2040	50.7	3.6	43.9	3.3	39.9	3.0	4.0	0.3
2050	47.0	3.4	40.5	3.1	36.8	2.8	3.8	0.3
2060	43.0	3.1	37.1	2.8	33.6	2.5	3.5	0.3
2070	38.6	2.8	33.3	2.5	30.2	2.3	3.1	0.2
2080	33.9	2.5	29.2	2.2	26.4	2.0	2.8	0.2
2090	30.5	2.2	26.3	2.0	23.7	1.8	2.5	0.2
2100	27.3	2.0	23.5	1.8	21.3	1.6	2.2	0.2
2110	24.1	1.7	20.7	1.6	18.7	1.4	2.0	0.2
2120	21.4	1.6	18.4	1.4	16.7	1.3	1.8	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	68.6	40.6	28.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	68.3	40.5	27.9
2027	66.1	44.1	9.8	12.2	55.4	24.0	31.1	10.7	324.3	304.8	5.7	68.0	40.3	27.8
2028	67.4	45.2	9.8	12.4	56.1	24.5	31.3	11.3	335.6	313.0	5.8	67.5	40.0	27.6
2029	68.2	45.5	10.1	12.5	56.8	24.7	31.7	11.4	347.0	321.0	5.9	67.2	39.7	27.5
2030	69.0	45.8	10.5	12.6	57.5	25.0	32.2	11.5	358.5	329.0	6.0	67.0	39.5	27.5
2035	71.7	46.4	12.1	13.1	61.3	26.1	34.9	10.4	413.6	362.1	6.6	65.4	37.9	27.5
2040	74.8	47.3	13.5	14.0	66.6	27.9	38.4	8.2	459.4	380.0	6.8	63.2	35.7	27.5
2050	78.3	47.9	15.5	15.0	73.0	29.9	42.8	5.3	523.7	380.5	7.1	59.9	32.4	27.5
2060	82.7	49.6	16.8	16.2	79.0	32.4	46.3	3.7	567.8	362.4	7.1	59.9	32.4	27.5
2070	85.6	50.7	17.5	17.4	85.0	34.8	50.0	0.6	588.3	329.9	6.9	59.9	32.4	27.5
2080	86.5	51.0	17.0	18.5	90.7	36.9	53.5	−4.2	570.0	280.8	6.3	59.9	32.4	27.5
2090	86.1	52.0	15.1	19.0	93.9	38.0	55.6	−7.7	505.2	218.6	5.5	59.9	32.4	27.5
2100	84.8	53.1	12.4	19.3	95.8	38.7	56.9	−10.9	412.5	156.8	4.4	59.9	32.4	27.5
2110	81.5	53.3	8.4	19.8	97.8	39.5	58.1	−16.3	274.9	91.8	3.0	59.9	32.4	27.5
2120	76.7	53.9	2.6	20.1	99.4	40.2	59.0	−22.8	76.7	22.5	1.0	59.9	32.4	27.5

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		59.9%	2048
	比例	27.5%	2029
	基礎	32.4%	2048

（参考）うち40年分

所得代替率		53.2%	2048
	比例	24.4%	2029
	基礎	28.8%	2048

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	68.6	40.6	28.0
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	68.3	40.5	27.9
2027	3.6	1.2	0.4	1.9	3.5	3.3	0.1	14.5	13.7	4.1	68.0	40.3	27.8
2028	3.4	1.1	0.4	1.8	3.3	3.1	0.2	14.7	13.7	4.5	67.5	40.0	27.6
2029	3.4	1.1	0.4	1.9	3.3	3.1	0.1	14.8	13.7	4.5	67.2	39.7	27.5
2030	3.4	1.1	0.4	1.9	3.3	3.2	0.1	14.9	13.7	4.5	67.0	39.5	27.5
2035	3.6	1.1	0.5	2.1	3.5	3.4	0.1	15.6	13.7	4.4	65.4	37.9	27.5
2040	3.8	1.1	0.5	2.2	3.7	3.6	0.1	16.3	13.5	4.4	63.2	35.7	27.5
2050	4.4	1.2	0.5	2.6	4.2	4.1	0.1	17.7	12.8	4.1	59.9	32.4	27.5
2060	4.8	1.2	0.6	3.0	4.8	4.7	0.1	18.7	11.9	3.9	59.9	32.4	27.5
2070	5.1	1.3	0.6	3.3	5.1	5.1	−0.0	18.9	10.6	3.7	59.9	32.4	27.5
2080	5.3	1.3	0.5	3.4	5.4	5.3	−0.1	18.3	9.0	3.4	59.9	32.4	27.5
2090	5.3	1.3	0.5	3.5	5.6	5.5	−0.2	16.4	7.1	3.0	59.9	32.4	27.5
2100	5.4	1.3	0.4	3.6	5.7	5.6	−0.3	14.0	5.3	2.5	59.9	32.4	27.5
2110	5.3	1.3	0.3	3.7	5.7	5.7	−0.4	10.4	3.5	1.9	59.9	32.4	27.5
2120	5.2	1.3	0.2	3.7	5.8	5.8	−0.6	5.2	1.5	1.0	59.9	32.4	27.5

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		59.9%	2048
	比例	27.5%	2029
	基礎	32.4%	2048

（参考）うち40年分

所得代替率		53.2%	2048
	比例	24.4%	2029
	基礎	28.8%	2048

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	59.9%	32.4%	27.5%
（給付水準の調整終了後）	〈53.2%〉	〈28.8%〉	〈24.4%〉
給付水準の調整終了年度	2048	2048	2029

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,319）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,399）		（19,699）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,274）		（19,637）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	53.5	（39,385）		（19,693）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	53.1	（39,686）		（19,843）	
2029	27.9	14.2	27.3	（25.3）	52.5	（40,158）		（20,079）	
2030	28.2	14.4	27.6	（25.4）	51.9	（40,727）		（20,364）	
2035	29.5	15.1	28.8	（25.2）	51.5	（40,869）		（20,434）	
2040	31.5	16.2	30.6	（25.4）	50.2	（42,106）		（21,053）	
2050	34.0	17.6	32.9	（24.0）	46.5	（42,943）		（21,471）	
2060	37.1	19.2	35.8	（22.9）	42.6	（44,740）		（22,370）	
2070	39.8	20.6	38.4	（21.5）	38.2	（47,005）		（23,502）	
2080	42.3	21.9	40.7	（20.1）	33.6	（49,847）		（24,924）	
2090	43.5	22.5	42.0	（18.2）	30.2	（50,227）		（25,113）	
2100	44.3	22.9	42.7	（16.3）	27.0	（50,130）		（25,065）	
2110	45.2	23.4	43.6	（14.6）	23.8	（51,037）		（25,519）	
2120	46.0	23.8	44.3	（13.0）	21.2	（51,287）		（25,643）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.5	5.7	42.2	5.7	38.0	5.1	4.2	0.6
2028	53.1	5.1	43.0	5.0	38.8	4.5	4.2	0.5
2029	52.5	5.0	42.7	4.8	38.6	4.3	4.1	0.5
2030	51.9	4.9	42.4	4.6	38.3	4.2	4.1	0.5
2035	51.5	4.8	42.4	4.3	38.2	3.9	4.1	0.4
2040	50.2	4.5	41.8	3.9	37.7	3.5	4.0	0.4
2050	46.5	4.3	38.5	3.7	34.7	3.3	3.8	0.4
2060	42.6	4.0	35.2	3.4	31.8	3.0	3.5	0.3
2070	38.2	3.6	31.6	3.0	28.5	2.7	3.1	0.3
2080	33.6	3.1	27.8	2.7	25.0	2.4	2.8	0.3
2090	30.2	2.8	24.9	2.4	22.4	2.1	2.5	0.3
2100	27.0	2.5	22.3	2.1	20.1	1.9	2.2	0.2
2110	23.8	2.2	19.7	1.9	17.7	1.7	2.0	0.2
2120	21.2	2.0	17.5	1.7	15.7	1.5	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.3	42.9	14.5	11.9	54.3	23.3	30.7	15.0	307.5	298.2	5.4	68.8	40.7	28.1
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.2	23.9	31.1	16.1	323.6	307.0	5.6	68.8	40.7	28.1
2027	75.2	46.8	15.8	12.7	57.1	25.0	31.8	18.1	341.8	320.0	5.7	68.8	40.7	28.1
2028	79.8	49.8	16.7	13.3	59.2	26.3	32.6	20.6	362.3	333.4	5.8	68.8	40.7	28.1
2029	82.6	51.2	17.7	13.7	61.1	27.1	33.7	21.5	383.9	344.8	5.9	68.8	40.7	28.1
2030	85.5	52.7	18.7	14.1	62.9	27.9	34.7	22.6	406.5	355.2	6.1	68.8	40.7	28.1
2035	103.0	59.7	26.8	16.4	73.8	32.7	40.7	29.1	537.2	407.1	6.9	68.8	40.7	28.1
2040	123.4	68.5	34.9	20.0	89.5	39.9	49.2	33.8	697.7	450.7	7.4	68.8	40.7	28.1
2050	169.3	86.1	54.9	28.4	124.5	56.7	67.4	44.8	1092.2	498.7	8.4	68.8	40.7	28.1
2060	232.2	111.0	82.1	39.1	170.2	78.3	91.5	62.0	1631.0	526.4	9.2	68.8	40.7	28.1
2070	313.0	141.1	118.7	53.3	231.6	106.5	124.6	81.5	2354.8	537.2	9.8	68.8	40.7	28.1
2080	413.2	176.4	165.8	71.0	311.2	142.1	168.6	102.0	3283.1	529.5	10.2	68.8	40.7	28.1
2090	540.2	223.2	225.9	91.2	402.3	182.3	219.4	137.9	4472.6	509.9	10.8	68.8	40.7	28.1
2100	710.3	283.3	311.3	115.8	513.0	231.6	280.7	197.3	6166.4	496.9	11.6	68.8	40.7	28.1
2110	933.5	353.9	432.3	147.4	653.1	294.7	357.7	280.4	8567.9	488.0	12.7	68.8	40.7	28.1
2120	1238.2	444.6	607.6	185.9	823.4	371.8	450.8	414.8	12053.3	485.3	14.1	68.8	40.7	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		68.8%	調整なし
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	40.7%	調整なし

（参考）うち40年分

所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.4	14.0	3.9	68.8	40.7	28.1
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.0	4.0	68.8	40.7	28.1
2027	3.6	1.1	0.7	1.8	3.2	3.1	0.4	15.3	14.3	4.6	68.8	40.7	28.1
2028	3.2	0.8	0.7	1.6	2.6	2.5	0.5	15.8	14.5	5.8	68.8	40.7	28.1
2029	3.2	0.8	0.8	1.6	2.7	2.6	0.5	16.3	14.6	5.9	68.8	40.7	28.1
2030	3.2	0.8	0.8	1.6	2.7	2.6	0.5	16.8	14.7	6.0	68.8	40.7	28.1
2035	3.7	0.8	1.0	1.9	3.0	2.9	0.7	20.0	15.1	6.4	68.8	40.7	28.1
2040	4.4	0.8	1.2	2.3	3.5	3.4	0.9	24.1	15.5	6.7	68.8	40.7	28.1
2050	6.5	1.1	1.8	3.6	5.3	5.2	1.2	34.8	15.9	6.3	68.8	40.7	28.1
2060	9.2	1.5	2.5	5.2	7.5	7.4	1.7	49.2	15.9	6.3	68.8	40.7	28.1
2070	12.4	1.9	3.5	7.0	10.1	10.1	2.2	68.8	15.7	6.6	68.8	40.7	28.1
2080	16.2	2.3	4.8	9.1	13.2	13.1	3.0	95.3	15.4	7.0	68.8	40.7	28.1
2090	21.1	2.9	6.7	11.4	16.7	16.6	4.3	132.0	15.0	7.6	68.8	40.7	28.1
2100	27.6	3.7	9.4	14.3	21.1	21.0	6.4	186.4	15.0	8.5	68.8	40.7	28.1
2110	36.3	4.6	13.5	18.1	26.7	26.6	9.6	267.3	15.2	9.7	68.8	40.7	28.1
2120	48.4	5.8	19.6	22.9	33.6	33.5	14.8	390.0	15.7	11.2	68.8	40.7	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		68.8%	調整なし
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	40.7%	調整なし

（参考）うち40年分

所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	68.8%	40.7%	28.1%
（給付水準の調整終了後）	〈61.2%〉	〈36.2%〉	〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)	(19,753)
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)	(19,813)
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	54.3	(39,613)	(19,807)
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	54.4	(39,857)	(19,929)
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	53.8	(40,454)	(20,227)
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	53.2	(40,981)	(20,490)
2035	35.6	18.2	34.8	(26.4)	52.9	(41,582)	(20,791)
2040	43.3	22.2	42.1	(27.2)	51.7	(43,920)	(21,960)
2050	61.9	31.9	59.9	(27.4)	47.8	(47,718)	(23,859)
2060	85.7	44.3	82.8	(26.7)	43.8	(50,856)	(25,428)
2070	116.6	60.3	112.6	(25.7)	39.3	(54,558)	(27,279)
2080	155.2	80.1	150.2	(24.2)	34.5	(58,516)	(29,258)
2090	199.0	102.6	192.8	(22.0)	31.0	(59,078)	(29,539)
2100	252.7	130.2	245.0	(19.8)	27.8	(59,244)	(29,622)
2110	321.3	165.5	311.7	(17.8)	24.5	(60,474)	(30,237)
2120	405.3	208.7	393.1	(15.8)	21.8	(60,647)	(30,323)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	54.3	5.0	44.4	4.8	40.3	4.3	4.2	0.5
2028	54.4	3.8	47.3	3.3	43.2	3.0	4.2	0.3
2029	53.8	3.7	47.0	3.1	42.9	2.8	4.1	0.3
2030	53.2	3.5	46.7	3.0	42.6	2.7	4.1	0.3
2035	52.9	3.1	47.1	2.6	43.0	2.4	4.1	0.3
2040	51.7	2.7	46.7	2.2	42.7	2.0	4.0	0.2
2050	47.8	2.6	43.2	2.1	39.4	1.9	3.8	0.2
2060	43.8	2.4	39.5	1.9	36.1	1.7	3.5	0.2
2070	39.3	2.1	35.4	1.7	32.3	1.6	3.1	0.2
2080	34.5	1.9	31.1	1.5	28.3	1.4	2.8	0.1
2090	31.0	1.7	28.0	1.4	25.5	1.2	2.5	0.1
2100	27.8	1.5	25.1	1.2	22.8	1.1	2.2	0.1
2110	24.5	1.3	22.1	1.1	20.1	1.0	2.0	0.1
2120	21.8	1.2	19.6	1.0	17.9	0.9	1.8	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	68.6	40.6	28.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	68.3	40.5	27.9
2027	67.0	44.8	9.8	12.3	55.7	24.3	31.1	11.3	324.8	305.3	5.6	68.0	40.3	27.8
2028	69.3	46.8	9.8	12.7	56.7	25.1	31.3	12.6	337.4	314.7	5.7	67.5	40.0	27.6
2029	70.2	47.1	10.2	12.9	57.5	25.4	31.8	12.6	350.1	323.8	5.9	67.4	39.9	27.5
2030	71.0	47.4	10.6	13.0	58.4	25.8	32.3	12.6	362.7	332.8	6.0	67.4	39.9	27.5
2035	74.0	47.9	12.4	13.7	61.9	27.2	34.4	12.1	424.2	371.4	6.7	65.3	38.6	26.6
2040	77.4	48.6	14.1	14.7	67.1	29.3	37.5	10.3	480.7	397.6	7.0	63.1	36.9	26.2
2050	82.7	49.2	16.5	17.0	76.5	34.0	42.2	6.2	558.4	405.7	7.2	63.1	36.9	26.2
2060	87.8	51.0	18.1	18.7	83.5	37.5	45.7	4.3	609.5	389.1	7.2	63.1	36.9	26.2
2070	91.3	52.1	18.9	20.3	90.4	40.7	49.4	0.9	634.9	356.0	7.0	63.1	36.9	26.2
2080	92.6	52.4	18.4	21.8	96.9	43.6	53.1	−4.3	617.5	304.2	6.4	63.1	36.9	26.2
2090	92.4	53.4	16.4	22.6	100.6	45.1	55.3	−8.3	548.8	237.5	5.5	63.1	36.9	26.2
2100	91.0	54.5	13.5	23.0	102.9	46.0	56.7	−11.9	448.4	170.5	4.5	63.1	36.9	26.2
2110	87.4	54.8	9.1	23.5	105.2	47.1	57.9	−17.8	298.2	99.6	3.0	63.1	36.9	26.2
2120	82.1	55.4	2.8	23.9	106.9	47.8	58.8	−24.8	82.1	24.1	1.0	63.1	36.9	26.2

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）	所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率	63.1%	2039
比例	26.2%	2037
基礎	36.9%	2039

（参考）うち40年分

所得代替率	56.1%	2039
比例	23.3%	2037
基礎	32.8%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	68.8	40.7	28.1
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	68.6	40.6	28.0
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	68.3	40.5	27.9
2027	3.4	1.1	0.4	1.8	3.2	3.1	0.2	14.6	13.7	4.5	68.0	40.3	27.8
2028	2.9	0.9	0.4	1.5	2.6	2.5	0.2	14.8	13.8	5.5	67.5	40.0	27.6
2029	2.9	0.8	0.4	1.6	2.6	2.5	0.2	15.0	13.9	5.6	67.4	39.9	27.5
2030	2.9	0.8	0.4	1.6	2.7	2.6	0.2	15.2	14.0	5.6	67.4	39.9	27.5
2035	3.1	0.9	0.5	1.8	2.9	2.8	0.2	16.3	14.3	5.5	65.3	38.6	26.6
2040	3.4	0.9	0.5	2.0	3.1	3.1	0.2	17.4	14.4	5.5	63.1	36.9	26.2
2050	4.0	0.9	0.6	2.5	3.9	3.8	0.1	19.2	14.0	4.9	63.1	36.9	26.2
2060	4.5	1.0	0.6	2.9	4.4	4.4	0.1	20.3	12.9	4.5	63.1	36.9	26.2
2070	4.8	1.0	0.6	3.2	4.8	4.8	−0.0	20.5	11.5	4.3	63.1	36.9	26.2
2080	5.0	1.0	0.6	3.3	5.1	5.0	−0.1	19.7	9.7	3.9	63.1	36.9	26.2
2090	5.0	1.0	0.5	3.4	5.2	5.2	−0.2	17.7	7.7	3.4	63.1	36.9	26.2
2100	5.0	1.1	0.4	3.5	5.3	5.3	−0.3	14.8	5.6	2.9	63.1	36.9	26.2
2110	4.9	1.0	0.3	3.5	5.4	5.4	−0.5	10.7	3.6	2.1	63.1	36.9	26.2
2120	4.8	1.1	0.2	3.6	5.5	5.4	−0.7	4.8	1.4	1.0	63.1	36.9	26.2

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		63.1%	2039
	比例	26.2%	2037
	基礎	36.9%	2039

（参考）うち40年分

所得代替率		56.1%	2039
	比例	23.3%	2037
	基礎	32.8%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	63.1%	36.9%	26.2%
（給付水準の調整終了後）	〈56.1%〉	〈32.8%〉	〈23.3%〉
給付水準の調整終了年度	2039	2039	2037

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)		(19,699)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)		(19,637)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	54.2	(38,901)		(19,451)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	54.3	(38,829)		(19,414)	
2029	28.0	14.3	27.4	(25.4)	53.7	(39,409)		(19,705)	
2030	28.4	14.5	27.8	(25.6)	53.0	(40,166)		(20,083)	
2035	30.0	15.4	29.3	(25.7)	52.6	(40,739)		(20,369)	
2040	32.4	16.6	31.5	(26.1)	51.2	(42,424)		(21,212)	
2050	37.9	19.5	36.7	(26.7)	47.4	(46,852)		(23,426)	
2060	41.9	21.6	40.4	(25.8)	43.4	(49,534)		(24,767)	
2070	45.5	23.5	43.9	(24.6)	39.0	(52,711)		(26,355)	
2080	48.6	25.1	47.0	(23.2)	34.2	(56,430)		(28,215)	
2090	50.3	26.0	48.7	(21.1)	30.8	(57,086)		(28,543)	
2100	51.3	26.5	49.6	(18.9)	27.6	(57,128)		(28,564)	
2110	52.4	27.0	50.7	(17.0)	24.3	(58,218)		(29,109)	
2120	53.3	27.5	51.6	(15.2)	21.6	(58,495)		(29,248)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	54.2	5.2	44.2	4.8	40.0	4.3	4.2	0.5
2028	54.3	4.0	47.0	3.3	42.9	3.0	4.2	0.3
2029	53.7	3.9	46.6	3.2	42.5	2.8	4.1	0.3
2030	53.0	3.8	46.2	3.0	42.1	2.7	4.1	0.3
2035	52.6	3.8	45.9	2.9	41.8	2.6	4.1	0.3
2040	51.2	3.6	45.0	2.6	41.0	2.4	4.0	0.3
2050	47.4	3.4	41.5	2.5	37.7	2.2	3.8	0.2
2060	43.4	3.2	38.0	2.3	34.6	2.0	3.5	0.2
2070	39.0	2.8	34.1	2.0	31.0	1.8	3.1	0.2
2080	34.2	2.5	30.0	1.8	27.2	1.6	2.8	0.2
2090	30.8	2.2	26.9	1.6	24.4	1.4	2.5	0.2
2100	27.6	2.0	24.1	1.4	21.9	1.3	2.2	0.1
2110	24.3	1.8	21.2	1.3	19.3	1.1	2.0	0.1
2120	21.6	1.6	18.9	1.1	17.1	1.0	1.8	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計			収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率		
		国年	厚年				基礎年金	報酬比例						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.1	16.0	306.5	306.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.8	15.4	321.9	312.2	5.3	61.2	36.2	25.0
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	61.2	36.2	25.0
2027	78.0	1.2	45.8	16.5	14.5	60.3	28.0	31.9	17.7	356.1	333.5	5.6	61.2	36.2	25.0
2028	80.8	1.2	47.4	17.3	14.9	61.9	28.8	32.7	18.9	375.1	345.1	5.8	61.2	36.2	25.0
2029	83.5	1.2	48.8	18.3	15.3	63.7	29.6	33.7	19.8	394.9	354.7	5.9	61.2	36.2	25.0
2030	86.3	1.1	50.2	19.2	15.7	65.5	30.5	34.7	20.8	415.7	363.3	6.0	61.2	36.2	25.0
2035	103.3	1.1	57.1	26.8	18.3	76.4	35.6	40.4	27.0	536.3	406.4	6.7	61.2	36.2	25.0
2040	123.1	1.1	65.7	34.3	22.0	91.8	42.7	48.7	31.3	684.8	442.3	7.1	61.2	36.2	25.0
2050	167.0	1.4	82.7	52.7	30.1	125.9	58.4	67.1	41.1	1048.3	478.7	8.0	61.2	36.2	25.0
2060	226.5	1.8	106.6	77.6	40.4	170.2	78.2	91.5	56.4	1540.8	497.3	8.7	61.2	36.2	25.0
2070	302.1	2.3	135.5	110.6	53.7	229.1	103.7	124.9	73.0	2193.4	500.4	9.3	61.2	36.2	25.0
2080	395.4	2.9	169.3	152.6	70.5	304.9	136.3	168.1	90.5	3020.9	487.2	9.6	61.2	36.2	25.0
2090	513.8	3.7	214.3	205.8	89.9	392.0	174.0	217.4	121.8	4072.0	464.2	10.1	61.2	36.2	25.0
2100	671.5	4.6	271.9	280.9	113.9	498.3	220.4	277.2	173.1	5562.9	448.3	10.8	61.2	36.2	25.0
2110	876.8	5.7	339.8	386.5	144.7	633.6	280.2	352.8	243.2	7656.2	436.1	11.7	61.2	36.2	25.0
2120	1154.5	7.3	426.9	537.6	182.5	798.7	353.3	444.6	355.8	10658.6	429.2	12.9	61.2	36.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大①（約90万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	61.2%	36.2%	25.0%
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)		(19,658)	
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)		(19,753)	
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)		(19,813)	
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	53.4	(40,240)		(20,120)	
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	52.9	(40,973)		(20,487)	
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	52.4	(41,583)		(20,792)	
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	51.8	(42,119)		(21,060)	
2035	35.6	18.2	34.7	(26.3)	48.2	(45,536)		(22,768)	
2040	42.7	21.9	41.6	(26.9)	45.5	(49,241)		(24,620)	
2050	58.4	30.1	56.5	(25.8)	41.0	(52,471)		(26,235)	
2060	78.2	40.4	75.4	(24.4)	37.2	(54,574)		(27,287)	
2070	103.7	53.7	100.0	(22.8)	33.2	(57,381)		(28,691)	
2080	136.3	70.5	131.6	(21.2)	29.2	(60,581)		(30,291)	
2090	174.0	89.9	168.2	(19.2)	26.4	(60,511)		(30,255)	
2100	220.4	113.9	213.2	(17.2)	23.5	(61,080)		(30,540)	
2110	280.2	144.7	271.0	(15.5)	20.7	(62,195)		(31,097)	
2120	353.3	182.5	341.8	(13.8)	18.5	(62,024)		(31,012)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.4	5.7	41.7	5.9	37.5	5.3	4.2	0.6
2028	52.9	5.4	42.0	5.5	37.8	5.0	4.2	0.6
2029	52.4	5.2	41.8	5.3	37.7	4.8	4.1	0.5
2030	51.8	5.0	41.6	5.1	37.5	4.6	4.1	0.5
2035	48.2	4.3	39.8	4.1	35.8	3.7	4.0	0.4
2040	45.5	3.6	38.5	3.4	34.7	3.0	3.8	0.4
2050	41.0	3.3	34.7	3.1	31.2	2.8	3.5	0.3
2060	37.2	3.0	31.4	2.8	28.2	2.5	3.2	0.3
2070	33.2	2.7	28.1	2.5	25.2	2.2	2.9	0.3
2080	29.2	2.3	24.7	2.2	22.1	1.9	2.6	0.2
2090	26.4	2.1	22.3	2.0	20.0	1.8	2.3	0.2
2100	23.5	1.9	19.8	1.7	17.7	1.5	2.1	0.2
2110	20.7	1.7	17.5	1.5	15.6	1.4	1.9	0.2
2120	18.5	1.5	15.6	1.4	14.0	1.2	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.1	14.2	304.7	304.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.7	12.0	316.8	307.2	5.3	61.0	36.1	24.9
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.9	11.2	327.9	311.1	5.4	60.8	36.0	24.8
2027	69.5	1.2	43.8	10.2	14.1	58.9	27.4	31.2	10.6	338.6	318.3	5.6	60.5	35.8	24.7
2028	70.2	1.2	44.4	10.2	14.3	59.3	27.6	31.4	10.8	349.4	325.9	5.7	60.0	35.5	24.5
2029	70.9	1.2	44.8	10.5	14.4	59.9	27.9	31.7	11.0	360.4	333.4	5.8	59.6	35.3	24.3
2030	71.6	1.2	45.1	10.9	14.5	60.4	28.1	31.9	11.3	371.6	341.1	6.0	59.2	35.0	24.2
2035	74.5	1.1	45.7	12.6	15.0	62.9	29.3	33.3	11.5	429.4	376.0	6.6	56.6	33.5	23.1
2040	78.3	1.1	46.5	14.2	16.5	69.1	32.1	36.6	9.1	481.0	397.9	6.8	56.3	33.3	23.0
2050	83.1	1.1	47.1	16.2	18.7	77.9	36.2	41.4	5.2	548.3	398.4	7.0	56.3	33.3	23.0
2060	87.6	1.1	48.9	17.5	20.0	84.1	38.7	45.1	3.4	590.8	377.1	7.0	56.3	33.3	23.0
2070	90.5	1.2	49.9	18.1	21.3	90.2	41.0	48.9	0.2	608.2	341.0	6.7	56.3	33.3	23.0
2080	91.3	1.1	50.2	17.5	22.5	95.9	43.4	52.2	−4.5	586.2	288.8	6.2	56.3	33.3	23.0
2090	91.0	1.2	51.2	15.5	23.1	99.0	44.6	54.1	−7.9	518.6	224.4	5.3	56.3	33.3	23.0
2100	89.7	1.2	52.2	12.8	23.5	100.9	45.4	55.2	−11.2	423.6	161.0	4.3	56.3	33.3	23.0
2110	86.4	1.2	52.5	8.7	24.0	103.0	46.4	56.4	−16.6	283.2	94.6	2.9	56.3	33.3	23.0
2120	81.5	1.2	53.1	2.8	24.4	104.7	47.1	57.3	−23.1	81.5	23.9	1.0	56.3	33.3	23.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		56.3%	2036
	比例	23.0%	2036
	基礎	33.3%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大①（約90万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	56.3%	33.3%	23.0%
給付水準の調整終了年度	2036	2036	2036

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,319）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,399）		（19,699）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,274）		（19,637）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	53.3	（39,524）		（19,762）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	52.8	（39,932）		（19,966）	
2029	27.9	14.2	27.3	（25.3）	52.2	（40,379）		（20,190）	
2030	28.1	14.3	27.6	（25.3）	51.6	（40,886）		（20,443）	
2035	29.3	15.0	28.6	（25.1）	47.9	（43,627）		（21,814）	
2040	32.1	16.5	31.3	（25.9）	45.1	（47,907）		（23,953）	
2050	36.2	18.7	35.0	（25.5）	40.7	（52,248）		（26,124）	
2060	38.7	20.0	37.4	（23.9）	36.9	（53,986）		（26,993）	
2070	41.0	21.3	39.6	（22.2）	32.9	（56,332）		（28,166）	
2080	43.4	22.4	41.8	（20.6）	29.0	（59,362）		（29,681）	
2090	44.6	23.1	43.1	（18.7）	26.2	（59,383）		（29,691）	
2100	45.4	23.5	43.8	（16.7）	23.2	（59,794）		（29,897）	
2110	46.4	24.0	44.7	（15.0）	20.5	（60,780）		（30,390）	
2120	47.1	24.4	45.5	（13.4）	18.3	（60,730）		（30,365）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.0	37.2	5.4	4.2	0.6
2028	52.8	5.6	41.5	5.7	37.4	5.1	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.3	5.4	37.1	4.9	4.1	0.5
2030	51.6	5.4	40.9	5.2	36.8	4.7	4.1	0.5
2035	47.9	4.9	38.5	4.5	34.5	4.0	4.0	0.5
2040	45.1	4.4	36.7	3.9	32.9	3.5	3.8	0.4
2050	40.7	4.0	33.1	3.6	29.5	3.2	3.5	0.4
2060	36.9	3.7	29.9	3.3	26.7	2.9	3.2	0.4
2070	32.9	3.3	26.7	2.9	23.8	2.5	2.9	0.3
2080	29.0	2.8	23.6	2.6	20.9	2.3	2.6	0.3
2090	26.2	2.6	21.3	2.3	18.9	2.1	2.3	0.3
2100	23.2	2.3	18.9	2.0	16.8	1.8	2.1	0.2
2110	20.5	2.0	16.7	1.8	14.8	1.6	1.9	0.2
2120	18.3	1.8	14.9	1.6	13.2	1.4	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.1	16.0	306.5	306.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.8	15.4	321.9	312.2	5.3	61.2	36.2	25.0
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	61.2	36.2	25.0
2027	78.1	1.2	45.9	16.5	14.5	60.3	28.0	31.9	17.8	356.2	333.6	5.6	61.2	36.2	25.0
2028	81.0	1.1	47.6	17.3	14.9	61.9	28.8	32.7	19.1	375.4	345.4	5.8	61.2	36.2	25.0
2029	83.8	1.1	49.1	18.3	15.3	63.7	29.6	33.7	20.1	395.4	355.1	5.9	61.2	36.2	25.0
2030	86.6	1.1	50.5	19.2	15.7	65.6	30.5	34.7	21.0	416.5	363.9	6.0	61.2	36.2	25.0
2035	103.7	1.1	57.4	26.9	18.3	76.4	35.6	40.5	27.3	538.5	408.0	6.7	61.2	36.2	25.0
2040	123.6	1.1	66.1	34.5	22.0	92.0	42.7	48.8	31.7	688.7	444.9	7.1	61.2	36.2	25.0
2050	167.8	1.3	83.2	53.1	30.1	126.2	58.4	67.4	41.6	1056.3	482.3	8.0	61.2	36.2	25.0
2060	227.7	1.7	107.2	78.2	40.4	170.8	78.2	92.2	56.8	1553.3	501.4	8.8	61.2	36.2	25.0
2070	303.7	2.2	136.3	111.5	53.7	230.2	103.7	126.0	73.5	2210.7	504.4	9.3	61.2	36.2	25.0
2080	397.4	2.7	170.4	153.7	70.5	306.5	136.4	169.6	90.9	3042.5	490.7	9.6	61.2	36.2	25.0
2090	516.1	3.5	215.6	207.0	90.0	394.2	174.2	219.4	121.9	4095.8	466.9	10.1	61.2	36.2	25.0
2100	674.1	4.4	273.6	282.1	113.9	501.2	220.7	279.8	172.9	5586.3	450.2	10.8	61.2	36.2	25.0
2110	879.6	5.5	341.8	387.4	144.8	637.3	280.5	356.1	242.2	7673.8	437.1	11.7	61.2	36.2	25.0
2120	1156.9	6.9	429.5	537.8	182.6	803.4	353.8	448.8	353.6	10660.2	429.2	12.8	61.2	36.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

	所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率	61.2%	調整なし
比例	25.0%	調整なし
基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大②（約200万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	61.2%	36.2%	25.0%
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)		(19,658)	
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)		(19,753)	
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)		(19,813)	
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	53.5	(40,187)		(20,094)	
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	53.1	(40,878)		(20,439)	
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	52.5	(41,485)		(20,742)	
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	51.9	(42,018)		(21,009)	
2035	35.6	18.2	34.7	(26.3)	48.3	(45,422)		(22,711)	
2040	42.7	21.9	41.6	(26.9)	45.6	(49,117)		(24,558)	
2050	58.4	30.1	56.5	(25.8)	41.1	(52,350)		(26,175)	
2060	78.2	40.4	75.5	(24.4)	37.3	(54,465)		(27,232)	
2070	103.7	53.7	100.1	(22.9)	33.3	(57,295)		(28,648)	
2080	136.4	70.5	131.8	(21.3)	29.3	(60,524)		(30,262)	
2090	174.2	90.0	168.5	(19.2)	26.5	(60,471)		(30,235)	
2100	220.7	113.9	213.6	(17.2)	23.5	(61,047)		(30,524)	
2110	280.5	144.8	271.5	(15.5)	20.8	(62,164)		(31,082)	
2120	353.8	182.6	342.4	(13.8)	18.6	(61,995)		(30,997)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.5	5.7	42.2	5.6	38.0	5.1	4.2	0.6
2028	53.1	5.2	42.9	4.9	38.7	4.5	4.2	0.5
2029	52.5	5.0	42.7	4.7	38.6	4.2	4.1	0.5
2030	51.9	4.9	42.6	4.5	38.4	4.0	4.1	0.4
2035	48.3	4.1	40.7	3.5	36.7	3.2	4.0	0.4
2040	45.6	3.4	39.4	2.8	35.6	2.5	3.8	0.3
2050	41.1	3.1	35.5	2.5	32.0	2.3	3.5	0.3
2060	37.3	2.8	32.2	2.3	29.0	2.0	3.2	0.2
2070	33.3	2.5	28.7	2.0	25.8	1.8	2.9	0.2
2080	29.3	2.2	25.3	1.8	22.7	1.6	2.6	0.2
2090	26.5	2.0	22.9	1.6	20.5	1.4	2.3	0.2
2100	23.5	1.8	20.3	1.4	18.2	1.3	2.1	0.2
2110	20.8	1.6	17.9	1.3	16.1	1.1	1.9	0.1
2120	18.6	1.4	16.0	1.1	14.4	1.0	1.7	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入 国年	保険料収入 厚年	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.1	14.2	304.7	304.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.7	12.0	316.8	307.2	5.3	61.0	36.1	24.9
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.9	11.2	327.9	311.1	5.4	60.8	36.0	24.8
2027	69.6	1.2	43.9	10.2	14.1	58.9	27.4	31.2	10.7	338.6	318.3	5.6	60.5	35.8	24.7
2028	70.3	1.2	44.6	10.2	14.3	59.4	27.6	31.4	11.0	349.6	326.1	5.7	60.0	35.5	24.5
2029	71.1	1.1	45.0	10.6	14.4	59.9	27.9	31.7	11.2	360.8	333.8	5.8	59.6	35.3	24.3
2030	71.9	1.1	45.3	10.9	14.5	60.5	28.2	32.0	11.4	372.2	341.6	6.0	59.3	35.1	24.2
2035	74.7	1.1	45.9	12.6	15.1	63.2	29.4	33.5	11.5	430.1	376.5	6.6	56.9	33.7	23.2
2040	78.5	1.0	46.7	14.2	16.5	69.2	32.1	36.7	9.3	482.5	399.1	6.8	56.2	33.3	23.0
2050	83.4	1.0	47.4	16.3	18.7	78.0	36.2	41.6	5.4	551.4	400.7	7.0	56.2	33.3	23.0
2060	87.9	1.1	49.1	17.6	20.0	84.4	38.7	45.4	3.5	594.9	379.7	7.0	56.2	33.3	23.0
2070	90.8	1.1	50.2	18.2	21.2	90.5	41.0	49.2	0.3	612.9	343.7	6.8	56.2	33.3	23.0
2080	91.7	1.1	50.5	17.6	22.4	96.2	43.4	52.6	−4.5	591.0	291.2	6.2	56.2	33.3	23.0
2090	91.4	1.1	51.4	15.7	23.1	99.4	44.7	54.5	−8.0	522.9	226.3	5.3	56.2	33.3	23.0
2100	90.0	1.2	52.5	12.9	23.5	101.3	45.4	55.6	−11.3	427.0	162.4	4.3	56.2	33.3	23.0
2110	86.7	1.2	52.8	8.7	24.0	103.5	46.4	56.8	−16.8	285.4	95.3	2.9	56.2	33.3	23.0
2120	81.8	1.2	53.4	2.8	24.4	105.1	47.2	57.7	−23.4	81.8	24.0	1.0	56.2	33.3	23.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		56.2%	2037
	比例	23.0%	2037
	基礎	33.3%	2037

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大②（約200万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	56.2%	33.3%	23.0%
給付水準の調整終了年度	2037	2037	2037

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)		(19,699)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)		(19,637)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.4	(39,473)		(19,736)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.9	(39,841)		(19,920)	
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.3	(40,306)		(20,153)	
2030	28.2	14.4	27.6	(25.4)	51.7	(40,859)		(20,429)	
2035	29.4	15.0	28.7	(25.1)	48.0	(43,680)		(21,840)	
2040	32.1	16.5	31.3	(25.9)	45.2	(47,771)		(23,886)	
2050	36.2	18.6	35.0	(25.5)	40.7	(52,102)		(26,051)	
2060	38.7	20.0	37.4	(23.9)	37.0	(53,843)		(26,921)	
2070	41.0	21.2	39.6	(22.2)	32.9	(56,204)		(28,102)	
2080	43.4	22.4	41.8	(20.6)	29.0	(59,258)		(29,629)	
2090	44.7	23.1	43.1	(18.7)	26.2	(59,296)		(29,648)	
2100	45.4	23.5	43.9	(16.7)	23.3	(59,715)		(29,857)	
2110	46.4	24.0	44.8	(15.0)	20.6	(60,701)		(30,351)	
2120	47.2	24.4	45.5	(13.4)	18.4	(60,652)		(30,326)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.4	5.8	41.9	5.7	37.7	5.2	4.2	0.6
2028	52.9	5.5	42.4	5.1	38.2	4.6	4.2	0.5
2029	52.3	5.3	42.1	4.9	38.0	4.4	4.1	0.5
2030	51.7	5.2	41.8	4.7	37.7	4.2	4.1	0.5
2035	48.0	4.8	39.3	3.9	35.3	3.5	4.0	0.4
2040	45.2	4.3	37.5	3.4	33.7	3.1	3.8	0.4
2050	40.7	3.8	33.8	3.1	30.3	2.8	3.5	0.3
2060	37.0	3.5	30.6	2.8	27.4	2.5	3.2	0.3
2070	32.9	3.1	27.3	2.5	24.4	2.2	2.9	0.3
2080	29.0	2.7	24.1	2.2	21.5	2.0	2.6	0.3
2090	26.2	2.5	21.7	2.0	19.4	1.8	2.3	0.2
2100	23.3	2.2	19.3	1.8	17.2	1.6	2.1	0.2
2110	20.6	1.9	17.0	1.6	15.2	1.4	1.9	0.2
2120	18.4	1.7	15.2	1.4	13.6	1.2	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.1	16.0	306.5	306.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.8	15.4	321.9	312.2	5.3	61.2	36.2	25.0
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	61.2	36.2	25.0
2027	78.3	1.2	46.1	16.5	14.5	60.3	28.0	31.9	18.0	356.4	333.7	5.6	61.2	36.2	25.0
2028	81.5	1.1	48.2	17.4	14.9	61.9	28.8	32.7	19.6	376.1	346.0	5.8	61.2	36.2	25.0
2029	84.3	1.0	49.6	18.3	15.3	63.7	29.6	33.7	20.6	396.7	356.2	5.9	61.2	36.2	25.0
2030	87.2	1.0	51.1	19.3	15.7	65.6	30.5	34.7	21.6	418.3	365.5	6.1	61.2	36.2	25.0
2035	104.6	1.0	58.1	27.2	18.3	76.5	35.6	40.5	28.1	543.8	412.1	6.7	61.2	36.2	25.0
2040	124.8	1.0	66.8	35.0	22.0	92.1	42.7	48.9	32.7	698.8	451.4	7.2	61.2	36.2	25.0
2050	169.8	1.2	84.1	54.3	30.1	126.6	58.4	67.7	43.2	1080.1	493.2	8.2	61.2	36.2	25.0
2060	230.9	1.6	108.4	80.5	40.4	171.5	78.2	92.8	59.5	1598.4	515.9	9.0	61.2	36.2	25.0
2070	309.0	2.0	137.8	115.5	53.7	231.4	103.8	127.0	77.6	2289.7	522.4	9.6	61.2	36.2	25.0
2080	405.6	2.5	172.2	160.3	70.6	308.5	136.6	171.3	97.1	3173.5	511.8	10.0	61.2	36.2	25.0
2090	528.9	3.2	217.9	217.6	90.1	397.1	174.6	221.9	131.7	4307.5	491.1	10.5	61.2	36.2	25.0
2100	694.0	4.0	276.6	299.2	114.1	505.2	221.3	283.3	188.8	5927.0	477.6	11.4	61.2	36.2	25.0
2110	910.6	4.9	345.5	415.0	145.0	642.5	281.2	360.6	268.0	8223.6	468.4	12.4	61.2	36.2	25.0
2120	1205.9	6.3	434.2	582.4	182.9	809.9	354.7	454.4	396.0	11552.4	465.1	13.8	61.2	36.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

	所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率	61.2%	調整なし
比例	25.0%	調整なし
基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大③（約270万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	61.2%	36.2%	25.0%
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,316）		（19,658）	
2025	26.8	13.6	26.3	（25.6）	53.9	（39,506）		（19,753）	
2026	27.4	13.9	26.9	（25.5）	53.7	（39,626）		（19,813）	
2027	28.0	14.3	27.5	（25.8）	53.6	（40,098）		（20,049）	
2028	28.8	14.7	28.3	（26.0）	53.3	（40,718）		（20,359）	
2029	29.6	15.1	29.1	（26.1）	52.7	（41,322）		（20,661）	
2030	30.5	15.6	29.9	（26.2）	52.1	（41,852）		（20,926）	
2035	35.6	18.2	34.7	（26.3）	48.5	（45,241）		（22,620）	
2040	42.7	21.9	41.6	（26.9）	45.8	（48,923）		（24,461）	
2050	58.4	30.1	56.6	（25.8）	41.3	（52,165）		（26,082）	
2060	78.2	40.4	75.5	（24.4）	37.5	（54,299）		（27,149）	
2070	103.8	53.7	100.3	（22.9）	33.4	（57,166）		（28,583）	
2080	136.6	70.6	132.1	（21.3）	29.4	（60,438）		（30,219）	
2090	174.6	90.1	169.0	（19.3）	26.6	（60,413）		（30,206）	
2100	221.3	114.1	214.3	（17.3）	23.6	（61,008）		（30,504）	
2110	281.2	145.0	272.4	（15.5）	20.8	（62,131）		（31,065）	
2120	354.7	182.9	343.6	（13.8）	18.6	（61,959）		（30,980）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.6	5.5	42.5	5.6	38.3	5.1	4.2	0.6
2028	53.3	4.9	43.5	4.9	39.3	4.4	4.2	0.5
2029	52.7	4.7	43.3	4.7	39.2	4.2	4.1	0.5
2030	52.1	4.5	43.2	4.4	39.1	4.0	4.1	0.4
2035	48.5	3.8	41.3	3.5	37.3	3.1	4.0	0.4
2040	45.8	3.1	39.9	2.8	36.1	2.5	3.8	0.3
2050	41.3	2.8	36.0	2.5	32.5	2.2	3.5	0.3
2060	37.5	2.6	32.6	2.2	29.4	2.0	3.2	0.2
2070	33.4	2.3	29.1	2.0	26.2	1.8	2.9	0.2
2080	29.4	2.0	25.7	1.8	23.0	1.6	2.6	0.2
2090	26.6	1.8	23.2	1.6	20.8	1.4	2.3	0.2
2100	23.6	1.6	20.6	1.4	18.5	1.2	2.1	0.2
2110	20.8	1.4	18.2	1.2	16.3	1.1	1.9	0.1
2120	18.6	1.3	16.2	1.1	14.6	1.0	1.7	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入 国年	保険料収入 厚年	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.1	14.2	304.7	304.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.7	12.0	316.8	307.2	5.3	61.0	36.1	24.9
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.9	11.2	327.9	311.1	5.4	60.8	36.0	24.8
2027	69.8	1.2	44.1	10.2	14.1	58.9	27.4	31.2	10.9	338.8	318.5	5.6	60.5	35.8	24.7
2028	70.8	1.1	45.2	10.2	14.3	59.4	27.6	31.4	11.4	350.3	326.7	5.7	60.0	35.5	24.5
2029	71.6	1.1	45.5	10.6	14.4	59.9	27.9	31.7	11.6	361.9	334.8	5.8	59.7	35.3	24.3
2030	72.4	1.1	45.8	10.9	14.5	60.5	28.2	32.0	11.8	373.7	343.0	6.0	59.4	35.1	24.2
2035	75.3	1.0	46.4	12.7	15.1	63.3	29.4	33.6	12.0	433.9	379.8	6.7	57.0	33.7	23.2
2040	79.2	1.0	47.3	14.4	16.6	69.5	32.2	36.9	9.7	488.2	403.8	6.9	56.5	33.4	23.1
2050	84.2	1.0	47.9	16.6	18.7	78.5	36.3	41.9	5.6	560.1	407.0	7.1	56.5	33.4	23.1
2060	88.8	1.0	49.6	18.0	20.1	85.0	38.9	45.8	3.7	605.9	386.8	7.1	56.5	33.4	23.1
2070	91.7	1.0	50.7	18.6	21.4	91.4	41.3	49.8	0.4	625.6	350.8	6.8	56.5	33.4	23.1
2080	92.7	1.0	51.0	18.0	22.6	97.2	43.6	53.3	−4.6	604.2	297.6	6.3	56.5	33.4	23.1
2090	92.3	1.1	52.0	16.0	23.2	100.5	44.9	55.3	−8.2	534.9	231.5	5.4	56.5	33.4	23.1
2100	91.0	1.1	53.1	13.2	23.6	102.5	45.7	56.5	−11.6	436.7	166.0	4.4	56.5	33.4	23.1
2110	87.5	1.1	53.3	8.9	24.1	104.7	46.7	57.8	−17.2	291.3	97.3	2.9	56.5	33.4	23.1
2120	82.4	1.1	53.9	2.8	24.5	106.4	47.5	58.7	−24.0	82.4	24.2	1.0	56.5	33.4	23.1

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		56.5%	2036
	比例	23.1%	2036
	基礎	33.4%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大③（約270万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	56.5%	33.4%	23.1%
給付水準の調整終了年度	2036	2036	2036

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)
				2004年度価格		2004年度価格	2004年度価格
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.5	(39,385)	(19,693)
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	53.1	(39,686)	(19,843)
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.5	(40,158)	(20,079)
2030	28.2	14.4	27.6	(25.4)	51.9	(40,727)	(20,364)
2035	29.4	15.0	28.7	(25.2)	48.2	(43,576)	(21,788)
2040	32.2	16.5	31.4	(26.0)	45.4	(47,765)	(23,882)
2050	36.3	18.7	35.2	(25.6)	40.9	(52,127)	(26,064)
2060	38.9	20.1	37.6	(24.0)	37.1	(53,903)	(26,952)
2070	41.3	21.3	39.8	(22.3)	33.1	(56,316)	(28,158)
2080	43.6	22.6	42.1	(20.8)	29.1	(59,426)	(29,713)
2090	44.9	23.2	43.4	(18.8)	26.3	(59,492)	(29,746)
2100	45.7	23.6	44.2	(16.8)	23.4	(59,931)	(29,965)
2110	46.7	24.1	45.1	(15.1)	20.6	(60,927)	(30,463)
2120	47.5	24.5	45.9	(13.5)	18.4	(60,876)	(30,438)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数							
	計	第1号被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
			第2号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.5	5.7	42.2	5.7	38.0	5.1	4.2	0.6
2028	53.1	5.1	43.0	5.0	38.8	4.5	4.2	0.5
2029	52.5	5.0	42.7	4.8	38.6	4.3	4.1	0.5
2030	51.9	4.9	42.4	4.6	38.3	4.2	4.1	0.5
2035	48.2	4.4	39.8	3.9	35.9	3.5	4.0	0.4
2040	45.4	4.0	38.0	3.4	34.2	3.0	3.8	0.4
2050	40.9	3.6	34.3	3.1	30.7	2.7	3.5	0.3
2060	37.1	3.3	31.0	2.8	27.8	2.5	3.2	0.3
2070	33.1	2.9	27.7	2.5	24.8	2.2	2.9	0.3
2080	29.1	2.5	24.4	2.2	21.8	1.9	2.6	0.2
2090	26.3	2.3	22.0	2.0	19.7	1.8	2.3	0.2
2100	23.4	2.1	19.6	1.7	17.5	1.5	2.1	0.2
2110	20.6	1.8	17.3	1.5	15.4	1.4	1.9	0.2
2120	18.4	1.6	15.4	1.4	13.8	1.2	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計			収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率		
		国年	厚年				基礎年金	報酬比例						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.1	16.0	306.5	306.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.8	15.4	321.9	312.2	5.3	61.2	36.2	25.0
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	61.2	36.2	25.0
2027	78.9	1.1	46.8	16.5	14.5	60.3	28.0	31.9	18.6	357.0	334.3	5.6	61.2	36.2	25.0
2028	83.0	0.8	49.8	17.4	14.9	61.9	28.8	32.7	21.1	378.1	347.9	5.8	61.2	36.2	25.0
2029	85.8	0.8	51.2	18.4	15.3	63.7	29.6	33.7	22.1	400.2	359.4	5.9	61.2	36.2	25.0
2030	88.7	0.8	52.7	19.5	15.7	65.6	30.5	34.7	23.1	423.3	369.9	6.1	61.2	36.2	25.0
2035	106.6	0.8	59.7	27.8	18.3	76.7	35.5	40.8	29.9	557.1	422.2	6.9	61.2	36.2	25.0
2040	127.3	0.7	68.5	36.1	22.0	92.6	42.7	49.5	34.7	721.7	466.2	7.4	61.2	36.2	25.0
2050	173.8	0.9	86.1	56.6	30.1	127.9	58.4	69.0	45.9	1126.5	514.4	8.4	61.2	36.2	25.0
2060	237.2	1.2	111.0	84.4	40.5	173.9	78.3	95.0	63.3	1677.5	541.4	9.3	61.2	36.2	25.0
2070	318.3	1.5	141.1	121.8	53.8	235.1	104.2	130.4	83.1	2416.3	551.3	9.9	61.2	36.2	25.0
2080	419.3	1.9	176.4	170.0	71.0	314.6	137.8	176.3	104.7	3366.0	542.9	10.4	61.2	36.2	25.0
2090	548.5	2.4	223.2	231.9	91.0	406.0	176.7	228.7	142.5	4591.6	523.4	11.0	61.2	36.2	25.0
2100	722.1	3.1	283.3	320.3	115.5	517.3	224.5	292.1	204.8	6346.0	511.4	11.9	61.2	36.2	25.0
2110	950.8	3.8	353.9	446.3	146.8	658.3	285.6	372.0	292.5	8846.2	503.9	13.0	61.2	36.2	25.0
2120	1264.4	4.8	444.6	629.6	185.2	829.9	360.2	468.9	434.5	12491.2	502.9	14.5	61.2	36.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大④（約860万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	61.2%	36.2%	25.0%
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,316）		（19,658）	
2025	26.8	13.6	26.3	（25.6）	53.9	（39,506）		（19,753）	
2026	27.4	13.9	26.9	（25.5）	53.7	（39,626）		（19,813）	
2027	28.0	14.3	27.5	（25.8）	54.3	（39,613）		（19,807）	
2028	28.8	14.7	28.3	（26.0）	54.4	（39,857）		（19,929）	
2029	29.6	15.1	29.1	（26.1）	53.8	（40,454）		（20,227）	
2030	30.5	15.6	29.9	（26.2）	53.2	（40,981）		（20,490）	
2035	35.5	18.2	34.7	（26.3）	49.5	（44,325）		（22,163）	
2040	42.7	21.9	41.6	（26.9）	46.7	（48,009）		（24,004）	
2050	58.4	30.1	56.6	（25.9）	42.1	（51,272）		（25,636）	
2060	78.3	40.5	75.7	（24.5）	38.2	（53,427）		（26,713）	
2070	104.2	53.8	100.8	（23.0）	34.0	（56,393）		（28,196）	
2080	137.8	71.0	133.6	（21.6）	30.0	（59,982）		（29,991）	
2090	176.7	91.0	171.5	（19.6）	27.1	（60,181）		（30,091）	
2100	224.5	115.5	218.1	（17.6）	24.1	（60,941）		（30,470）	
2110	285.6	146.8	277.4	（15.8）	21.2	（62,126）		（31,063）	
2120	360.2	185.2	349.9	（14.1）	19.0	（61,946）		（30,973）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	54.3	5.0	44.4	4.8	40.3	4.3	4.2	0.5
2028	54.4	3.8	47.3	3.3	43.2	3.0	4.2	0.3
2029	53.8	3.7	47.0	3.1	42.9	2.8	4.1	0.3
2030	53.2	3.5	46.7	3.0	42.6	2.7	4.1	0.3
2035	49.5	2.9	44.3	2.3	40.3	2.1	4.0	0.2
2040	46.7	2.4	42.5	1.8	38.6	1.6	3.8	0.2
2050	42.1	2.2	38.3	1.6	34.8	1.4	3.5	0.2
2060	38.2	2.0	34.7	1.5	31.5	1.3	3.2	0.2
2070	34.0	1.8	31.0	1.3	28.1	1.1	2.9	0.1
2080	30.0	1.5	27.3	1.1	24.7	1.0	2.6	0.1
2090	27.1	1.4	24.7	1.0	22.3	0.9	2.3	0.1
2100	24.1	1.2	21.9	0.9	19.8	0.8	2.1	0.1
2110	21.2	1.1	19.3	0.8	17.5	0.7	1.9	0.1
2120	19.0	1.0	17.3	0.7	15.6	0.6	1.7	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.1	14.2	304.7	304.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.7	12.0	316.8	307.2	5.3	61.0	36.1	24.9
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.9	11.2	327.9	311.1	5.4	60.8	36.0	24.8
2027	70.4	1.1	44.8	10.2	14.1	58.9	27.4	31.2	11.5	339.4	319.0	5.6	60.5	35.8	24.7
2028	72.2	0.9	46.8	10.3	14.2	59.4	27.6	31.4	12.8	352.2	328.6	5.7	60.0	35.5	24.5
2029	73.0	0.8	47.1	10.7	14.4	60.2	28.0	31.9	12.9	365.1	337.7	5.9	59.9	35.4	24.4
2030	73.9	0.8	47.4	11.0	14.6	61.1	28.4	32.3	12.8	377.9	346.8	6.0	59.9	35.4	24.4
2035	77.0	0.8	47.9	12.9	15.4	64.7	29.9	34.4	12.3	440.4	385.6	6.6	58.0	34.3	23.7
2040	80.7	0.8	48.6	14.7	16.6	70.2	32.3	37.5	10.5	498.3	412.2	7.0	56.4	33.4	23.0
2050	85.8	0.8	49.2	17.1	18.8	79.6	36.4	42.9	6.2	577.4	419.5	7.2	56.4	33.4	23.0
2060	90.6	0.8	51.0	18.6	20.1	86.3	38.9	47.1	4.2	628.6	401.3	7.2	56.4	33.4	23.0
2070	93.7	0.8	52.1	19.4	21.4	93.0	41.4	51.3	0.8	652.8	366.1	7.0	56.4	33.4	23.0
2080	94.8	0.8	52.4	18.9	22.7	99.4	43.9	55.1	−4.5	633.3	312.0	6.4	56.4	33.4	23.0
2090	94.5	0.9	53.4	16.8	23.4	103.0	45.5	57.3	−8.5	562.2	243.3	5.5	56.4	33.4	23.0
2100	93.1	0.9	54.5	13.8	23.9	105.3	46.4	58.7	−12.2	459.0	174.5	4.5	56.4	33.4	23.0
2110	89.4	0.9	54.8	9.3	24.4	107.6	47.4	60.0	−18.2	305.1	101.9	3.0	56.4	33.4	23.0
2120	84.0	0.9	55.4	2.9	24.8	109.4	48.2	60.9	−25.4	84.0	24.6	1.0	56.4	33.4	23.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		56.4%	2038
	比例	23.0%	2038
	基礎	33.4%	2038

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。

（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大④（約860万人）＋マクロ経済スライドの調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	56.4%	33.4%	23.0%
給付水準の調整終了年度	2038	2038	2038

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)		(19,699)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)		(19,637)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	54.2	(38,901)		(19,451)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	54.3	(38,829)		(19,414)	
2029	28.0	14.3	27.4	(25.4)	53.7	(39,409)		(19,705)	
2030	28.4	14.5	27.8	(25.6)	53.0	(40,166)		(20,083)	
2035	29.9	15.3	29.3	(25.6)	49.2	(43,432)		(21,716)	
2040	32.3	16.6	31.5	(26.1)	46.3	(46,961)		(23,481)	
2050	36.4	18.7	35.3	(25.6)	41.7	(51,226)		(25,613)	
2060	38.9	20.1	37.6	(24.1)	37.9	(52,954)		(26,477)	
2070	41.4	21.4	40.0	(22.4)	33.7	(55,435)		(27,717)	
2080	43.9	22.7	42.5	(21.0)	29.7	(58,852)		(29,426)	
2090	45.5	23.4	44.0	(19.1)	26.9	(59,161)		(29,581)	
2100	46.4	23.9	45.0	(17.1)	23.9	(59,776)		(29,888)	
2110	47.4	24.4	46.0	(15.4)	21.0	(60,835)		(30,418)	
2120	48.2	24.8	46.7	(13.7)	18.8	(60,776)		(30,388)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	54.2	5.2	44.2	4.8	40.0	4.3	4.2	0.5
2028	54.3	4.0	47.0	3.3	42.9	3.0	4.2	0.3
2029	53.7	3.9	46.6	3.2	42.5	2.8	4.1	0.3
2030	53.0	3.8	46.2	3.0	42.1	2.7	4.1	0.3
2035	49.2	3.5	43.1	2.5	39.2	2.3	4.0	0.3
2040	46.3	3.2	40.9	2.2	37.1	2.0	3.8	0.2
2050	41.7	2.9	36.9	2.0	33.3	1.8	3.5	0.2
2060	37.9	2.6	33.4	1.8	30.2	1.6	3.2	0.2
2070	33.7	2.3	29.8	1.6	26.9	1.4	2.9	0.2
2080	29.7	2.0	26.3	1.4	23.6	1.2	2.6	0.2
2090	26.9	1.9	23.7	1.3	21.4	1.1	2.3	0.1
2100	23.9	1.6	21.1	1.1	19.0	1.0	2.1	0.1
2110	21.0	1.4	18.6	1.0	16.7	0.9	1.9	0.1
2120	18.8	1.3	16.6	0.9	15.0	0.8	1.7	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（　）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

基礎年金の拠出期間延長・給付増額＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.0	16.0	306.5	306.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.7	15.4	321.9	312.2	5.3	68.8	40.7	28.1
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	68.8	40.7	28.1
2027	77.8	1.2	45.6	16.5	14.5	60.3	28.0	31.8	17.5	356.0	333.3	5.6	68.8	40.7	28.1
2028	80.4	1.2	46.9	17.3	14.9	61.9	28.8	32.7	18.5	374.5	344.6	5.8	68.8	40.7	28.1
2029	83.1	1.2	48.3	18.2	15.3	63.7	29.6	33.6	19.4	393.9	353.8	5.9	68.8	40.7	28.1
2030	85.9	1.2	49.7	19.2	15.7	65.5	30.5	34.6	20.3	414.3	362.0	6.0	68.8	40.7	28.1
2035	102.8	1.3	56.5	26.6	18.3	76.4	35.7	40.3	26.4	532.2	403.3	6.6	68.8	40.7	28.1
2040	122.6	1.4	65.0	33.9	22.3	92.1	43.3	48.4	30.5	677.1	437.4	7.0	68.8	40.7	28.1
2050	167.5	1.8	81.9	51.9	31.9	127.6	61.8	65.3	40.0	1030.8	470.7	7.8	68.8	40.7	28.1
2060	228.2	2.4	105.5	75.9	44.2	173.8	85.3	87.9	54.4	1507.6	486.6	8.4	68.8	40.7	28.1
2070	304.9	3.1	134.1	107.7	60.0	235.2	115.7	119.0	69.7	2133.7	486.8	8.8	68.8	40.7	28.1
2080	398.3	3.8	167.6	147.4	79.4	313.5	153.1	159.8	84.8	2915.9	470.3	9.0	68.8	40.7	28.1
2090	515.0	4.8	212.2	196.6	101.3	403.1	195.5	206.9	111.9	3888.5	443.3	9.4	68.8	40.7	28.1
2100	668.8	6.1	269.2	265.1	128.2	512.3	247.6	264.0	156.5	5246.6	422.8	9.9	68.8	40.7	28.1
2110	866.6	7.6	336.3	359.5	162.9	651.4	314.7	336.0	215.2	7116.2	405.3	10.6	68.8	40.7	28.1
2120	1129.7	9.6	422.7	491.8	205.5	821.1	396.9	423.4	308.7	9741.5	392.2	11.5	68.8	40.7	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		68.8%	調整なし
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	40.7%	調整なし
（参考）うち40年分			
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

基礎年金の拠出期間延長・給付増額＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	68.8%	40.7%	28.1%
（給付水準の調整終了後）	〈61.2%〉	〈36.2%〉	〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)		(19,658)	
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)		(19,753)	
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)		(19,813)	
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	53.3	(40,308)		(20,154)	
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	52.8	(41,099)		(20,549)	
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	52.2	(41,712)		(20,856)	
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	51.6	(42,251)		(21,125)	
2035	35.7	18.3	34.8	(26.4)	51.4	(42,855)		(21,428)	
2040	43.3	22.2	42.1	(27.2)	50.2	(45,192)		(22,596)	
2050	61.8	31.9	59.7	(27.3)	46.5	(48,919)		(24,460)	
2060	85.3	44.2	82.2	(26.6)	42.6	(51,980)		(25,990)	
2070	115.7	60.0	111.4	(25.4)	38.2	(55,503)		(27,752)	
2080	153.1	79.4	147.5	(23.8)	33.6	(59,089)		(29,544)	
2090	195.5	101.3	188.4	(21.5)	30.2	(59,399)		(29,700)	
2100	247.6	128.2	238.7	(19.3)	27.0	(59,387)		(29,694)	
2110	314.7	162.9	303.5	(17.3)	23.8	(60,553)		(30,277)	
2120	396.9	205.5	382.7	(15.4)	21.2	(60,735)		(30,368)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6
2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6
2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5
2035	51.4	4.9	41.5	4.9	37.4	4.4	4.1	0.5
2040	50.2	4.4	41.5	4.3	37.5	3.9	4.0	0.4
2050	46.5	4.2	38.3	4.0	34.5	3.6	3.8	0.4
2060	42.6	3.9	35.0	3.7	31.5	3.3	3.5	0.4
2070	38.2	3.5	31.4	3.3	28.3	3.0	3.1	0.3
2080	33.6	3.1	27.6	2.9	24.8	2.6	2.8	0.3
2090	30.2	2.8	24.8	2.6	22.3	2.4	2.5	0.3
2100	27.0	2.5	22.2	2.3	20.0	2.1	2.2	0.2
2110	23.8	2.2	19.6	2.1	17.6	1.9	2.0	0.2
2120	21.2	1.9	17.4	1.8	15.6	1.7	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

基礎年金の拠出期間延長・給付増額＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.0	14.2	304.7	304.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.6	12.0	316.8	307.2	5.3	68.6	40.6	28.0
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.8	11.2	327.9	311.1	5.4	68.3	40.5	27.9
2027	69.4	1.3	43.7	10.2	14.1	58.9	27.4	31.1	10.5	338.4	318.1	5.6	68.0	40.3	27.8
2028	69.8	1.3	44.0	10.2	14.3	59.3	27.6	31.3	10.4	348.9	325.4	5.7	67.5	40.0	27.6
2029	70.5	1.2	44.3	10.5	14.4	59.9	27.9	31.6	10.7	359.5	332.6	5.8	67.0	39.7	27.4
2030	71.2	1.2	44.6	10.9	14.5	60.3	28.1	31.8	10.9	370.5	340.0	6.0	66.5	39.3	27.1
2035	74.1	1.3	45.2	12.5	15.0	62.8	29.3	33.2	11.3	427.0	373.8	6.6	63.5	37.6	25.9
2040	78.1	1.3	46.0	14.1	16.7	69.1	32.5	36.3	9.0	477.5	395.0	6.8	63.1	37.4	25.8
2050	83.8	1.4	46.7	16.1	19.7	78.7	38.0	40.3	5.2	543.8	395.1	6.8	63.1	37.4	25.8
2060	89.1	1.5	48.4	17.4	21.8	85.6	42.1	43.2	3.4	585.8	373.9	6.8	63.1	37.4	25.8
2070	92.6	1.5	49.5	17.9	23.7	92.3	45.6	46.4	0.3	603.4	338.4	6.5	63.1	37.4	25.8
2080	93.8	1.5	49.7	17.4	25.2	98.3	48.5	49.4	−4.4	582.1	286.7	6.0	63.1	37.4	25.8
2090	93.6	1.5	50.7	15.4	25.9	101.4	49.9	51.2	−7.8	515.2	223.0	5.2	63.1	37.4	25.8
2100	92.4	1.6	51.7	12.7	26.4	103.4	50.8	52.3	−11.0	421.7	160.3	4.2	63.1	37.4	25.8
2110	89.2	1.6	52.0	8.7	26.9	105.6	51.9	53.4	−16.4	283.4	94.6	2.8	63.1	37.4	25.8
2120	84.4	1.6	52.6	2.9	27.4	107.3	52.7	54.3	−22.8	84.4	24.8	1.0	63.1	37.4	25.8

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		63.1%	2036
	比例	25.8%	2036
	基礎	37.4%	2036
（参考）うち40年分			
所得代替率		56.1%	2036
	比例	22.9%	2036
	基礎	33.2%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。

（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

基礎年金の拠出期間延長・給付増額＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	63.1%	37.4%	25.8%
（給付水準の調整終了後）	〈56.1%〉	〈33.2%〉	〈22.9%〉
給付水準の調整終了年度	2036	2036	2036

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.2	(39,590)	(19,795)
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.7	(40,052)	(20,026)
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.1	(40,482)	(20,241)
2030	28.1	14.3	27.5	(25.3)	51.4	(40,953)	(20,476)
2035	29.3	15.0	28.6	(25.1)	51.0	(40,951)	(20,476)
2040	32.5	16.7	31.6	(26.2)	49.7	(43,814)	(21,907)
2050	38.0	19.6	36.8	(26.8)	46.1	(48,405)	(24,203)
2060	42.1	21.8	40.5	(25.9)	42.2	(51,158)	(25,579)
2070	45.6	23.7	43.9	(24.6)	37.8	(54,258)	(27,129)
2080	48.5	25.2	46.7	(23.0)	33.3	(57,666)	(28,833)
2090	49.9	25.9	48.0	(20.8)	29.9	(58,063)	(29,031)
2100	50.8	26.4	48.9	(18.6)	26.8	(57,919)	(28,959)
2110	51.9	26.9	49.9	(16.7)	23.6	(58,957)	(29,478)
2120	52.7	27.4	50.7	(14.9)	21.0	(59,246)	(29,623)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6
2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	51.0	5.6	40.2	5.2	36.1	4.7	4.1	0.5
2040	49.7	5.3	39.6	4.8	35.6	4.3	4.0	0.5
2050	46.1	5.1	36.5	4.5	32.7	4.1	3.8	0.5
2060	42.2	4.7	33.3	4.1	29.9	3.7	3.5	0.4
2070	37.8	4.2	29.9	3.7	26.8	3.3	3.1	0.4
2080	33.3	3.7	26.3	3.3	23.5	2.9	2.8	0.3
2090	29.9	3.3	23.6	3.0	21.1	2.6	2.5	0.3
2100	26.8	3.0	21.1	2.6	18.9	2.3	2.2	0.3
2110	23.6	2.6	18.6	2.3	16.7	2.1	2.0	0.2
2120	21.0	2.3	16.6	2.1	14.8	1.8	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.0	16.0	306.5	306.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.7	15.4	321.9	312.2	5.3	68.8	40.7	28.1
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	68.8	40.7	28.1
2027	78.0	1.2	45.8	16.5	14.5	60.3	28.0	31.8	17.7	356.1	333.5	5.6	68.8	40.7	28.1
2028	80.8	1.2	47.4	17.3	14.9	61.9	28.8	32.7	18.9	375.1	345.1	5.8	68.8	40.7	28.1
2029	83.5	1.2	48.8	18.3	15.3	63.7	29.6	33.6	19.8	394.9	354.7	5.9	68.8	40.7	28.1
2030	86.3	1.1	50.2	19.2	15.7	65.5	30.5	34.6	20.8	415.7	363.3	6.0	68.8	40.7	28.1
2035	103.5	1.2	57.1	26.8	18.3	76.5	35.7	40.4	27.0	536.5	406.5	6.7	68.8	40.7	28.1
2040	123.6	1.3	65.7	34.3	22.3	92.3	43.3	48.5	31.3	685.1	442.5	7.1	68.8	40.7	28.1
2050	169.2	1.7	82.7	52.8	31.9	128.0	61.8	65.7	41.2	1049.2	479.1	7.9	68.8	40.7	28.1
2060	230.8	2.3	106.6	77.6	44.2	174.5	85.4	88.6	56.3	1541.7	497.6	8.5	68.8	40.7	28.1
2070	309.0	2.9	135.5	110.6	60.1	236.4	115.8	120.0	72.6	2192.1	500.1	9.0	68.8	40.7	28.1
2080	404.6	3.5	169.3	152.2	79.4	315.4	153.4	161.4	89.2	3011.3	485.6	9.3	68.8	40.7	28.1
2090	524.5	4.5	214.3	204.2	101.4	405.8	195.9	209.2	118.8	4040.4	460.6	9.7	68.8	40.7	28.1
2100	683.4	5.7	271.9	277.2	128.4	515.8	248.1	267.0	167.6	5488.5	442.3	10.3	68.8	40.7	28.1
2110	889.1	7.1	339.8	378.9	163.1	655.9	315.3	339.9	233.1	7503.8	427.4	11.1	68.8	40.7	28.1
2120	1164.9	8.9	426.9	523.1	205.8	826.8	397.7	428.3	338.1	10367.0	417.4	12.1	68.8	40.7	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		68.8%	調整なし
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	40.7%	調整なし
（参考）うち40年分			
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	68.8%〈61.2%〉	40.7%〈36.2%〉	28.1%〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)	(19,753)
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)	(19,813)
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	53.4	(40,240)	(20,120)
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	52.9	(40,973)	(20,487)
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	52.4	(41,583)	(20,792)
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	51.8	(42,119)	(21,060)
2035	35.7	18.3	34.8	(26.4)	51.5	(42,715)	(21,357)
2040	43.3	22.2	42.1	(27.2)	50.4	(45,040)	(22,520)
2050	61.8	31.9	59.8	(27.3)	46.7	(48,776)	(24,388)
2060	85.4	44.2	82.3	(26.6)	42.7	(51,854)	(25,927)
2070	115.8	60.0	111.6	(25.5)	38.3	(55,409)	(27,705)
2080	153.4	79.4	147.9	(23.9)	33.7	(59,028)	(29,514)
2090	195.9	101.4	189.0	(21.6)	30.3	(59,359)	(29,679)
2100	248.1	128.4	239.4	(19.3)	27.1	(59,356)	(29,678)
2110	315.3	163.1	304.4	(17.4)	23.9	(60,526)	(30,263)
2120	397.7	205.8	383.9	(15.5)	21.2	(60,707)	(30,354)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.4	5.7	41.7	5.9	37.5	5.3	4.2	0.6
2028	52.9	5.4	42.0	5.5	37.8	5.0	4.2	0.6
2029	52.4	5.2	41.8	5.3	37.7	4.8	4.1	0.5
2030	51.8	5.0	41.6	5.1	37.5	4.6	4.1	0.5
2035	51.5	4.7	42.3	4.6	38.2	4.1	4.1	0.4
2040	50.4	4.1	42.3	4.0	38.3	3.6	4.0	0.4
2050	46.7	3.9	39.0	3.7	35.2	3.4	3.8	0.4
2060	42.7	3.7	35.7	3.4	32.2	3.1	3.5	0.3
2070	38.3	3.3	32.0	3.0	28.9	2.7	3.1	0.3
2080	33.7	2.9	28.1	2.7	25.3	2.4	2.8	0.3
2090	30.3	2.6	25.3	2.4	22.8	2.2	2.5	0.2
2100	27.1	2.3	22.6	2.2	20.4	1.9	2.2	0.2
2110	23.9	2.0	19.9	1.9	18.0	1.7	2.0	0.2
2120	21.2	1.8	17.7	1.7	16.0	1.5	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.0	14.2	304.7	304.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.6	12.0	316.8	307.2	5.3	68.6	40.6	28.0
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.8	11.2	327.9	311.1	5.4	68.3	40.5	27.9
2027	69.5	1.2	43.8	10.2	14.1	58.9	27.4	31.1	10.6	338.6	318.3	5.6	68.0	40.3	27.8
2028	70.2	1.2	44.4	10.2	14.3	59.3	27.6	31.3	10.8	349.4	325.9	5.7	67.5	40.0	27.6
2029	70.9	1.2	44.8	10.5	14.4	59.9	27.9	31.6	11.0	360.4	333.4	5.8	67.1	39.7	27.4
2030	71.6	1.2	45.1	10.9	14.5	60.4	28.1	31.9	11.3	371.6	341.1	6.0	66.6	39.4	27.2
2035	74.6	1.2	45.7	12.6	15.1	63.0	29.4	33.3	11.6	429.6	376.1	6.6	63.7	37.7	26.0
2040	78.6	1.2	46.5	14.2	16.7	69.4	32.5	36.5	9.3	481.6	398.4	6.8	63.3	37.5	25.8
2050	84.4	1.3	47.1	16.3	19.7	79.1	38.1	40.6	5.4	550.4	399.9	6.9	63.3	37.5	25.8
2060	89.8	1.4	48.9	17.6	21.9	86.2	42.2	43.6	3.6	594.2	379.3	6.9	63.3	37.5	25.8
2070	93.4	1.4	49.9	18.2	23.8	93.0	45.8	46.9	0.3	612.9	343.7	6.6	63.3	37.5	25.8
2080	94.6	1.4	50.2	17.7	25.3	99.1	48.7	50.0	−4.5	591.7	291.5	6.0	63.3	37.5	25.8
2090	94.4	1.5	51.2	15.7	26.0	102.3	50.2	51.9	−8.0	524.0	226.8	5.2	63.3	37.5	25.8
2100	93.1	1.5	52.2	12.9	26.5	104.3	51.0	53.0	−11.2	428.7	163.0	4.2	63.3	37.5	25.8
2110	89.8	1.5	52.5	8.8	27.0	106.5	52.1	54.2	−16.7	287.7	96.1	2.9	63.3	37.5	25.8
2120	85.0	1.5	53.1	2.9	27.5	108.2	53.0	55.0	−23.3	85.0	24.9	1.0	63.3	37.5	25.8

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		63.3%	2036
	比例	25.8%	2036
	基礎	37.5%	2036

（参考）うち40年分

所得代替率		56.2%	2036
	比例	23.0%	2036
	基礎	33.3%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。

（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	63.3%	37.5%	25.8%
（給付水準の調整終了後）	〈56.2%〉	〈33.3%〉	〈23.0%〉
給付水準の調整終了年度	2036	2036	2036

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,319）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,399）		（19,699）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,274）		（19,637）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	53.3	（39,524）		（19,762）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	52.8	（39,932）		（19,966）	
2029	27.9	14.2	27.3	（25.3）	52.2	（40,379）		（20,190）	
2030	28.1	14.3	27.6	（25.3）	51.6	（40,886）		（20,443）	
2035	29.4	15.0	28.7	（25.1）	51.2	（40,921）		（20,460）	
2040	32.5	16.7	31.7	（26.2）	49.9	（43,764）		（21,882）	
2050	38.1	19.7	36.9	（26.8）	46.2	（48,389）		（24,195）	
2060	42.2	21.9	40.7	（26.0）	42.3	（51,177）		（25,588）	
2070	45.8	23.8	44.1	（24.7）	37.9	（54,318）		（27,159）	
2080	48.7	25.3	46.9	（23.1）	33.4	（57,765）		（28,883）	
2090	50.2	26.0	48.3	（20.9）	30.0	（58,183）		（29,092）	
2100	51.0	26.5	49.1	（18.7）	26.8	（58,049）		（29,024）	
2110	52.1	27.0	50.2	（16.8）	23.7	（59,092）		（29,546）	
2120	53.0	27.5	51.0	（15.0）	21.0	（59,382）		（29,691）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.0	37.2	5.4	4.2	0.6
2028	52.8	5.6	41.5	5.7	37.4	5.1	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.3	5.4	37.1	4.9	4.1	0.5
2030	51.6	5.4	40.9	5.2	36.8	4.7	4.1	0.5
2035	51.2	5.4	40.9	4.9	36.8	4.4	4.1	0.5
2040	49.9	5.1	40.3	4.5	36.3	4.1	4.0	0.5
2050	46.2	4.8	37.1	4.3	33.4	3.8	3.8	0.4
2060	42.3	4.5	33.9	3.9	30.5	3.5	3.5	0.4
2070	37.9	4.0	30.5	3.5	27.4	3.1	3.1	0.4
2080	33.4	3.5	26.8	3.1	24.0	2.8	2.8	0.3
2090	30.0	3.2	24.0	2.8	21.5	2.5	2.5	0.3
2100	26.8	2.8	21.5	2.5	19.3	2.2	2.2	0.3
2110	23.7	2.5	19.0	2.2	17.0	1.9	2.0	0.2
2120	21.0	2.2	16.9	1.9	15.1	1.7	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.0	16.0	306.5	306.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.7	15.4	321.9	312.2	5.3	68.8	40.7	28.1
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	68.8	40.7	28.1
2027	78.1	1.2	45.9	16.5	14.5	60.3	28.0	31.8	17.8	356.2	333.6	5.6	68.8	40.7	28.1
2028	81.0	1.1	47.6	17.3	14.9	61.9	28.8	32.7	19.1	375.4	345.4	5.8	68.8	40.7	28.1
2029	83.8	1.1	49.1	18.3	15.3	63.7	29.6	33.6	20.1	395.4	355.1	5.9	68.8	40.7	28.1
2030	86.6	1.1	50.5	19.2	15.7	65.6	30.5	34.6	21.0	416.5	363.9	6.0	68.8	40.7	28.1
2035	103.9	1.2	57.4	26.9	18.3	76.6	35.7	40.5	27.3	538.6	408.1	6.7	68.8	40.7	28.1
2040	124.1	1.2	66.1	34.5	22.3	92.4	43.3	48.6	31.7	689.0	445.0	7.1	68.8	40.7	28.1
2050	169.9	1.6	83.2	53.2	31.9	128.3	61.8	66.0	41.7	1057.2	482.7	7.9	68.8	40.7	28.1
2060	232.0	2.1	107.2	78.3	44.3	175.0	85.4	89.1	56.9	1555.0	501.9	8.6	68.8	40.7	28.1
2070	310.7	2.7	136.3	111.6	60.1	237.3	115.9	120.8	73.4	2212.3	504.7	9.0	68.8	40.7	28.1
2080	406.9	3.3	170.4	153.6	79.5	316.8	153.6	162.6	90.1	3039.9	490.3	9.3	68.8	40.7	28.1
2090	527.6	4.2	215.6	206.2	101.5	407.7	196.2	210.9	119.8	4078.8	465.0	9.7	68.8	40.7	28.1
2100	687.4	5.4	273.6	279.8	128.5	518.4	248.5	269.2	169.0	5539.2	446.4	10.4	68.8	40.7	28.1
2110	894.2	6.7	341.8	382.3	163.3	659.3	315.8	342.7	235.0	7570.5	431.2	11.1	68.8	40.7	28.1
2120	1171.6	8.4	429.5	527.6	205.9	831.0	398.3	431.9	340.6	10455.2	421.0	12.2	68.8	40.7	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		68.8%	調整なし
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	40.7%	調整なし
（参考）うち40年分			
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	68.8%	40.7%	28.1%
（給付水準の調整終了後）	〈61.2%〉	〈36.2%〉	〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)	(19,753)
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)	(19,813)
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	53.5	(40,187)	(20,094)
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	53.1	(40,878)	(20,439)
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	52.5	(41,485)	(20,742)
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	51.9	(42,018)	(21,009)
2035	35.7	18.3	34.8	(26.4)	51.7	(42,602)	(21,301)
2040	43.3	22.2	42.1	(27.2)	50.5	(44,917)	(22,458)
2050	61.8	31.9	59.8	(27.3)	46.8	(48,660)	(24,330)
2060	85.4	44.2	82.4	(26.6)	42.9	(51,754)	(25,877)
2070	115.9	60.1	111.7	(25.5)	38.4	(55,333)	(27,666)
2080	153.6	79.5	148.1	(23.9)	33.8	(58,978)	(29,489)
2090	196.2	101.5	189.4	(21.6)	30.4	(59,324)	(29,662)
2100	248.5	128.5	240.0	(19.4)	27.2	(59,328)	(29,664)
2110	315.8	163.3	305.1	(17.4)	24.0	(60,499)	(30,250)
2120	398.3	205.9	384.8	(15.5)	21.3	(60,682)	(30,341)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.5	5.7	42.2	5.6	38.0	5.1	4.2	0.6
2028	53.1	5.2	42.9	4.9	38.7	4.5	4.2	0.5
2029	52.5	5.0	42.7	4.7	38.6	4.2	4.1	0.5
2030	51.9	4.9	42.6	4.5	38.4	4.0	4.1	0.4
2035	51.7	4.4	43.3	3.9	39.2	3.5	4.1	0.4
2040	50.5	3.9	43.3	3.3	39.3	3.0	4.0	0.3
2050	46.8	3.7	40.0	3.1	36.2	2.8	3.8	0.3
2060	42.9	3.4	36.6	2.8	33.1	2.6	3.5	0.3
2070	38.4	3.1	32.8	2.5	29.7	2.3	3.1	0.3
2080	33.8	2.7	28.8	2.2	26.0	2.0	2.8	0.2
2090	30.4	2.4	25.9	2.0	23.4	1.8	2.5	0.2
2100	27.2	2.2	23.2	1.8	21.0	1.6	2.2	0.2
2110	24.0	1.9	20.4	1.6	18.5	1.4	2.0	0.2
2120	21.3	1.7	18.2	1.4	16.4	1.3	1.8	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入 国年	保険料収入 厚年	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.0	14.2	304.7	304.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.6	12.0	316.8	307.2	5.3	68.6	40.6	28.0
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.8	11.2	327.9	311.1	5.4	68.3	40.5	27.9
2027	69.6	1.2	43.9	10.2	14.1	58.9	27.4	31.1	10.7	338.6	318.3	5.6	68.0	40.3	27.8
2028	70.3	1.2	44.6	10.2	14.3	59.4	27.6	31.3	11.0	349.6	326.1	5.7	67.5	40.0	27.6
2029	71.1	1.1	45.0	10.6	14.4	59.9	27.9	31.7	11.2	360.8	333.8	5.8	67.1	39.7	27.4
2030	71.9	1.1	45.3	10.9	14.5	60.5	28.2	31.9	11.4	372.2	341.6	6.0	66.7	39.5	27.2
2035	74.9	1.2	45.9	12.6	15.1	63.3	29.5	33.5	11.6	430.2	376.7	6.6	64.0	37.9	26.1
2040	78.9	1.2	46.7	14.2	16.7	69.5	32.5	36.6	9.4	483.0	399.5	6.8	63.2	37.4	25.8
2050	84.7	1.3	47.4	16.4	19.7	79.2	38.1	40.7	5.5	553.0	401.8	6.9	63.2	37.4	25.8
2060	90.1	1.3	49.1	17.7	21.9	86.4	42.2	43.9	3.7	597.7	381.5	6.9	63.2	37.4	25.8
2070	93.7	1.4	50.2	18.3	23.8	93.3	45.8	47.2	0.4	617.0	346.0	6.6	63.2	37.4	25.8
2080	95.0	1.4	50.5	17.8	25.3	99.4	48.8	50.3	−4.5	596.1	293.7	6.0	63.2	37.4	25.8
2090	94.7	1.4	51.4	15.8	26.0	102.7	50.2	52.2	−8.0	528.0	228.5	5.2	63.2	37.4	25.8
2100	93.4	1.4	52.5	13.0	26.5	104.8	51.1	53.4	−11.3	431.9	164.2	4.2	63.2	37.4	25.8
2110	90.1	1.4	52.8	8.9	27.0	107.0	52.2	54.5	−16.8	289.7	96.8	2.9	63.2	37.4	25.8
2120	85.2	1.4	53.4	2.9	27.5	108.7	53.0	55.4	−23.5	85.2	25.0	1.0	63.2	37.4	25.8

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		63.2%	2037
	比例	25.8%	2037
	基礎	37.4%	2037
（参考）うち40年分			
所得代替率		56.2%	2037
	比例	22.9%	2037
	基礎	33.3%	2037

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	63.2%	37.4%	25.8%
（給付水準の調整終了後）	〈56.2%〉	〈33.3%〉	〈22.9%〉
給付水準の調整終了年度	2037	2037	2037

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.4	(39,473)	(19,736)
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.9	(39,841)	(19,920)
2029	27.9	14.2	27.3	(25.3)	52.3	(40,306)	(20,153)
2030	28.2	14.4	27.6	(25.4)	51.7	(40,859)	(20,429)
2035	29.5	15.1	28.8	(25.2)	51.3	(40,965)	(20,482)
2040	32.5	16.7	31.6	(26.2)	50.0	(43,649)	(21,824)
2050	38.1	19.7	36.9	(26.8)	46.3	(48,270)	(24,135)
2060	42.2	21.9	40.7	(26.0)	42.4	(51,066)	(25,533)
2070	45.8	23.8	44.1	(24.8)	38.0	(54,223)	(27,112)
2080	48.8	25.3	47.0	(23.2)	33.4	(57,694)	(28,847)
2090	50.2	26.0	48.4	(21.0)	30.0	(58,127)	(29,064)
2100	51.1	26.5	49.2	(18.7)	26.9	(57,999)	(28,999)
2110	52.2	27.0	50.3	(16.8)	23.7	(59,044)	(29,522)
2120	53.0	27.5	51.1	(15.0)	21.1	(59,334)	(29,667)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.4	5.8	41.9	5.7	37.7	5.2	4.2	0.6
2028	52.9	5.5	42.4	5.1	38.2	4.6	4.2	0.5
2029	52.3	5.3	42.1	4.9	38.0	4.4	4.1	0.5
2030	51.7	5.2	41.8	4.7	37.7	4.2	4.1	0.5
2035	51.3	5.2	41.8	4.3	37.7	3.9	4.1	0.4
2040	50.0	4.9	41.2	4.0	37.2	3.6	4.0	0.4
2050	46.3	4.6	38.0	3.7	34.2	3.4	3.8	0.4
2060	42.4	4.3	34.7	3.4	31.3	3.1	3.5	0.3
2070	38.0	3.8	31.2	3.0	28.0	2.7	3.1	0.3
2080	33.4	3.4	27.4	2.7	24.6	2.4	2.8	0.3
2090	30.0	3.0	24.6	2.4	22.1	2.2	2.5	0.3
2100	26.9	2.7	22.0	2.2	19.8	1.9	2.2	0.2
2110	23.7	2.4	19.4	1.9	17.4	1.7	2.0	0.2
2120	21.1	2.1	17.3	1.7	15.5	1.5	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入 国年	保険料収入 厚年	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.0	16.0	306.5	306.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.7	15.4	321.9	312.2	5.3	68.8	40.7	28.1
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	68.8	40.7	28.1
2027	78.3	1.2	46.1	16.5	14.5	60.3	28.0	31.8	18.0	356.4	333.7	5.6	68.8	40.7	28.1
2028	81.5	1.1	48.2	17.4	14.9	61.9	28.8	32.7	19.6	376.1	346.0	5.8	68.8	40.7	28.1
2029	84.3	1.0	49.6	18.3	15.3	63.7	29.6	33.6	20.6	396.7	356.2	5.9	68.8	40.7	28.1
2030	87.2	1.0	51.1	19.3	15.7	65.6	30.5	34.6	21.6	418.3	365.5	6.1	68.8	40.7	28.1
2035	104.7	1.1	58.1	27.2	18.3	76.6	35.7	40.5	28.1	543.9	412.2	6.7	68.8	40.7	28.1
2040	125.3	1.1	66.8	35.0	22.3	92.5	43.3	48.7	32.8	699.0	451.6	7.2	68.8	40.7	28.1
2050	171.9	1.5	84.1	54.3	31.9	128.6	61.8	66.3	43.3	1080.8	493.5	8.1	68.8	40.7	28.1
2060	235.2	1.9	108.4	80.5	44.3	175.7	85.5	89.6	59.6	1600.0	516.4	8.8	68.8	40.7	28.1
2070	316.0	2.5	137.8	115.6	60.1	238.4	116.1	121.8	77.6	2291.7	522.9	9.3	68.8	40.7	28.1
2080	415.2	3.0	172.2	160.3	79.6	318.7	153.8	164.2	96.5	3172.6	511.7	9.7	68.8	40.7	28.1
2090	540.5	3.9	217.9	217.0	101.6	410.4	196.6	213.2	130.1	4295.0	489.6	10.1	68.8	40.7	28.1
2100	707.7	4.9	276.6	297.4	128.7	522.2	249.1	272.4	185.5	5889.8	474.6	10.9	68.8	40.7	28.1
2110	926.1	6.1	345.5	410.8	163.5	664.1	316.6	346.8	262.0	8139.7	463.6	11.9	68.8	40.7	28.1
2120	1222.3	7.7	434.2	574.1	206.3	837.2	399.3	437.1	385.2	11383.8	458.4	13.1	68.8	40.7	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1% （1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		68.8%	調整なし
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	40.7%	調整なし
（参考）うち40年分			
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	68.8%	40.7%	28.1%
（給付水準の調整終了後）	〈61.2%〉	〈36.2%〉	〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)	(19,753)
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)	(19,813)
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	53.6	(40,098)	(20,049)
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	53.3	(40,718)	(20,359)
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	52.7	(41,322)	(20,661)
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	52.1	(41,852)	(20,926)
2035	35.7	18.2	34.8	(26.4)	51.9	(42,433)	(21,217)
2040	43.3	22.2	42.1	(27.2)	50.7	(44,742)	(22,371)
2050	61.8	31.9	59.8	(27.3)	47.0	(48,498)	(24,249)
2060	85.5	44.3	82.5	(26.6)	43.0	(51,609)	(25,805)
2070	116.1	60.1	111.9	(25.6)	38.6	(55,220)	(27,610)
2080	153.8	79.6	148.5	(24.0)	33.9	(58,902)	(29,451)
2090	196.6	101.6	189.9	(21.7)	30.5	(59,272)	(29,636)
2100	249.1	128.7	240.8	(19.4)	27.3	(59,292)	(29,646)
2110	316.6	163.5	306.1	(17.5)	24.1	(60,468)	(30,234)
2120	399.3	206.3	386.1	(15.6)	21.4	(60,649)	(30,325)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.6	5.5	42.5	5.6	38.3	5.1	4.2	0.6
2028	53.3	4.9	43.5	4.9	39.3	4.4	4.2	0.5
2029	52.7	4.7	43.3	4.7	39.2	4.2	4.1	0.5
2030	52.1	4.5	43.2	4.4	39.1	4.0	4.1	0.4
2035	51.9	4.1	43.9	3.9	39.8	3.5	4.1	0.4
2040	50.7	3.6	43.9	3.3	39.9	3.0	4.0	0.3
2050	47.0	3.4	40.5	3.1	36.8	2.8	3.8	0.3
2060	43.0	3.1	37.1	2.8	33.6	2.5	3.5	0.3
2070	38.6	2.8	33.3	2.5	30.2	2.3	3.1	0.2
2080	33.9	2.5	29.2	2.2	26.4	2.0	2.8	0.2
2090	30.5	2.2	26.3	2.0	23.7	1.8	2.5	0.2
2100	27.3	2.0	23.5	1.8	21.3	1.6	2.2	0.2
2110	24.1	1.7	20.7	1.6	18.7	1.4	2.0	0.2
2120	21.4	1.6	18.4	1.4	16.7	1.3	1.8	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入 国年	保険料収入 厚年	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.0	14.2	304.7	304.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.6	12.0	316.8	307.2	5.3	68.6	40.6	28.0
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.8	11.2	327.9	311.1	5.4	68.3	40.5	27.9
2027	69.8	1.2	44.1	10.2	14.1	58.9	27.4	31.1	10.9	338.8	318.5	5.6	68.0	40.3	27.8
2028	70.8	1.1	45.2	10.2	14.3	59.4	27.6	31.3	11.4	350.3	326.7	5.7	67.5	40.0	27.6
2029	71.6	1.1	45.5	10.6	14.4	59.9	27.9	31.7	11.6	361.9	334.8	5.8	67.1	39.7	27.4
2030	72.4	1.1	45.8	10.9	14.5	60.5	28.2	32.0	11.8	373.7	343.0	6.0	66.8	39.5	27.3
2035	75.5	1.1	46.4	12.7	15.2	63.4	29.5	33.5	12.0	434.0	380.0	6.7	64.1	37.9	26.2
2040	79.5	1.1	47.3	14.4	16.8	69.8	32.6	36.8	9.7	488.6	404.1	6.9	63.5	37.6	25.9
2050	85.5	1.2	47.9	16.6	19.8	79.7	38.3	41.1	5.7	561.5	408.0	7.0	63.5	37.6	25.9
2060	90.9	1.2	49.6	18.0	22.0	87.1	42.4	44.3	3.8	608.5	388.4	6.9	63.5	37.6	25.9
2070	94.6	1.3	50.7	18.7	23.9	94.1	46.1	47.7	0.5	629.3	352.9	6.7	63.5	37.6	25.9
2080	95.9	1.3	51.0	18.2	25.4	100.4	49.1	51.0	−4.5	608.7	299.9	6.1	63.5	37.6	25.9
2090	95.7	1.3	52.0	16.2	26.2	103.9	50.6	53.0	−8.2	539.6	233.5	5.3	63.5	37.6	25.9
2100	94.3	1.3	53.1	13.3	26.6	106.0	51.4	54.2	−11.6	441.2	167.7	4.3	63.5	37.6	25.9
2110	90.9	1.3	53.3	9.0	27.2	108.2	52.5	55.4	−17.3	295.5	98.7	2.9	63.5	37.6	25.9
2120	85.9	1.3	53.9	2.9	27.7	109.9	53.4	56.3	−24.1	85.9	25.2	1.0	63.5	37.6	25.9

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		63.5%	2036
	比例	25.9%	2036
	基礎	37.6%	2036
（参考）うち40年分			
所得代替率		56.5%	2036
	比例	23.0%	2036
	基礎	33.4%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	63.5%	37.6%	25.9%
（給付水準の調整終了後）	〈56.5%〉	〈33.4%〉	〈23.0%〉
給付水準の調整終了年度	2036	2036	2036

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,319）		（19,660）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,399）		（19,699）	
2026	27.1	13.8	26.6	（25.3）	53.6	（39,274）		（19,637）	
2027	27.4	13.9	26.9	（25.3）	53.5	（39,385）		（19,693）	
2028	27.6	14.1	27.1	（25.3）	53.1	（39,686）		（19,843）	
2029	27.9	14.2	27.3	（25.3）	52.5	（40,158）		（20,079）	
2030	28.2	14.4	27.6	（25.4）	51.9	（40,727）		（20,364）	
2035	29.5	15.1	28.8	（25.2）	51.5	（40,869）		（20,434）	
2040	32.6	16.8	31.8	（26.3）	50.2	（43,652）		（21,826）	
2050	38.3	19.8	37.1	（27.0）	46.5	（48,312）		（24,156）	
2060	42.4	22.0	40.9	（26.1）	42.6	（51,146）		（25,573）	
2070	46.1	23.9	44.4	（24.9）	38.2	（54,354）		（27,177）	
2080	49.1	25.4	47.3	（23.3）	33.6	（57,877）		（28,938）	
2090	50.6	26.2	48.7	（21.1）	30.2	（58,335）		（29,168）	
2100	51.4	26.6	49.6	（18.9）	27.0	（58,222）		（29,111）	
2110	52.5	27.2	50.7	（16.9）	23.8	（59,277）		（29,638）	
2120	53.4	27.6	51.5	（15.1）	21.2	（59,567）		（29,783）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.5	5.7	42.2	5.7	38.0	5.1	4.2	0.6
2028	53.1	5.1	43.0	5.0	38.8	4.5	4.2	0.5
2029	52.5	5.0	42.7	4.8	38.6	4.3	4.1	0.5
2030	51.9	4.9	42.4	4.6	38.3	4.2	4.1	0.5
2035	51.5	4.8	42.4	4.3	38.2	3.9	4.1	0.4
2040	50.2	4.5	41.8	3.9	37.7	3.5	4.0	0.4
2050	46.5	4.3	38.5	3.7	34.7	3.3	3.8	0.4
2060	42.6	4.0	35.2	3.4	31.8	3.0	3.5	0.3
2070	38.2	3.6	31.6	3.0	28.5	2.7	3.1	0.3
2080	33.6	3.1	27.8	2.7	25.0	2.4	2.8	0.3
2090	30.2	2.8	24.9	2.4	22.4	2.1	2.5	0.3
2100	27.0	2.5	22.3	2.1	20.1	1.9	2.2	0.2
2110	23.8	2.2	19.7	1.9	17.7	1.7	2.0	0.2
2120	21.2	2.0	17.5	1.7	15.7	1.5	1.8	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

年度	収入合計	保険料収入 国年	保険料収入 厚年	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	72.4	1.3	41.6	15.9	13.5	56.4	26.0	30.0	16.0	306.5	306.5	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	73.3	1.3	42.9	15.2	13.9	57.9	26.8	30.7	15.4	321.9	312.2	5.3	68.8	40.7	28.1
2026	75.3	1.3	44.2	15.7	14.2	58.8	27.4	31.1	16.5	338.4	321.0	5.5	68.8	40.7	28.1
2027	78.9	1.1	46.8	16.5	14.5	60.3	28.0	31.8	18.6	357.0	334.3	5.6	68.8	40.7	28.1
2028	83.0	0.8	49.8	17.4	14.9	61.9	28.8	32.6	21.1	378.1	347.9	5.8	68.8	40.7	28.1
2029	85.8	0.8	51.2	18.4	15.3	63.7	29.6	33.7	22.1	400.2	359.4	5.9	68.8	40.7	28.1
2030	88.7	0.8	52.7	19.5	15.7	65.6	30.5	34.7	23.1	423.3	369.9	6.1	68.8	40.7	28.1
2035	106.7	0.8	59.7	27.8	18.3	76.8	35.6	40.7	29.9	557.2	422.2	6.9	68.8	40.7	28.1
2040	127.7	0.8	68.5	36.1	22.3	93.0	43.3	49.2	34.7	721.7	466.2	7.4	68.8	40.7	28.1
2050	175.8	1.1	86.1	56.6	32.0	129.8	61.9	67.4	46.0	1127.0	514.6	8.3	68.8	40.7	28.1
2060	241.4	1.5	111.0	84.6	44.3	177.8	85.7	91.5	63.6	1680.2	542.3	9.1	68.8	40.7	28.1
2070	325.4	1.9	141.1	122.2	60.3	241.7	116.6	124.6	83.7	2423.5	552.9	9.7	68.8	40.7	28.1
2080	429.4	2.3	176.4	170.6	80.1	324.4	155.2	168.6	105.0	3378.4	544.8	10.1	68.8	40.7	28.1
2090	561.3	2.9	223.2	232.6	102.6	419.0	199.0	219.4	142.3	4604.6	524.9	10.6	68.8	40.7	28.1
2100	737.9	3.7	283.3	320.6	130.2	534.1	252.7	280.7	203.8	6352.8	511.9	11.5	68.8	40.7	28.1
2110	969.9	4.6	353.9	445.8	165.5	679.8	321.3	357.7	290.1	8835.2	503.3	12.6	68.8	40.7	28.1
2120	1286.6	5.8	444.6	627.3	208.7	857.0	405.3	450.8	429.6	12443.3	501.0	14.0	68.8	40.7	28.1

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		68.8%	調整なし
	比例	28.1%	調整なし
	基礎	40.7%	調整なし
（参考）うち40年分			
所得代替率		61.2%	調整なし
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	36.2%	調整なし

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。
（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。
（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		1.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	3.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	68.8%〈61.2%〉	40.7%〈36.2%〉	28.1%〈25.0%〉
給付水準の調整終了年度	調整なし	調整なし	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)
2025	26.8	13.6	26.3	(25.6)	53.9	(39,506)	(19,753)
2026	27.4	13.9	26.9	(25.5)	53.7	(39,626)	(19,813)
2027	28.0	14.3	27.5	(25.8)	54.3	(39,613)	(19,807)
2028	28.8	14.7	28.3	(26.0)	54.4	(39,857)	(19,929)
2029	29.6	15.1	29.1	(26.1)	53.8	(40,454)	(20,227)
2030	30.5	15.6	29.9	(26.2)	53.2	(40,981)	(20,490)
2035	35.6	18.2	34.8	(26.4)	52.9	(41,582)	(20,791)
2040	43.3	22.2	42.1	(27.2)	51.7	(43,920)	(21,960)
2050	61.9	31.9	59.9	(27.4)	47.8	(47,718)	(23,859)
2060	85.7	44.3	82.8	(26.7)	43.8	(50,856)	(25,428)
2070	116.6	60.3	112.6	(25.7)	39.3	(54,558)	(27,279)
2080	155.2	80.1	150.2	(24.2)	34.5	(58,516)	(29,258)
2090	199.0	102.6	192.8	(22.0)	31.0	(59,078)	(29,539)
2100	252.7	130.2	245.0	(19.8)	27.8	(59,244)	(29,622)
2110	321.3	165.5	311.7	(17.8)	24.5	(60,474)	(30,237)
2120	405.3	208.7	393.1	(15.8)	21.8	(60,647)	(30,323)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	54.3	5.0	44.4	4.8	40.3	4.3	4.2	0.5
2028	54.4	3.8	47.3	3.3	43.2	3.0	4.2	0.3
2029	53.8	3.7	47.0	3.1	42.9	2.8	4.1	0.3
2030	53.2	3.5	46.7	3.0	42.6	2.7	4.1	0.3
2035	52.9	3.1	47.1	2.6	43.0	2.4	4.1	0.3
2040	51.7	2.7	46.7	2.2	42.7	2.0	4.0	0.2
2050	47.8	2.6	43.2	2.1	39.4	1.9	3.8	0.2
2060	43.8	2.4	39.5	1.9	36.1	1.7	3.5	0.2
2070	39.3	2.1	35.4	1.7	32.3	1.6	3.1	0.2
2080	34.5	1.9	31.1	1.5	28.3	1.4	2.8	0.1
2090	31.0	1.7	28.0	1.4	25.5	1.2	2.5	0.1
2100	27.8	1.5	25.1	1.2	22.8	1.1	2.2	0.1
2110	24.5	1.3	22.1	1.1	20.1	1.0	2.0	0.1
2120	21.8	1.2	19.6	1.0	17.9	0.9	1.8	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

国民年金及び厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

年度	収入合計	保険料収入		運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率（45年加入モデル）	基礎	比例
		国年	厚年												
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円			兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	70.6	1.3	41.6	14.1	13.5	56.4	26.0	30.0	14.2	304.7	304.7	5.2	68.8	40.7	28.1
2025	69.7	1.3	42.6	12.0	13.8	57.7	26.7	30.6	12.0	316.8	307.2	5.3	68.6	40.6	28.0
2026	69.4	1.3	43.2	10.9	14.0	58.3	27.1	30.8	11.2	327.9	311.1	5.4	68.3	40.5	27.9
2027	70.4	1.1	44.8	10.2	14.1	58.9	27.4	31.1	11.5	339.4	319.0	5.6	68.0	40.3	27.8
2028	72.2	0.9	46.8	10.3	14.2	59.4	27.6	31.3	12.8	352.2	328.6	5.7	67.5	40.0	27.6
2029	73.0	0.8	47.1	10.7	14.4	60.2	28.0	31.8	12.9	365.1	337.7	5.9	67.4	39.9	27.5
2030	73.9	0.8	47.4	11.0	14.6	61.1	28.4	32.3	12.8	377.9	346.8	6.0	67.4	39.9	27.5
2035	77.1	0.9	47.9	12.9	15.4	64.8	30.0	34.4	12.3	440.5	385.6	6.6	65.3	38.6	26.6
2040	81.0	0.9	48.6	14.7	16.9	70.5	32.8	37.3	10.5	498.3	412.2	6.9	63.5	37.6	25.9
2050	87.0	0.9	49.2	17.1	19.8	80.7	38.4	41.9	6.3	577.6	419.7	7.1	63.5	37.6	25.9
2060	92.7	1.0	51.0	18.7	22.0	88.3	42.6	45.4	4.3	629.7	402.0	7.1	63.5	37.6	25.9
2070	96.6	1.0	52.1	19.5	23.9	95.6	46.3	49.0	0.9	655.3	367.4	6.8	63.5	37.6	25.9
2080	98.0	1.0	52.4	19.0	25.6	102.5	49.5	52.6	−4.4	637.0	313.8	6.3	63.5	37.6	25.9
2090	97.8	1.0	53.4	17.0	26.4	106.3	51.2	54.8	−8.5	566.4	245.1	5.4	63.5	37.6	25.9
2100	96.5	1.1	54.5	14.0	27.0	108.7	52.2	56.2	−12.2	463.3	176.1	4.4	63.5	37.6	25.9
2110	92.8	1.0	54.8	9.5	27.5	111.1	53.4	57.5	−18.3	309.1	103.2	2.9	63.5	37.6	25.9
2120	87.5	1.1	55.4	3.0	28.0	112.9	54.3	58.4	−25.4	87.5	25.7	1.0	63.5	37.6	25.9

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

（45年加入モデル）		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		63.5%	2038
	比例	25.9%	2038
	基礎	37.6%	2038

（参考）うち40年分

所得代替率		56.5%	2038
	比例	23.0%	2038
	基礎	33.4%	2038

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の国民年金の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）存続厚生年金基金の代行部分を含む、国民年金及び厚生年金全体の財政見通しである。

（注3）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注4）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注5）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）及び国民年金の独自給付（付加年金、寡婦年金、死亡一時金）を含む。

（注6）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　オプション試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金45年化＋調整期間の一致

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

（45年加入モデル）下段の＜＞はうち40年分	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率	63.5%	37.6%	25.9%
（給付水準の調整終了後）	〈56.5%〉	〈33.4%〉	〈23.0%〉
給付水準の調整終了年度	2038	2038	2038

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額（2004年度価格）		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	54.2	(38,901)	(19,451)
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	54.3	(38,829)	(19,414)
2029	28.0	14.3	27.4	(25.4)	53.7	(39,409)	(19,705)
2030	28.4	14.5	27.8	(25.6)	53.0	(40,166)	(20,083)
2035	30.0	15.4	29.3	(25.7)	52.6	(40,739)	(20,369)
2040	32.8	16.8	31.9	(26.4)	51.2	(42,962)	(21,481)
2050	38.4	19.8	37.2	(27.1)	47.4	(47,565)	(23,782)
2060	42.6	22.0	41.1	(26.3)	43.4	(50,374)	(25,187)
2070	46.3	23.9	44.7	(25.1)	39.0	(53,654)	(26,827)
2080	49.5	25.6	47.9	(23.6)	34.2	(57,449)	(28,725)
2090	51.2	26.4	49.5	(21.5)	30.8	(58,117)	(29,059)
2100	52.2	26.9	50.5	(19.2)	27.6	(58,159)	(29,080)
2110	53.4	27.5	51.6	(17.3)	24.3	(59,269)	(29,635)
2120	54.3	28.0	52.5	(15.4)	21.6	(59,552)	(29,776)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	54.2	5.2	44.2	4.8	40.0	4.3	4.2	0.5
2028	54.3	4.0	47.0	3.3	42.9	3.0	4.2	0.3
2029	53.7	3.9	46.6	3.2	42.5	2.8	4.1	0.3
2030	53.0	3.8	46.2	3.0	42.1	2.7	4.1	0.3
2035	52.6	3.8	45.9	2.9	41.8	2.6	4.1	0.3
2040	51.2	3.6	45.0	2.6	41.0	2.4	4.0	0.3
2050	47.4	3.4	41.5	2.5	37.7	2.2	3.8	0.2
2060	43.4	3.2	38.0	2.3	34.6	2.0	3.5	0.2
2070	39.0	2.8	34.1	2.0	31.0	1.8	3.1	0.2
2080	34.2	2.5	30.0	1.8	27.2	1.6	2.8	0.2
2090	30.8	2.2	26.9	1.6	24.4	1.4	2.5	0.2
2100	27.6	2.0	24.1	1.4	21.9	1.3	2.2	0.1
2110	24.3	1.8	21.2	1.3	19.3	1.1	2.0	0.1
2120	21.6	1.6	18.9	1.1	17.1	1.0	1.8	0.1

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：現行制度

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0
2027	73.6	45.6	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.4	341.2	319.5	5.8	60.8	35.8	25.0
2028	75.7	46.3	16.9	12.6	57.6	24.8	32.6	18.1	359.2	330.5	5.9	60.5	35.5	25.0
2029	76.7	46.3	17.7	12.7	58.6	25.1	33.2	18.1	377.3	338.9	6.1	60.3	35.3	25.0
2030	77.7	46.3	18.6	12.9	59.5	25.5	33.7	18.3	395.6	349.5	6.3	60.0	35.0	25.0
2035	93.1	54.0	25.3	13.8	65.3	27.4	37.6	27.7	507.7	424.6	7.3	58.4	33.4	25.0
2040	110.4	60.1	33.7	16.6	79.1	33.1	45.7	31.3	663.7	438.4	8.0	58.1	33.2	25.0
2050	151.4	75.3	53.6	22.5	107.8	45.0	62.4	43.6	1051.8	493.9	9.4	58.1	33.2	25.0
2060	215.7	103.8	81.3	30.6	148.5	61.2	86.9	67.2	1619.1	534.6	10.5	58.1	33.2	25.0
2070	294.8	131.8	121.9	41.0	202.6	82.0	120.1	92.2	2423.0	562.4	11.5	58.1	33.2	25.0
2080	396.2	164.8	177.4	54.1	270.6	108.1	162.0	125.6	3520.9	577.6	12.5	58.1	33.2	25.0
2090	532.6	208.6	255.0	69.0	348.1	138.0	209.5	184.6	5064.2	587.3	14.0	58.1	33.2	25.0
2100	725.5	264.6	373.4	87.5	442.6	174.9	267.1	282.9	7420.4	608.3	16.1	58.1	33.2	25.0
2110	995.8	330.6	554.0	111.2	562.9	222.5	339.9	432.9	11016.6	638.4	18.8	58.1	33.2	25.0
2120	1389.8	415.5	834.0	140.2	709.5	280.5	428.3	680.3	16600.2	679.9	22.4	58.1	33.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.1%	2036
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.2%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：現行制度

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	60.8	35.8	25.0
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.6	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.0	14.4	4.3	60.3	35.3	25.0
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.5	14.5	4.4	60.0	35.0	25.0
2035	4.2	1.1	1.0	2.2	3.7	3.6	0.5	18.9	15.8	5.0	58.4	33.4	25.0
2040	4.9	1.2	1.1	2.6	4.2	4.1	0.7	22.0	14.5	5.1	58.1	33.2	25.0
2050	6.7	1.5	1.5	3.7	5.9	5.8	0.8	29.2	13.7	4.8	58.1	33.2	25.0
2060	9.2	1.9	1.9	5.3	8.3	8.2	0.9	37.8	12.5	4.4	58.1	33.2	25.0
2070	12.0	2.4	2.4	7.2	11.1	11.0	0.9	47.1	10.9	4.2	58.1	33.2	25.0
2080	15.2	3.0	2.8	9.3	14.4	14.4	0.8	55.8	9.1	3.8	58.1	33.2	25.0
2090	19.0	3.9	3.2	11.9	18.5	18.4	0.5	62.2	7.2	3.3	58.1	33.2	25.0
2100	23.2	4.9	3.3	14.9	23.3	23.2	−0.0	65.0	5.3	2.8	58.1	33.2	25.0
2110	28.1	6.0	3.0	18.9	29.4	29.3	−1.3	58.4	3.4	2.0	58.1	33.2	25.0
2120	33.5	7.7	1.8	23.8	37.1	37.0	−3.6	33.5	1.4	1.0	58.1	33.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.1%	2036
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.2%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

参考試算：現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	58.1%	33.2%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2036	2036	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	（25.6）	54.2	（39,316）		（19,658）	
2025	26.7	13.6	26.2	（25.5）	53.9	（39,384）		（19,692）	
2026	27.2	13.8	26.7	（25.4）	53.7	（39,368）		（19,684）	
2027	27.7	14.1	27.2	（25.5）	53.3	（39,860）		（19,930）	
2028	28.3	14.4	27.8	（25.6）	52.8	（40,387）		（20,193）	
2029	28.7	14.6	28.1	（25.3）	52.2	（40,330）		（20,165）	
2030	29.0	14.8	28.4	（25.1）	51.6	（40,514）		（20,257）	
2035	31.0	15.8	30.2	（25.3）	48.1	（43,894）		（21,947）	
2040	37.2	19.1	36.2	（24.0）	45.4	（44,005）		（22,003）	
2050	50.8	26.2	49.2	（23.1）	40.9	（47,115）		（23,557）	
2060	69.4	35.9	66.9	（22.1）	37.1	（49,685）		（24,842）	
2070	93.1	48.2	89.8	（20.9）	33.1	（52,539）		（26,270）	
2080	122.5	63.4	118.2	（19.4）	29.1	（55,541）		（27,770）	
2090	156.4	80.9	151.0	（17.5）	26.3	（55,456）		（27,728）	
2100	198.1	102.4	191.4	（15.7）	23.4	（55,965）		（27,983）	
2110	251.7	130.1	243.3	（14.1）	20.6	（56,983）		（28,491）	
2120	317.5	164.1	306.9	（12.6）	18.4	（56,828）		（28,414）	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6
2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6
2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5
2035	48.1	4.5	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5
2040	45.4	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.8	0.4
2050	40.9	3.5	34.1	3.4	30.5	3.0	3.5	0.4
2060	37.1	3.2	30.9	3.0	27.6	2.7	3.2	0.3
2070	33.1	2.8	27.5	2.7	24.6	2.4	2.9	0.3
2080	29.1	2.5	24.3	2.4	21.6	2.1	2.6	0.3
2090	26.3	2.3	21.9	2.2	19.6	1.9	2.3	0.2
2100	23.4	2.0	19.5	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2
2110	20.6	1.8	17.2	1.7	15.3	1.5	1.9	0.2
2120	18.4	1.6	15.3	1.5	13.7	1.3	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：現行制度

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース（変動あり）

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.2	23.2	30.7	11.7	302.5	293.4	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.8	23.6	30.9	10.8	313.3	297.2	5.5	60.9	36.0	25.0
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.5	23.8	31.4	10.0	323.3	303.9	5.6	60.8	35.8	25.0
2028	65.2	43.4	9.7	12.2	56.1	24.1	31.8	9.1	332.4	310.1	5.8	60.5	35.5	25.0
2029	64.6	42.4	9.9	12.2	56.5	24.2	32.0	8.1	340.5	315.0	5.9	60.5	35.5	25.0
2030	63.9	41.5	10.1	12.2	56.5	24.2	32.0	7.4	347.9	322.8	6.0	60.5	35.5	25.0
2035	66.8	43.3	11.4	12.1	57.0	24.1	32.6	9.8	389.2	376.4	6.7	59.5	34.6	25.0
2040	68.2	42.7	12.6	12.8	62.3	25.6	36.5	5.9	432.0	364.1	6.8	56.5	31.5	25.0
2050	70.4	43.2	14.5	12.6	65.5	25.2	40.0	4.9	495.3	367.4	7.5	51.9	26.9	25.0
2060	77.9	48.1	16.7	13.0	70.4	26.1	44.1	7.5	566.0	365.4	7.9	51.6	26.7	25.0
2070	81.5	49.2	18.5	13.9	77.3	27.7	49.3	4.2	623.7	351.7	8.0	51.6	26.7	25.0
2080	83.4	49.5	19.1	14.8	83.6	29.6	53.9	−0.3	642.5	318.2	7.7	51.6	26.7	25.0
2090	84.2	50.4	18.5	15.3	87.1	30.6	56.3	−2.9	620.9	270.2	7.2	51.6	26.7	25.0
2100	84.5	51.4	17.4	15.6	89.0	31.1	57.6	−4.5	584.5	223.4	6.6	51.6	26.7	25.0
2110	83.3	51.7	15.7	15.9	90.9	31.8	58.8	−7.5	523.6	175.8	5.8	51.6	26.7	25.0
2120	81.4	52.3	12.9	16.2	92.3	32.3	59.7	−10.9	429.5	126.7	4.8	51.6	26.7	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		51.6%	2054
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	26.7%	2054

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：現行制度

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース（変動あり）

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.9	36.0	25.0
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.8	35.8	25.0
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.5	35.5	25.0
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	4.0	60.5	35.5	25.0
2030	3.7	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.7	4.0	60.5	35.5	25.0
2035	3.7	1.1	0.4	2.1	3.7	3.6	−0.0	14.9	14.4	4.0	59.5	34.6	25.0
2040	3.8	1.1	0.4	2.3	3.8	3.7	−0.0	14.8	12.5	3.9	56.5	31.5	25.0
2050	3.9	1.1	0.4	2.4	3.9	3.8	0.1	14.7	10.9	3.7	51.9	26.9	25.0
2060	4.3	1.2	0.4	2.6	4.2	4.1	0.1	15.1	9.8	3.6	51.6	26.7	25.0
2070	4.5	1.2	0.5	2.8	4.5	4.4	0.0	15.5	8.8	3.5	51.6	26.7	25.0
2080	4.6	1.2	0.5	2.9	4.7	4.6	−0.1	15.1	7.5	3.2	51.6	26.7	25.0
2090	4.7	1.2	0.4	3.1	4.9	4.8	−0.2	13.7	6.0	2.8	51.6	26.7	25.0
2100	4.8	1.3	0.4	3.1	5.0	4.9	−0.2	11.8	4.5	2.4	51.6	26.7	25.0
2110	4.7	1.3	0.3	3.2	5.1	5.0	−0.3	8.8	3.0	1.8	51.6	26.7	25.0
2120	4.7	1.3	0.1	3.2	5.2	5.1	−0.5	4.7	1.4	1.0	51.6	26.7	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		51.6%	2054
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	26.7%	2054

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

参考試算：現行制度

○ 人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済：過去30年投影ケース（変動あり）

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率	基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	51.6%	26.7%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2054	2054	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)		(19,660)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)		(19,699)	
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)		(19,637)	
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.2	(39,590)		(19,795)	
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.7	(40,052)		(20,026)	
2029	27.8	14.2	27.2	(25.2)	52.1	(40,374)		(20,187)	
2030	27.8	14.2	27.2	(25.3)	51.4	(40,982)		(20,491)	
2035	27.7	14.2	27.1	(26.2)	47.7	(45,721)		(22,860)	
2040	29.3	15.0	28.6	(24.1)	44.9	(44,664)		(22,332)	
2050	29.1	15.0	28.1	(20.9)	40.5	(42,966)		(21,483)	
2060	30.2	15.6	29.1	(18.8)	36.8	(42,679)		(21,339)	
2070	32.1	16.7	31.0	(17.5)	32.8	(44,460)		(22,230)	
2080	34.2	17.7	33.0	(16.3)	28.9	(47,189)		(23,595)	
2090	35.4	18.4	34.2	(14.9)	26.1	(47,503)		(23,751)	
2100	36.1	18.7	34.8	(13.3)	23.2	(47,870)		(23,935)	
2110	36.8	19.1	35.5	(11.9)	20.4	(48,656)		(24,328)	
2120	37.4	19.4	36.1	(10.7)	18.3	(48,617)		(24,308)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6
2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.8	4.3	4.0	0.5
2040	44.9	4.7	36.1	4.2	32.3	3.8	3.8	0.5
2050	40.5	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.5	0.4
2060	36.8	3.9	29.4	3.5	26.2	3.1	3.2	0.4
2070	32.8	3.4	26.3	3.1	23.4	2.7	2.9	0.3
2080	28.9	3.0	23.1	2.7	20.5	2.4	2.6	0.3
2090	26.1	2.7	20.9	2.5	18.5	2.2	2.3	0.3
2100	23.2	2.4	18.6	2.2	16.5	1.9	2.1	0.3
2110	20.4	2.1	16.4	1.9	14.5	1.7	1.9	0.2
2120	18.3	1.9	14.6	1.7	13.0	1.5	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0
2027	73.6	45.6	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.4	341.2	319.5	5.8	60.8	35.8	25.0
2028	75.7	46.3	16.9	12.6	57.6	24.8	32.6	18.1	359.2	330.5	5.9	60.5	35.5	25.0
2029	76.7	46.3	17.7	12.7	58.6	25.1	33.2	18.1	377.3	338.9	6.1	60.3	35.3	25.0
2030	77.7	46.3	18.6	12.9	59.5	25.5	33.7	18.3	395.6	349.5	6.3	60.0	35.0	25.0
2035	93.1	54.0	25.4	13.8	65.3	27.4	37.6	27.7	508.2	425.0	7.4	58.4	33.4	25.0
2040	110.5	60.1	33.7	16.6	79.2	33.2	45.7	31.3	664.2	438.8	8.0	58.2	33.2	25.0
2050	151.4	75.3	53.6	22.5	107.8	45.1	62.4	43.6	1052.4	494.2	9.4	58.2	33.2	25.0
2060	215.7	103.8	81.4	30.6	148.5	61.2	86.9	67.2	1619.8	534.8	10.5	58.2	33.2	25.0
2070	294.9	131.8	122.0	41.0	202.7	82.1	120.2	92.2	2423.7	562.5	11.5	58.2	33.2	25.0
2080	396.3	164.8	177.4	54.1	270.7	108.2	162.0	125.6	3521.6	577.7	12.5	58.2	33.2	25.0
2090	532.7	208.6	255.1	69.1	348.2	138.1	209.5	184.5	5064.6	587.3	14.0	58.2	33.2	25.0
2100	725.5	264.6	373.4	87.5	442.7	175.1	267.1	282.8	7420.2	608.3	16.1	58.2	33.2	25.0
2110	995.9	330.6	553.9	111.3	563.1	222.6	339.9	432.7	11015.1	638.3	18.8	58.2	33.2	25.0
2120	1389.7	415.5	833.8	140.3	709.7	280.7	428.3	680.0	16596.2	679.8	22.4	58.2	33.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.2%	2036
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.2%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

年度	収入合計				支出合計		収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	60.8	35.8	25.0
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.6	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.0	14.4	4.3	60.3	35.3	25.0
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.5	14.5	4.4	60.0	35.0	25.0
2035	4.2	1.1	1.0	2.2	3.7	3.6	0.5	19.0	15.8	5.0	58.4	33.4	25.0
2040	4.9	1.2	1.1	2.6	4.2	4.1	0.7	22.0	14.5	5.1	58.2	33.2	25.0
2050	6.7	1.5	1.5	3.7	5.9	5.8	0.8	29.2	13.7	4.8	58.2	33.2	25.0
2060	9.2	1.9	1.9	5.3	8.3	8.2	0.9	37.8	12.5	4.4	58.2	33.2	25.0
2070	12.1	2.4	2.4	7.2	11.1	11.0	0.9	47.2	11.0	4.2	58.2	33.2	25.0
2080	15.2	3.0	2.8	9.3	14.5	14.4	0.8	55.9	9.2	3.8	58.2	33.2	25.0
2090	19.0	3.9	3.2	11.9	18.5	18.4	0.5	62.3	7.2	3.3	58.2	33.2	25.0
2100	23.3	4.9	3.3	14.9	23.3	23.2	−0.0	65.1	5.3	2.8	58.2	33.2	25.0
2110	28.1	6.0	3.0	18.9	29.4	29.3	−1.3	58.4	3.4	2.0	58.2	33.2	25.0
2120	33.5	7.7	1.8	23.8	37.1	37.0	−3.7	33.5	1.4	1.0	58.2	33.2	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.2%	2036
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.2%	2036

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

参考試算：マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	58.2%	33.2%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2036	2036	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)		(19,658)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,384)		(19,692)	
2026	27.2	13.8	26.7	(25.4)	53.7	(39,368)		(19,684)	
2027	27.7	14.1	27.2	(25.5)	53.3	(39,860)		(19,930)	
2028	28.3	14.4	27.8	(25.6)	52.8	(40,387)		(20,193)	
2029	28.7	14.6	28.1	(25.3)	52.2	(40,330)		(20,165)	
2030	29.0	14.8	28.4	(25.1)	51.6	(40,514)		(20,257)	
2035	31.0	15.8	30.2	(25.3)	48.1	(43,894)		(21,947)	
2040	37.3	19.1	36.3	(24.0)	45.4	(44,037)		(22,018)	
2050	50.9	26.3	49.2	(23.1)	40.9	(47,149)		(23,574)	
2060	69.4	35.9	67.0	(22.1)	37.1	(49,720)		(24,860)	
2070	93.1	48.2	89.8	(20.9)	33.1	(52,577)		(26,288)	
2080	122.6	63.4	118.3	(19.4)	29.1	(55,581)		(27,790)	
2090	156.5	80.9	151.2	(17.5)	26.3	(55,496)		(27,748)	
2100	198.2	102.5	191.5	(15.7)	23.4	(56,005)		(28,003)	
2110	251.9	130.2	243.5	(14.1)	20.6	(57,024)		(28,512)	
2120	317.7	164.2	307.1	(12.6)	18.4	(56,869)		(28,434)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6
2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6
2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5
2035	48.1	4.5	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5
2040	45.4	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.8	0.4
2050	40.9	3.5	34.1	3.4	30.5	3.0	3.5	0.4
2060	37.1	3.2	30.9	3.0	27.6	2.7	3.2	0.3
2070	33.1	2.8	27.5	2.7	24.6	2.4	2.9	0.3
2080	29.1	2.5	24.3	2.4	21.6	2.1	2.6	0.3
2090	26.3	2.3	21.9	2.2	19.6	1.9	2.3	0.2
2100	23.4	2.0	19.5	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2
2110	20.6	1.8	17.2	1.7	15.3	1.5	1.9	0.2
2120	18.4	1.6	15.3	1.5	13.7	1.3	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース（変動あり）

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.2	23.2	30.7	11.7	302.5	293.4	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.8	23.6	30.9	10.8	313.3	297.2	5.5	60.9	36.0	25.0
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.5	23.8	31.4	10.0	323.3	303.9	5.6	60.8	35.8	25.0
2028	65.2	43.4	9.7	12.2	56.1	24.1	31.8	9.1	332.4	310.1	5.8	60.5	35.5	25.0
2029	64.5	42.4	9.9	12.2	56.3	24.1	32.0	8.2	340.6	315.1	5.9	60.2	35.3	25.0
2030	63.7	41.5	10.1	12.1	56.1	23.9	32.0	7.6	348.3	323.2	6.1	59.9	35.0	25.0
2035	66.4	43.3	11.5	11.6	55.9	23.2	32.5	10.5	392.7	379.7	6.8	58.2	33.3	25.0
2040	67.8	42.7	12.8	12.3	61.1	24.5	36.3	6.7	438.6	369.7	7.1	56.1	31.1	25.0
2050	70.6	43.2	15.1	12.3	64.7	24.5	40.0	5.9	515.7	382.5	7.9	53.3	28.3	25.0
2060	78.9	48.1	17.5	13.3	70.9	26.5	44.1	8.0	593.6	383.2	8.3	53.3	28.3	25.0
2070	83.1	49.2	19.4	14.5	78.8	29.1	49.5	4.3	653.8	368.6	8.2	53.3	28.3	25.0
2080	85.1	49.5	20.0	15.7	85.7	31.4	54.1	−0.6	671.1	332.4	7.8	53.3	28.3	25.0
2090	85.9	50.4	19.2	16.3	89.3	32.5	56.6	−3.4	645.7	281.0	7.3	53.3	28.3	25.0
2100	86.0	51.4	18.0	16.5	91.2	33.1	57.8	−5.1	603.8	230.8	6.7	53.3	28.3	25.0
2110	84.7	51.7	16.0	16.9	93.1	33.8	59.1	−8.4	535.2	179.7	5.8	53.3	28.3	25.0
2120	82.5	52.3	13.0	17.2	94.6	34.4	60.0	−12.1	430.5	127.0	4.7	53.3	28.3	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		53.3%	2046
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	28.3%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース（変動あり）

年度	収入合計				支出合計		収　支	年度末	年度末積立金（2024年度価格）	積立	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金	差引残	積立金		度合		基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.9	36.0	25.0
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.8	35.8	25.0
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.5	35.5	25.0
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.5	0.1	14.7	13.6	4.0	60.2	35.3	25.0
2030	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.8	13.7	4.1	59.9	35.0	25.0
2035	3.6	1.1	0.5	2.0	3.5	3.4	0.0	15.2	14.7	4.3	58.2	33.3	25.0
2040	3.7	1.1	0.5	2.2	3.7	3.6	0.1	15.4	13.0	4.2	56.1	31.1	25.0
2050	4.0	1.1	0.5	2.3	3.8	3.7	0.1	16.5	12.3	4.3	53.3	28.3	25.0
2060	4.4	1.2	0.5	2.6	4.3	4.2	0.1	17.7	11.4	4.1	53.3	28.3	25.0
2070	4.7	1.2	0.5	2.9	4.7	4.6	0.0	18.4	10.3	3.9	53.3	28.3	25.0
2080	4.9	1.2	0.5	3.1	5.0	4.9	−0.1	17.8	8.8	3.6	53.3	28.3	25.0
2090	5.0	1.2	0.5	3.3	5.2	5.1	−0.2	16.1	7.0	3.1	53.3	28.3	25.0
2100	5.0	1.3	0.4	3.3	5.3	5.2	−0.3	13.6	5.2	2.6	53.3	28.3	25.0
2110	4.9	1.3	0.3	3.4	5.4	5.3	−0.4	10.0	3.4	1.9	53.3	28.3	25.0
2120	4.9	1.3	0.2	3.4	5.5	5.4	−0.6	4.9	1.4	1.0	53.3	28.3	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		53.3%	2046
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	28.3%	2046

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

参考試算：マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース（変動あり）

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率	基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	53.3%	28.3%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2046	2046	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)
				2004年度価格		2004年度価格	2004年度価格
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.2	(39,590)	(19,795)
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.7	(40,052)	(20,026)
2029	27.6	14.1	27.1	(25.1)	52.1	(40,114)	(20,057)
2030	27.4	14.0	26.8	(24.9)	51.4	(40,393)	(20,196)
2035	26.6	13.6	26.0	(25.1)	47.7	(43,908)	(21,954)
2040	28.1	14.4	27.3	(23.0)	44.9	(42,725)	(21,363)
2050	28.2	14.6	27.3	(20.3)	40.5	(41,726)	(20,863)
2060	30.7	15.9	29.6	(19.2)	36.8	(43,433)	(21,716)
2070	33.7	17.4	32.4	(18.3)	32.8	(46,568)	(23,284)
2080	36.3	18.8	35.0	(17.3)	28.9	(50,070)	(25,035)
2090	37.7	19.5	36.3	(15.8)	26.1	(50,482)	(25,241)
2100	38.3	19.9	37.0	(14.1)	23.2	(50,873)	(25,437)
2110	39.1	20.3	37.7	(12.7)	20.4	(51,709)	(25,854)
2120	39.8	20.6	38.4	(11.3)	18.3	(51,667)	(25,833)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6
2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.8	4.3	4.0	0.5
2040	44.9	4.7	36.1	4.2	32.3	3.8	3.8	0.5
2050	40.5	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.5	0.4
2060	36.8	3.9	29.4	3.5	26.2	3.1	3.2	0.4
2070	32.8	3.4	26.3	3.1	23.4	2.7	2.9	0.3
2080	28.9	3.0	23.1	2.7	20.5	2.4	2.6	0.3
2090	26.1	2.7	20.9	2.5	18.5	2.2	2.3	0.3
2100	23.2	2.4	18.6	2.2	16.5	1.9	2.1	0.3
2110	20.4	2.1	16.4	1.9	14.5	1.7	1.9	0.2
2120	18.3	1.9	14.6	1.7	13.0	1.5	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：キャリーオーバーの仕組みを行わなかった場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0
2027	73.6	45.6	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.4	341.2	319.5	5.8	60.8	35.8	25.0
2028	75.7	46.3	16.9	12.6	57.6	24.8	32.6	18.1	359.2	330.5	5.9	60.5	35.5	25.0
2029	76.7	46.3	17.7	12.7	58.6	25.1	33.2	18.1	377.3	338.9	6.1	60.3	35.3	25.0
2030	77.7	46.3	18.6	12.9	59.5	25.5	33.7	18.3	395.6	349.5	6.3	60.0	35.0	25.0
2035	93.2	54.0	25.3	13.9	65.7	27.7	37.7	27.5	507.3	424.3	7.3	58.8	33.8	25.0
2040	110.4	60.1	33.7	16.6	79.1	33.1	45.7	31.3	663.1	438.0	8.0	58.1	33.1	25.0
2050	151.3	75.3	53.5	22.5	107.8	45.0	62.4	43.6	1051.0	493.5	9.3	58.1	33.1	25.0
2060	215.6	103.8	81.3	30.5	148.4	61.1	86.9	67.2	1618.2	534.3	10.4	58.1	33.1	25.0
2070	294.7	131.8	121.9	41.0	202.5	82.0	120.1	92.2	2421.9	562.1	11.5	58.1	33.1	25.0
2080	396.1	164.8	177.3	54.0	270.5	108.0	162.0	125.6	3519.8	577.5	12.5	58.1	33.1	25.0
2090	532.5	208.6	255.0	69.0	347.9	137.9	209.5	184.6	5063.3	587.2	14.0	58.1	33.1	25.0
2100	725.4	264.6	373.3	87.4	442.4	174.8	267.1	283.0	7420.0	608.2	16.1	58.1	33.1	25.0
2110	995.8	330.6	554.0	111.1	562.7	222.3	339.8	433.1	11017.5	638.4	18.8	58.1	33.1	25.0
2120	1389.8	415.5	834.2	140.1	709.2	280.2	428.3	680.6	16603.4	680.1	22.5	58.1	33.1	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.1%	2037
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.1%	2037

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：キャリーオーバーの仕組みを行わなかった場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

年度	収入合計				支出合計		収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金						基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	60.8	35.8	25.0
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.6	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.0	14.4	4.3	60.3	35.3	25.0
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.5	14.5	4.4	60.0	35.0	25.0
2035	4.2	1.1	1.0	2.2	3.7	3.6	0.5	18.9	15.8	4.9	58.8	33.8	25.0
2040	4.9	1.2	1.1	2.6	4.2	4.1	0.7	21.9	14.5	5.1	58.1	33.1	25.0
2050	6.7	1.5	1.5	3.7	5.9	5.8	0.8	29.1	13.7	4.8	58.1	33.1	25.0
2060	9.2	1.9	1.9	5.3	8.3	8.2	0.9	37.7	12.4	4.4	58.1	33.1	25.0
2070	12.0	2.4	2.4	7.2	11.1	11.0	0.9	47.0	10.9	4.1	58.1	33.1	25.0
2080	15.2	3.0	2.8	9.3	14.4	14.3	0.8	55.6	9.1	3.8	58.1	33.1	25.0
2090	19.0	3.9	3.2	11.8	18.4	18.3	0.5	62.1	7.2	3.3	58.1	33.1	25.0
2100	23.2	4.9	3.3	14.9	23.2	23.1	−0.0	64.9	5.3	2.8	58.1	33.1	25.0
2110	28.0	6.0	3.0	18.8	29.3	29.2	−1.3	58.3	3.4	2.0	58.1	33.1	25.0
2120	33.5	7.7	1.8	23.8	37.1	37.0	−3.6	33.5	1.4	1.0	58.1	33.1	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		58.1%	2037
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	33.1%	2037

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

参考試算：キャリーオーバーの仕組みを行わなかった場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：成長型経済移行・継続ケース（変動あり）

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率（実質<対物価>）		1.5%
運用利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		1.1%（1.8%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	58.1%	33.1%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2037	2037	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額	（2004年度価格）	④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	（2004年度価格）	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合)	（2004年度価格）
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円		円	
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,316)		(19,658)	
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,384)		(19,692)	
2026	27.2	13.8	26.7	(25.4)	53.7	(39,368)		(19,684)	
2027	27.7	14.1	27.2	(25.5)	53.3	(39,860)		(19,930)	
2028	28.3	14.4	27.8	(25.6)	52.8	(40,387)		(20,193)	
2029	28.7	14.6	28.1	(25.3)	52.2	(40,330)		(20,165)	
2030	29.0	14.8	28.4	(25.1)	51.6	(40,514)		(20,257)	
2035	31.3	16.0	30.6	(25.6)	48.1	(44,371)		(22,185)	
2040	37.2	19.1	36.2	(23.9)	45.4	(43,966)		(21,983)	
2050	50.8	26.2	49.2	(23.1)	40.9	(47,073)		(23,537)	
2060	69.3	35.9	66.9	(22.1)	37.1	(49,641)		(24,820)	
2070	93.0	48.1	89.7	(20.8)	33.1	(52,493)		(26,246)	
2080	122.4	63.3	118.1	(19.4)	29.1	(55,492)		(27,746)	
2090	156.2	80.8	150.9	(17.5)	26.3	(55,407)		(27,703)	
2100	197.9	102.3	191.2	(15.7)	23.4	(55,916)		(27,958)	
2110	251.5	130.0	243.1	(14.1)	20.6	(56,933)		(28,466)	
2120	317.2	163.9	306.6	(12.6)	18.4	(56,778)		(28,389)	

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6
2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6
2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6
2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6
2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6
2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5
2035	48.1	4.5	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5
2040	45.4	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.8	0.4
2050	40.9	3.5	34.1	3.4	30.5	3.0	3.5	0.4
2060	37.1	3.2	30.9	3.0	27.6	2.7	3.2	0.3
2070	33.1	2.8	27.5	2.7	24.6	2.4	2.9	0.3
2080	29.1	2.5	24.3	2.4	21.6	2.1	2.6	0.3
2090	26.3	2.3	21.9	2.2	19.6	1.9	2.3	0.2
2100	23.4	2.0	19.5	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2
2110	20.6	1.8	17.2	1.7	15.3	1.5	1.9	0.2
2120	18.4	1.6	15.3	1.5	13.7	1.3	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：キャリーオーバーの仕組みを行わなかった場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース（変動あり）

年度	収入合計	保険料収入	運用収入	国庫負担	支出合計	基礎年金拠出金	報酬比例	収支差引残	年度末積立金	年度末積立金（2024年度価格）	積立度合	（参考）所得代替率	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.2	23.2	30.7	11.7	302.5	293.4	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.8	23.6	30.9	10.8	313.3	297.2	5.5	60.9	36.0	25.0
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.5	23.8	31.4	10.0	323.3	303.9	5.6	60.8	35.8	25.0
2028	65.2	43.4	9.7	12.2	56.1	24.1	31.8	9.1	332.4	310.1	5.8	60.5	35.5	25.0
2029	64.6	42.4	9.9	12.2	56.5	24.2	32.0	8.1	340.5	315.0	5.9	60.5	35.5	25.0
2030	63.9	41.5	10.1	12.2	56.5	24.2	32.0	7.4	347.9	322.8	6.0	60.5	35.5	25.0
2035	66.9	43.3	11.4	12.2	57.2	24.3	32.7	9.7	389.1	376.3	6.6	59.8	34.8	25.0
2040	68.5	42.7	12.6	13.2	63.2	26.3	36.6	5.3	429.7	362.2	6.7	58.0	33.0	25.0
2050	70.8	43.2	14.2	13.4	67.2	26.7	40.3	3.6	484.3	359.3	7.2	55.0	30.0	25.0
2060	77.4	48.1	16.0	13.3	70.9	26.5	44.1	6.5	542.0	349.9	7.6	52.6	27.6	25.0
2070	80.1	49.2	17.6	13.3	76.0	26.6	49.2	4.1	595.3	335.7	7.8	50.0	25.0	25.0
2080	81.8	49.5	18.3	14.1	82.0	28.1	53.7	−0.3	613.8	304.0	7.5	50.0	25.0	25.0
2090	82.5	50.4	17.7	14.4	85.2	28.8	56.1	−2.6	594.0	258.5	7.0	50.0	25.0	25.0
2100	82.8	51.4	16.8	14.6	86.8	29.3	57.4	−4.0	561.6	214.7	6.5	50.0	25.0	25.0
2110	81.8	51.7	15.2	14.9	88.7	29.9	58.6	−6.8	506.7	170.2	5.8	50.0	25.0	25.0
2120	80.2	52.3	12.7	15.2	90.1	30.4	59.5	−9.9	421.0	124.2	4.8	50.0	25.0	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質〈対物価〉）		0.5%
運用利回り	実質〈対物価〉	2.2%
	スプレッド〈対賃金〉	1.7%
経済成長率（実質） 2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1% （0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		50.0%	2068
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	25.0%	2068

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）報酬比例には、厚生年金の独自給付（定額、加給、加算）を含む。

（注5）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

国民年金の財政見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

参考試算：キャリーオーバーの仕組みを行わなかった場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース（変動あり）

年度	収入合計				支出合計		収　支	年度末	年度末積立金（2024年度価格）	積立	（参考）所得代替率		
		保険料収入	運用収入	国庫負担		基礎年金拠出金	差引残	積立金		度合		基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.1	36.1	25.0
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.9	36.0	25.0
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.8	35.8	25.0
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.5	35.5	25.0
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	4.0	60.5	35.5	25.0
2030	3.7	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.7	4.0	60.5	35.5	25.0
2035	3.7	1.1	0.4	2.1	3.7	3.6	−0.0	14.9	14.4	4.0	59.8	34.8	25.0
2040	3.9	1.1	0.4	2.3	3.9	3.8	−0.1	14.6	12.3	3.7	58.0	33.0	25.0
2050	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.1	−0.1	13.7	10.2	3.3	55.0	30.0	25.0
2060	4.2	1.2	0.4	2.6	4.3	4.2	−0.0	13.0	8.4	3.1	52.6	27.6	25.0
2070	4.3	1.2	0.4	2.7	4.3	4.2	0.0	13.1	7.4	3.0	50.0	25.0	25.0
2080	4.4	1.2	0.4	2.8	4.5	4.4	−0.1	12.6	6.2	2.8	50.0	25.0	25.0
2090	4.5	1.2	0.3	2.9	4.6	4.6	−0.1	11.5	5.0	2.5	50.0	25.0	25.0
2100	4.5	1.3	0.3	2.9	4.7	4.6	−0.2	10.0	3.8	2.2	50.0	25.0	25.0
2110	4.5	1.3	0.2	3.0	4.8	4.7	−0.3	7.7	2.6	1.7	50.0	25.0	25.0
2120	4.5	1.3	0.1	3.0	4.8	4.8	−0.4	4.5	1.3	1.0	50.0	25.0	25.0

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

		所得代替率（給付水準の調整終了後）	給付水準の調整終了年度
所得代替率		50.0%	2068
	比例	25.0%	調整なし
	基礎	25.0%	2068

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

（注1）実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

（注2）「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

（注3）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注4）所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

（令和6(2024)年財政検証　参考試算）

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額（2004年度価格）	17,000円

参考試算：キャリーオーバーの仕組みを行わなかった場合

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　経済：過去30年投影ケース（変動あり）

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率（実質<対物価>）		0.5%
運用利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率（実質）2034年度以降20～30年 ※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率		−0.1%（0.7%）

	所得代替率		
		基礎	比例
所得代替率（給付水準の調整終了後）	50.0%	25.0%	25.0%
給付水準の調整終了年度	2068	2068	調整なし

年度	① 基礎年金給付費	② 基礎年金国庫負担	③ 拠出金算定対象額		④ 拠出金算定対象者数	⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12	⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合)
				2004年度価格		2004年度価格	2004年度価格
西暦	兆円	兆円	兆円		百万人	円	円
2024	26.0	13.2	25.6	(25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)
2025	26.7	13.6	26.2	(25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)
2026	27.1	13.8	26.6	(25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)
2027	27.4	13.9	26.9	(25.3)	53.2	(39,590)	(19,795)
2028	27.6	14.1	27.1	(25.3)	52.7	(40,052)	(20,026)
2029	27.8	14.2	27.2	(25.2)	52.1	(40,374)	(20,187)
2030	27.8	14.2	27.2	(25.3)	51.4	(40,982)	(20,491)
2035	27.9	14.2	27.2	(26.3)	47.7	(45,998)	(22,999)
2040	30.2	15.5	29.4	(24.8)	44.9	(45,930)	(22,965)
2050	30.8	15.9	29.8	(22.1)	40.5	(45,497)	(22,749)
2060	30.7	15.9	29.6	(19.1)	36.8	(43,411)	(21,706)
2070	30.8	15.9	29.7	(16.7)	32.8	(42,583)	(21,291)
2080	32.6	16.9	31.4	(15.6)	28.9	(44,931)	(22,466)
2090	33.4	17.3	32.2	(14.0)	26.1	(44,800)	(22,400)
2100	33.9	17.5	32.7	(12.5)	23.2	(44,973)	(22,487)
2110	34.6	17.9	33.4	(11.2)	20.4	(45,697)	(22,848)
2120	35.2	18.2	33.9	(10.0)	18.3	(45,660)	(22,830)

年度（西暦）	拠出金算定対象者数 計	第1号被保険者	被用者年金計 第2号被保険者	被用者年金計 第3号被保険者	厚生年金 第2号被保険者	厚生年金 第3号被保険者	共済組合 第2号被保険者	共済組合 第3号被保険者
	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6
2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.8	4.3	4.0	0.5
2040	44.9	4.7	36.1	4.2	32.3	3.8	3.8	0.5
2050	40.5	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.5	0.4
2060	36.8	3.9	29.4	3.5	26.2	3.1	3.2	0.4
2070	32.8	3.4	26.3	3.1	23.4	2.7	2.9	0.3
2080	28.9	3.0	23.1	2.7	20.5	2.4	2.6	0.3
2090	26.1	2.7	20.9	2.5	18.5	2.2	2.3	0.3
2100	23.2	2.4	18.6	2.2	16.5	1.9	2.1	0.3
2110	20.4	2.1	16.4	1.9	14.5	1.7	1.9	0.2
2120	18.3	1.9	14.6	1.7	13.0	1.5	1.7	0.2

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で（ ）内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.6	12.0	48.7	(44.2)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.4	11.5	49.4	(44.8)	(4.5)	5.5	(5.0)	(0.6)	−0.4	−0.7
2029	66.0	11.2	49.5	(45.0)	(4.5)	5.3	(4.8)	(0.5)	−0.4	−0.7
2030	65.6	10.8	49.7	(45.2)	(4.5)	5.1	(4.6)	(0.5)	−0.3	−0.6
2035	63.0	9.5	49.4	(45.1)	(4.3)	4.1	(3.7)	(0.4)	−0.8	−1.1
2040	59.8	8.2	48.1	(44.0)	(4.1)	3.4	(3.0)	(0.4)	−1.0	−1.3
2050	52.7	7.4	42.3	(38.4)	(3.8)	3.1	(2.8)	(0.3)	−1.2	−1.5
2060	48.1	6.8	38.5	(35.0)	(3.5)	2.8	(2.5)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	43.3	6.0	34.8	(31.6)	(3.2)	2.5	(2.2)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	38.2	5.3	30.7	(27.9)	(2.9)	2.2	(1.9)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	34.1	4.8	27.3	(24.8)	(2.6)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	30.6	4.3	24.6	(22.3)	(2.3)	1.7	(1.5)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	27.0	3.7	21.7	(19.7)	(2.0)	1.5	(1.4)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	24.0	3.4	19.3	(17.4)	(1.8)	1.4	(1.2)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.5	12.2	48.3	(43.7)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.2	11.8	48.8	(44.3)	(4.5)	5.7	(5.1)	(0.6)	−0.4	−0.7
2029	65.8	11.6	48.8	(44.3)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	−0.4	−0.7
2030	65.4	11.4	48.8	(44.3)	(4.5)	5.2	(4.7)	(0.5)	−0.4	−0.7
2035	62.5	10.5	47.5	(43.2)	(4.3)	4.5	(4.0)	(0.5)	−0.9	−1.2
2040	58.9	9.5	45.5	(41.3)	(4.1)	3.9	(3.5)	(0.4)	−1.1	−1.4
2050	52.1	8.5	40.0	(36.1)	(3.8)	3.6	(3.2)	(0.4)	−1.2	−1.5
2060	47.5	7.8	36.5	(32.9)	(3.5)	3.3	(2.9)	(0.4)	−0.9	−1.2
2070	42.7	6.9	32.9	(29.7)	(3.2)	2.9	(2.5)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	37.6	6.1	29.0	(26.2)	(2.9)	2.6	(2.3)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	33.7	5.5	25.8	(23.3)	(2.6)	2.3	(2.1)	(0.3)	−1.1	−1.4
2100	30.2	4.9	23.3	(21.0)	(2.3)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	26.7	4.3	20.6	(18.5)	(2.0)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	23.7	3.9	18.2	(16.4)	(1.8)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大①（約90万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	66.2	12.6	47.2	(42.7)	(4.5)	6.4	(5.7)	(0.6)	−0.3	−0.6
2028	65.8	12.3	47.3	(42.8)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	−0.5	−0.8
2029	65.2	12.3	46.9	(42.4)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	−0.6	−0.9
2030	64.7	12.2	46.6	(42.1)	(4.5)	6.0	(5.3)	(0.6)	−0.6	−0.9
2035	61.2	11.8	43.9	(39.6)	(4.3)	5.4	(4.9)	(0.6)	−1.0	−1.3
2040	57.4	11.0	41.3	(37.1)	(4.1)	5.1	(4.6)	(0.6)	−1.2	−1.5
2050	50.9	9.9	36.3	(32.5)	(3.8)	4.7	(4.2)	(0.5)	−1.1	−1.4
2060	46.4	9.1	33.1	(29.6)	(3.5)	4.2	(3.8)	(0.5)	−0.9	−1.2
2070	41.7	8.1	29.8	(26.6)	(3.2)	3.8	(3.3)	(0.4)	−1.1	−1.4
2080	36.7	7.0	26.3	(23.5)	(2.9)	3.3	(2.9)	(0.4)	−1.3	−1.6
2090	32.9	6.4	23.5	(20.9)	(2.6)	3.0	(2.7)	(0.4)	−1.0	−1.3
2100	29.5	5.7	21.1	(18.8)	(2.3)	2.7	(2.4)	(0.3)	−1.1	−1.4
2110	26.0	5.0	18.6	(16.6)	(2.0)	2.4	(2.1)	(0.3)	−1.3	−1.6
2120	23.1	4.5	16.5	(14.7)	(1.8)	2.1	(1.9)	(0.2)	−1.1	−1.4

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.7	11.8	49.3	(44.7)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.6	11.1	50.6	(46.0)	(4.5)	4.9	(4.5)	(0.5)	−0.4	−0.7
2029	66.3	10.8	50.8	(46.3)	(4.5)	4.7	(4.2)	(0.5)	−0.3	−0.6
2030	65.9	10.5	50.9	(46.5)	(4.5)	4.5	(4.0)	(0.4)	−0.2	−0.5
2035	63.4	9.2	50.7	(46.3)	(4.3)	3.5	(3.2)	(0.4)	−0.7	−1.0
2040	60.1	7.9	49.4	(45.2)	(4.1)	2.8	(2.5)	(0.3)	−1.0	−1.3
2050	53.0	7.1	43.4	(39.6)	(3.8)	2.5	(2.3)	(0.3)	−1.2	−1.5
2060	48.4	6.5	39.6	(36.1)	(3.5)	2.3	(2.0)	(0.2)	−0.9	−1.2
2070	43.5	5.8	35.7	(32.6)	(3.2)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2080	38.4	5.1	31.6	(28.7)	(2.9)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	34.3	4.6	28.1	(25.5)	(2.6)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	30.8	4.1	25.3	(23.0)	(2.3)	1.4	(1.3)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	27.2	3.6	22.3	(20.3)	(2.0)	1.3	(1.1)	(0.1)	−1.3	−1.6
2120	24.1	3.2	19.8	(18.0)	(1.8)	1.1	(1.0)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.6	12.1	48.9	(44.3)	(4.5)	5.7	(5.2)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.5	11.5	49.9	(45.4)	(4.5)	5.1	(4.6)	(0.5)	−0.4	−0.7
2029	66.1	11.3	49.9	(45.4)	(4.5)	4.9	(4.4)	(0.5)	−0.4	−0.7
2030	65.7	11.1	49.9	(45.4)	(4.5)	4.7	(4.2)	(0.5)	−0.3	−0.6
2035	62.8	10.2	48.7	(44.3)	(4.3)	3.9	(3.5)	(0.4)	−0.8	−1.1
2040	59.3	9.2	46.6	(42.5)	(4.1)	3.4	(3.1)	(0.4)	−1.1	−1.4
2050	52.3	8.2	41.0	(37.1)	(3.8)	3.1	(2.8)	(0.3)	−1.2	−1.5
2060	47.8	7.6	37.4	(33.8)	(3.5)	2.8	(2.5)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	42.9	6.7	33.7	(30.5)	(3.2)	2.5	(2.2)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	37.8	5.9	29.8	(26.9)	(2.9)	2.2	(2.0)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	33.9	5.4	26.5	(23.9)	(2.6)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	30.4	4.8	23.9	(21.6)	(2.3)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	26.8	4.2	21.1	(19.0)	(2.0)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	23.8	3.7	18.7	(16.8)	(1.8)	1.4	(1.2)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大②（約200万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	66.3	12.5	47.7	(43.2)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	−0.3	−0.6
2028	66.0	12.0	48.4	(43.9)	(4.5)	5.6	(5.0)	(0.6)	−0.5	−0.8
2029	65.5	12.0	48.0	(43.5)	(4.5)	5.5	(4.9)	(0.6)	−0.5	−0.8
2030	64.9	11.9	47.6	(43.2)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.6)	−0.4	−0.7
2035	61.5	11.6	45.0	(40.6)	(4.3)	5.0	(4.4)	(0.5)	−1.0	−1.3
2040	57.7	10.8	42.2	(38.1)	(4.1)	4.7	(4.2)	(0.5)	−1.2	−1.5
2050	51.1	9.6	37.2	(33.3)	(3.8)	4.3	(3.8)	(0.5)	−1.1	−1.4
2060	46.6	8.9	33.9	(30.4)	(3.5)	3.9	(3.4)	(0.4)	−0.9	−1.2
2070	41.8	7.9	30.5	(27.3)	(3.2)	3.4	(3.0)	(0.4)	−1.1	−1.4
2080	36.8	6.9	26.9	(24.1)	(2.9)	3.0	(2.7)	(0.4)	−1.3	−1.6
2090	33.0	6.3	24.0	(21.4)	(2.6)	2.7	(2.4)	(0.3)	−1.0	−1.3
2100	29.6	5.6	21.6	(19.3)	(2.3)	2.4	(2.1)	(0.3)	−1.1	−1.4
2110	26.1	4.9	19.1	(17.0)	(2.0)	2.1	(1.9)	(0.3)	−1.3	−1.6
2120	23.2	4.4	16.9	(15.1)	(1.8)	1.9	(1.7)	(0.2)	−1.1	−1.4

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.8	11.5	49.6	(45.1)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.8	10.6	51.3	(46.8)	(4.5)	4.9	(4.4)	(0.5)	−0.4	−0.7
2029	66.4	10.3	51.5	(47.0)	(4.5)	4.7	(4.2)	(0.5)	−0.3	−0.6
2030	66.0	10.0	51.7	(47.2)	(4.5)	4.4	(4.0)	(0.4)	−0.2	−0.5
2035	63.5	8.6	51.4	(47.1)	(4.3)	3.5	(3.1)	(0.4)	−0.7	−1.0
2040	60.3	7.4	50.1	(45.9)	(4.1)	2.8	(2.5)	(0.3)	−1.0	−1.3
2050	53.1	6.6	44.0	(40.2)	(3.8)	2.5	(2.2)	(0.3)	−1.2	−1.5
2060	48.5	6.1	40.1	(36.6)	(3.5)	2.2	(2.0)	(0.2)	−0.9	−1.2
2070	43.6	5.4	36.2	(33.1)	(3.2)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2080	38.5	4.7	32.0	(29.1)	(2.9)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	34.4	4.3	28.5	(25.9)	(2.6)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	30.9	3.8	25.6	(23.4)	(2.3)	1.4	(1.2)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	27.3	3.4	22.7	(20.6)	(2.0)	1.2	(1.1)	(0.1)	−1.3	−1.6
2120	24.2	3.0	20.1	(18.2)	(1.8)	1.1	(1.0)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.7	11.8	49.2	(44.7)	(4.5)	5.7	(5.1)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.6	10.9	50.6	(46.1)	(4.5)	5.0	(4.5)	(0.5)	−0.4	−0.7
2029	66.2	10.7	50.6	(46.1)	(4.5)	4.8	(4.3)	(0.5)	−0.3	−0.6
2030	65.8	10.5	50.6	(46.1)	(4.5)	4.6	(4.2)	(0.5)	−0.2	−0.5
2035	62.9	9.7	49.3	(45.0)	(4.3)	3.9	(3.5)	(0.4)	−0.8	−1.1
2040	59.4	8.7	47.3	(43.1)	(4.1)	3.4	(3.0)	(0.4)	−1.1	−1.4
2050	52.4	7.8	41.5	(37.7)	(3.8)	3.1	(2.7)	(0.3)	−1.2	−1.5
2060	47.9	7.2	37.9	(34.4)	(3.5)	2.8	(2.5)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	43.0	6.4	34.2	(31.0)	(3.2)	2.5	(2.2)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	37.9	5.6	30.2	(27.3)	(2.9)	2.2	(1.9)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	33.9	5.1	26.9	(24.3)	(2.6)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	30.4	4.5	24.2	(21.9)	(2.3)	1.7	(1.5)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	26.9	4.0	21.4	(19.3)	(2.0)	1.5	(1.4)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	23.9	3.6	18.9	(17.1)	(1.8)	1.4	(1.2)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大③（約270万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	66.3	12.2	48.1	(43.5)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	−0.3	−0.6
2028	66.1	11.5	49.1	(44.5)	(4.5)	5.6	(5.0)	(0.6)	−0.5	−0.8
2029	65.6	11.4	48.7	(44.2)	(4.5)	5.5	(4.9)	(0.6)	−0.5	−0.8
2030	65.0	11.4	48.3	(43.8)	(4.5)	5.4	(4.8)	(0.5)	−0.4	−0.7
2035	61.6	11.1	45.6	(41.3)	(4.3)	4.9	(4.4)	(0.5)	−1.0	−1.3
2040	57.8	10.3	42.8	(38.6)	(4.1)	4.6	(4.1)	(0.5)	−1.2	−1.5
2050	51.2	9.2	37.7	(33.8)	(3.8)	4.2	(3.8)	(0.5)	−1.1	−1.4
2060	46.7	8.5	34.3	(30.8)	(3.5)	3.8	(3.4)	(0.4)	−0.9	−1.2
2070	41.9	7.6	30.9	(27.7)	(3.2)	3.4	(3.0)	(0.4)	−1.1	−1.4
2080	36.9	6.6	27.3	(24.4)	(2.9)	3.0	(2.7)	(0.4)	−1.3	−1.6
2090	33.1	6.0	24.3	(21.8)	(2.6)	2.7	(2.4)	(0.3)	−1.0	−1.3
2100	29.6	5.4	21.9	(19.6)	(2.3)	2.4	(2.1)	(0.3)	−1.1	−1.4
2110	26.1	4.7	19.3	(17.3)	(2.0)	2.1	(1.9)	(0.3)	−1.3	−1.6
2120	23.2	4.2	17.1	(15.3)	(1.8)	1.9	(1.7)	(0.2)	−1.1	−1.4

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	67.5	10.4	52.3	(47.8)	(4.5)	4.8	(4.3)	(0.5)	−0.2	−0.5
2028	68.1	8.3	56.5	(52.0)	(4.5)	3.3	(3.0)	(0.3)	−0.4	−0.7
2029	67.8	8.1	56.5	(52.0)	(4.5)	3.1	(2.8)	(0.3)	0.1	−0.2
2030	67.4	7.9	56.6	(52.1)	(4.5)	3.0	(2.7)	(0.3)	0.5	0.2
2035	64.8	6.8	55.7	(51.4)	(4.3)	2.3	(2.1)	(0.2)	−0.7	−1.0
2040	61.4	5.8	53.8	(49.6)	(4.1)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.0	−1.3
2050	54.1	5.2	47.2	(43.4)	(3.8)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.2	−1.5
2060	49.4	4.8	43.1	(39.6)	(3.5)	1.5	(1.3)	(0.2)	−0.9	−1.2
2070	44.4	4.3	38.9	(35.7)	(3.2)	1.3	(1.1)	(0.1)	−1.1	−1.4
2080	39.2	3.7	34.3	(31.5)	(2.9)	1.1	(1.0)	(0.1)	−1.3	−1.6
2090	35.0	3.4	30.6	(28.0)	(2.6)	1.0	(0.9)	(0.1)	−1.1	−1.4
2100	31.5	3.0	27.5	(25.3)	(2.3)	0.9	(0.8)	(0.1)	−1.1	−1.4
2110	27.8	2.6	24.3	(22.3)	(2.0)	0.8	(0.7)	(0.1)	−1.3	−1.6
2120	24.6	2.4	21.5	(19.7)	(1.8)	0.7	(0.6)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	67.4	10.6	52.0	(47.4)	(4.5)	4.8	(4.3)	(0.5)	−0.2	−0.5
2028	68.1	8.6	56.1	(51.6)	(4.5)	3.3	(3.0)	(0.3)	−0.4	−0.7
2029	67.7	8.5	56.0	(51.5)	(4.5)	3.2	(2.8)	(0.3)	0.0	−0.3
2030	67.2	8.3	55.9	(51.4)	(4.5)	3.0	(2.7)	(0.3)	0.5	0.2
2035	64.4	7.7	54.1	(49.8)	(4.3)	2.5	(2.3)	(0.3)	−0.8	−1.1
2040	60.7	7.0	51.5	(47.4)	(4.1)	2.2	(2.0)	(0.2)	−1.1	−1.4
2050	53.5	6.3	45.2	(41.4)	(3.8)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.2	−1.5
2060	48.8	5.8	41.3	(37.8)	(3.5)	1.8	(1.6)	(0.2)	−0.9	−1.2
2070	43.9	5.1	37.2	(34.0)	(3.2)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.1	−1.4
2080	38.7	4.5	32.9	(30.0)	(2.9)	1.4	(1.2)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	34.6	4.1	29.3	(26.7)	(2.6)	1.3	(1.1)	(0.1)	−1.1	−1.4
2100	31.1	3.6	26.4	(24.1)	(2.3)	1.1	(1.0)	(0.1)	−1.1	−1.4
2110	27.4	3.2	23.3	(21.2)	(2.0)	1.0	(0.9)	(0.1)	−1.3	−1.6
2120	24.4	2.8	20.6	(18.8)	(1.8)	0.9	(0.8)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

オプション：適用拡大④（約860万人）

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	67.1	11.0	51.0	(46.4)	(4.5)	5.1	(4.6)	(0.5)	−0.3	−0.6
2028	67.6	9.1	54.8	(50.3)	(4.5)	3.7	(3.3)	(0.4)	−0.5	−0.8
2029	67.1	9.0	54.4	(49.9)	(4.5)	3.7	(3.3)	(0.4)	−0.1	−0.4
2030	66.6	9.0	54.0	(49.5)	(4.5)	3.6	(3.2)	(0.4)	0.4	0.1
2035	63.2	8.9	51.0	(46.6)	(4.3)	3.3	(3.0)	(0.4)	−1.0	−1.3
2040	59.3	8.4	47.8	(43.7)	(4.1)	3.1	(2.8)	(0.3)	−1.2	−1.5
2050	52.4	7.5	42.1	(38.3)	(3.8)	2.8	(2.5)	(0.3)	−1.1	−1.4
2060	47.8	6.9	38.4	(34.9)	(3.5)	2.5	(2.3)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	43.0	6.1	34.6	(31.4)	(3.2)	2.3	(2.0)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	37.9	5.3	30.5	(27.7)	(2.9)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	33.9	4.9	27.2	(24.7)	(2.6)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	30.4	4.3	24.5	(22.2)	(2.3)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	26.8	3.8	21.6	(19.6)	(2.0)	1.4	(1.3)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	23.8	3.4	19.2	(17.4)	(1.8)	1.3	(1.1)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.5	12.2	48.2	(43.7)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.1	11.9	48.4	(43.9)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	−0.4	−0.7
2029	65.8	11.6	48.6	(44.1)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	−0.4	−0.7
2030	65.4	11.3	48.7	(44.2)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	−0.5	−0.8
2035	63.9	10.7	48.4	(44.1)	(4.3)	4.9	(4.4)	(0.5)	−0.8	−1.1
2040	61.2	9.8	47.1	(43.0)	(4.1)	4.3	(3.9)	(0.4)	−1.0	−1.3
2050	54.6	9.2	41.4	(37.6)	(3.8)	4.0	(3.6)	(0.4)	−1.2	−1.5
2060	50.0	8.5	37.7	(34.2)	(3.5)	3.7	(3.3)	(0.4)	−0.9	−1.2
2070	45.0	7.6	34.1	(30.9)	(3.2)	3.3	(3.0)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	39.7	6.7	30.1	(27.2)	(2.9)	2.9	(2.6)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	35.4	6.0	26.8	(24.2)	(2.6)	2.6	(2.4)	(0.3)	−1.1	−1.4
2100	31.9	5.4	24.1	(21.8)	(2.3)	2.3	(2.1)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	28.1	4.7	21.3	(19.3)	(2.0)	2.1	(1.9)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	24.9	4.2	18.8	(17.0)	(1.8)	1.8	(1.7)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、現行の仕組みと同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.4	12.4	47.8	(43.3)	(4.5)	6.2	(5.5)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.0	12.2	47.8	(43.3)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	−0.4	−0.7
2029	65.6	12.0	47.9	(43.4)	(4.5)	5.7	(5.2)	(0.6)	−0.5	−0.8
2030	65.2	11.8	47.8	(43.3)	(4.5)	5.5	(5.0)	(0.6)	−0.5	−0.8
2035	63.5	11.7	46.6	(42.3)	(4.3)	5.2	(4.7)	(0.5)	−0.9	−1.2
2040	60.6	11.2	44.6	(40.4)	(4.1)	4.8	(4.3)	(0.5)	−1.1	−1.4
2050	54.2	10.5	39.2	(35.4)	(3.8)	4.5	(4.1)	(0.5)	−1.1	−1.4
2060	49.6	9.8	35.7	(32.2)	(3.5)	4.1	(3.7)	(0.4)	−0.9	−1.2
2070	44.7	8.7	32.2	(29.1)	(3.2)	3.7	(3.3)	(0.4)	−1.1	−1.4
2080	39.3	7.6	28.5	(25.6)	(2.9)	3.3	(2.9)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	35.2	6.9	25.3	(22.8)	(2.6)	3.0	(2.6)	(0.3)	−1.1	−1.4
2100	31.6	6.2	22.8	(20.5)	(2.3)	2.6	(2.3)	(0.3)	−1.1	−1.4
2110	27.9	5.4	20.1	(18.1)	(2.0)	2.3	(2.1)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	24.7	4.8	17.8	(16.0)	(1.8)	2.1	(1.8)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、現行の仕組みと同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	66.1	12.8	46.8	(42.2)	(4.5)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.3	−0.6
2028	65.6	12.7	46.4	(41.9)	(4.5)	6.4	(5.8)	(0.6)	−0.5	−0.8
2029	65.0	12.7	46.1	(41.6)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	−0.6	−0.9
2030	64.5	12.6	45.7	(41.2)	(4.5)	6.2	(5.6)	(0.6)	−0.7	−1.0
2035	62.5	13.2	43.1	(38.8)	(4.3)	6.2	(5.6)	(0.6)	−1.0	−1.3
2040	59.6	13.0	40.5	(36.3)	(4.1)	6.1	(5.4)	(0.6)	−1.2	−1.5
2050	53.6	12.3	35.7	(31.8)	(3.8)	5.7	(5.1)	(0.6)	−1.1	−1.4
2060	49.1	11.4	32.5	(29.0)	(3.5)	5.2	(4.6)	(0.6)	−0.9	−1.2
2070	44.2	10.3	29.2	(26.1)	(3.2)	4.7	(4.2)	(0.5)	−1.1	−1.4
2080	38.9	8.9	25.8	(23.0)	(2.9)	4.1	(3.7)	(0.5)	−1.3	−1.6
2090	34.8	8.1	23.0	(20.5)	(2.6)	3.7	(3.3)	(0.4)	−1.0	−1.3
2100	31.3	7.3	20.7	(18.4)	(2.3)	3.3	(2.9)	(0.4)	−1.1	−1.4
2110	27.6	6.4	18.3	(16.2)	(2.0)	2.9	(2.6)	(0.3)	−1.3	−1.6
2120	24.5	5.6	16.2	(14.4)	(1.8)	2.6	(2.3)	(0.3)	−1.1	−1.4

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、現行の仕組みと同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.6	12.0	48.7	(44.2)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.4	11.5	49.4	(44.8)	(4.5)	5.5	(5.0)	(0.6)	−0.4	−0.7
2029	66.0	11.2	49.5	(45.0)	(4.5)	5.3	(4.8)	(0.5)	−0.4	−0.7
2030	65.6	10.8	49.7	(45.2)	(4.5)	5.1	(4.6)	(0.5)	−0.3	−0.6
2035	64.2	10.2	49.4	(45.1)	(4.3)	4.6	(4.1)	(0.4)	−0.8	−1.1
2040	61.4	9.3	48.1	(44.0)	(4.1)	4.0	(3.6)	(0.4)	−1.0	−1.3
2050	54.8	8.7	42.3	(38.4)	(3.8)	3.7	(3.4)	(0.4)	−1.2	−1.5
2060	50.1	8.1	38.5	(35.0)	(3.5)	3.4	(3.1)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	45.1	7.3	34.8	(31.6)	(3.2)	3.0	(2.7)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	39.8	6.4	30.7	(27.9)	(2.9)	2.7	(2.4)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	35.5	5.7	27.3	(24.8)	(2.6)	2.4	(2.2)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	31.9	5.2	24.6	(22.3)	(2.3)	2.2	(1.9)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	28.2	4.5	21.7	(19.7)	(2.0)	1.9	(1.7)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	25.0	4.0	19.3	(17.4)	(1.8)	1.7	(1.5)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約90万人）をした場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.5	12.2	48.3	(43.7)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.2	11.8	48.8	(44.3)	(4.5)	5.7	(5.1)	(0.6)	−0.4	−0.7
2029	65.8	11.6	48.8	(44.3)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	−0.4	−0.7
2030	65.4	11.4	48.8	(44.3)	(4.5)	5.2	(4.7)	(0.5)	−0.4	−0.7
2035	63.7	11.3	47.5	(43.2)	(4.3)	4.9	(4.4)	(0.5)	−0.9	−1.2
2040	60.8	10.8	45.5	(41.3)	(4.1)	4.5	(4.1)	(0.5)	−1.1	−1.4
2050	54.3	10.1	40.0	(36.1)	(3.8)	4.3	(3.8)	(0.4)	−1.2	−1.5
2060	49.7	9.4	36.5	(32.9)	(3.5)	3.9	(3.5)	(0.4)	−0.9	−1.2
2070	44.8	8.4	32.9	(29.7)	(3.2)	3.5	(3.1)	(0.4)	−1.1	−1.4
2080	39.4	7.3	29.0	(26.2)	(2.9)	3.1	(2.8)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	35.2	6.6	25.8	(23.3)	(2.6)	2.8	(2.5)	(0.3)	−1.1	−1.4
2100	31.7	5.9	23.3	(21.0)	(2.3)	2.5	(2.2)	(0.3)	−1.1	−1.4
2110	27.9	5.2	20.6	(18.5)	(2.0)	2.2	(1.9)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	24.8	4.6	18.2	(16.4)	(1.8)	1.9	(1.7)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約90万人）をした場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大①（約90万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	66.2	12.6	47.2	(42.7)	(4.5)	6.4	(5.7)	(0.6)	−0.3	−0.6
2028	65.8	12.3	47.3	(42.8)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	−0.5	−0.8
2029	65.2	12.3	46.9	(42.4)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	−0.6	−0.9
2030	64.7	12.2	46.6	(42.1)	(4.5)	6.0	(5.3)	(0.6)	−0.6	−0.9
2035	62.7	12.8	43.9	(39.6)	(4.3)	5.9	(5.3)	(0.6)	−1.0	−1.3
2040	59.7	12.7	41.3	(37.1)	(4.1)	5.8	(5.2)	(0.6)	−1.2	−1.5
2050	53.7	11.9	36.3	(32.5)	(3.8)	5.5	(4.9)	(0.6)	−1.1	−1.4
2060	49.2	11.1	33.1	(29.6)	(3.5)	5.0	(4.5)	(0.5)	−0.9	−1.2
2070	44.2	10.0	29.8	(26.6)	(3.2)	4.5	(4.0)	(0.5)	−1.1	−1.4
2080	38.9	8.7	26.3	(23.5)	(2.9)	4.0	(3.5)	(0.4)	−1.3	−1.6
2090	34.8	7.8	23.5	(20.9)	(2.6)	3.6	(3.2)	(0.4)	−1.0	−1.3
2100	31.3	7.0	21.1	(18.8)	(2.3)	3.2	(2.8)	(0.3)	−1.1	−1.4
2110	27.6	6.2	18.6	(16.6)	(2.0)	2.8	(2.5)	(0.3)	−1.3	−1.6
2120	24.5	5.5	16.5	(14.7)	(1.8)	2.5	(2.2)	(0.3)	−1.1	−1.4

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約90万人）をした場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.7	11.8	49.3	(44.7)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.6	11.1	50.6	(46.0)	(4.5)	4.9	(4.5)	(0.5)	−0.4	−0.7
2029	66.3	10.8	50.8	(46.3)	(4.5)	4.7	(4.2)	(0.5)	−0.3	−0.6
2030	65.9	10.5	50.9	(46.5)	(4.5)	4.5	(4.0)	(0.4)	−0.2	−0.5
2035	64.5	9.9	50.7	(46.3)	(4.3)	3.9	(3.5)	(0.4)	−0.7	−1.0
2040	61.7	9.0	49.4	(45.2)	(4.1)	3.3	(3.0)	(0.3)	−1.0	−1.3
2050	54.9	8.4	43.4	(39.6)	(3.8)	3.1	(2.8)	(0.3)	−1.2	−1.5
2060	50.2	7.8	39.6	(36.1)	(3.5)	2.8	(2.6)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	45.2	7.0	35.7	(32.6)	(3.2)	2.5	(2.3)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	39.9	6.1	31.6	(28.7)	(2.9)	2.2	(2.0)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	35.6	5.5	28.1	(25.5)	(2.6)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	32.0	4.9	25.3	(23.0)	(2.3)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	28.3	4.3	22.3	(20.3)	(2.0)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	25.0	3.8	19.8	(18.0)	(1.8)	1.4	(1.3)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約200万人）を行った場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.6	12.1	48.9	(44.3)	(4.5)	5.7	(5.2)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.5	11.5	49.9	(45.4)	(4.5)	5.1	(4.6)	(0.5)	−0.4	−0.7
2029	66.1	11.3	49.9	(45.4)	(4.5)	4.9	(4.4)	(0.5)	−0.4	−0.7
2030	65.7	11.1	49.9	(45.4)	(4.5)	4.7	(4.2)	(0.5)	−0.3	−0.6
2035	64.0	11.0	48.7	(44.3)	(4.3)	4.3	(3.9)	(0.4)	−0.8	−1.1
2040	61.0	10.4	46.6	(42.5)	(4.1)	4.0	(3.6)	(0.4)	−1.1	−1.4
2050	54.5	9.8	41.0	(37.1)	(3.8)	3.7	(3.4)	(0.4)	−1.2	−1.5
2060	49.8	9.1	37.4	(33.8)	(3.5)	3.4	(3.1)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	44.9	8.1	33.7	(30.5)	(3.2)	3.0	(2.7)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	39.5	7.1	29.8	(26.9)	(2.9)	2.7	(2.4)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	35.3	6.4	26.5	(23.9)	(2.6)	2.4	(2.2)	(0.3)	−1.1	−1.4
2100	31.8	5.7	23.9	(21.6)	(2.3)	2.2	(1.9)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	28.0	5.0	21.1	(19.0)	(2.0)	1.9	(1.7)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	24.8	4.5	18.7	(16.8)	(1.8)	1.7	(1.5)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約200万人）を行った場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大②（約200万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	66.3	12.5	47.7	(43.2)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	−0.3	−0.6
2028	66.0	12.0	48.4	(43.9)	(4.5)	5.6	(5.0)	(0.6)	−0.5	−0.8
2029	65.5	12.0	48.0	(43.5)	(4.5)	5.5	(4.9)	(0.6)	−0.5	−0.8
2030	64.9	11.9	47.6	(43.2)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.6)	−0.4	−0.7
2035	62.9	12.5	45.0	(40.6)	(4.3)	5.4	(4.9)	(0.6)	−1.0	−1.3
2040	59.9	12.4	42.2	(38.1)	(4.1)	5.3	(4.8)	(0.6)	−1.2	−1.5
2050	53.8	11.6	37.2	(33.3)	(3.8)	5.0	(4.5)	(0.5)	−1.1	−1.4
2060	49.3	10.8	33.9	(30.4)	(3.5)	4.6	(4.1)	(0.5)	−0.9	−1.2
2070	44.3	9.7	30.5	(27.3)	(3.2)	4.1	(3.7)	(0.4)	−1.1	−1.4
2080	39.0	8.5	26.9	(24.1)	(2.9)	3.6	(3.2)	(0.4)	−1.3	−1.6
2090	34.9	7.6	24.0	(21.4)	(2.6)	3.3	(2.9)	(0.4)	−1.0	−1.3
2100	31.4	6.9	21.6	(19.3)	(2.3)	2.9	(2.6)	(0.3)	−1.1	−1.4
2110	27.7	6.0	19.1	(17.0)	(2.0)	2.6	(2.3)	(0.3)	−1.3	−1.6
2120	24.5	5.3	16.9	(15.1)	(1.8)	2.3	(2.0)	(0.3)	−1.1	−1.4

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約200万人）を行った場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.8	11.5	49.6	(45.1)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.8	10.6	51.3	(46.8)	(4.5)	4.9	(4.4)	(0.5)	−0.4	−0.7
2029	66.4	10.3	51.5	(47.0)	(4.5)	4.7	(4.2)	(0.5)	−0.3	−0.6
2030	66.0	10.0	51.7	(47.2)	(4.5)	4.4	(4.0)	(0.4)	−0.2	−0.5
2035	64.6	9.3	51.4	(47.1)	(4.3)	3.9	(3.5)	(0.4)	−0.7	−1.0
2040	61.8	8.4	50.1	(45.9)	(4.1)	3.3	(3.0)	(0.3)	−1.0	−1.3
2050	55.0	7.9	44.0	(40.2)	(3.8)	3.1	(2.8)	(0.3)	−1.2	−1.5
2060	50.3	7.3	40.1	(36.6)	(3.5)	2.8	(2.5)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	45.3	6.6	36.2	(33.1)	(3.2)	2.5	(2.3)	(0.2)	−1.1	−1.4
2080	39.9	5.7	32.0	(29.1)	(2.9)	2.2	(2.0)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	35.6	5.2	28.5	(25.9)	(2.6)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	32.1	4.6	25.6	(23.4)	(2.3)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	28.3	4.1	22.7	(20.6)	(2.0)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	25.1	3.6	20.1	(18.2)	(1.8)	1.4	(1.3)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約270万人）を行った場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	66.7	11.8	49.2	(44.7)	(4.5)	5.7	(5.1)	(0.6)	−0.2	−0.5
2028	66.6	10.9	50.6	(46.1)	(4.5)	5.0	(4.5)	(0.5)	−0.4	−0.7
2029	66.2	10.7	50.6	(46.1)	(4.5)	4.8	(4.3)	(0.5)	−0.3	−0.6
2030	65.8	10.5	50.6	(46.1)	(4.5)	4.6	(4.2)	(0.5)	−0.2	−0.5
2035	64.1	10.4	49.3	(45.0)	(4.3)	4.3	(3.9)	(0.4)	−0.8	−1.1
2040	61.1	9.9	47.3	(43.1)	(4.1)	3.9	(3.5)	(0.4)	−1.1	−1.4
2050	54.5	9.3	41.5	(37.7)	(3.8)	3.7	(3.3)	(0.4)	−1.2	−1.5
2060	49.9	8.6	37.9	(34.4)	(3.5)	3.4	(3.0)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	44.9	7.7	34.2	(31.0)	(3.2)	3.0	(2.7)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	39.6	6.7	30.2	(27.3)	(2.9)	2.7	(2.4)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	35.3	6.1	26.9	(24.3)	(2.6)	2.4	(2.1)	(0.3)	−1.1	−1.4
2100	31.8	5.5	24.2	(21.9)	(2.3)	2.1	(1.9)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	28.0	4.8	21.4	(19.3)	(2.0)	1.9	(1.7)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	24.9	4.3	18.9	(17.1)	(1.8)	1.7	(1.5)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約270万人）を行った場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大③（約270万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	66.3	12.2	48.1	(43.5)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	−0.3	−0.6
2028	66.1	11.5	49.1	(44.5)	(4.5)	5.6	(5.0)	(0.6)	−0.5	−0.8
2029	65.6	11.4	48.7	(44.2)	(4.5)	5.5	(4.9)	(0.6)	−0.5	−0.8
2030	65.0	11.4	48.3	(43.8)	(4.5)	5.4	(4.8)	(0.5)	−0.4	−0.7
2035	63.0	12.0	45.6	(41.3)	(4.3)	5.4	(4.8)	(0.6)	−1.0	−1.3
2040	60.0	11.9	42.8	(38.6)	(4.1)	5.3	(4.8)	(0.5)	−1.2	−1.5
2050	53.8	11.2	37.7	(33.8)	(3.8)	5.0	(4.5)	(0.5)	−1.1	−1.4
2060	49.3	10.4	34.3	(30.8)	(3.5)	4.5	(4.1)	(0.5)	−0.9	−1.2
2070	44.3	9.4	30.9	(27.7)	(3.2)	4.1	(3.6)	(0.4)	−1.1	−1.4
2080	39.0	8.2	27.3	(24.4)	(2.9)	3.6	(3.2)	(0.4)	−1.3	−1.6
2090	34.9	7.3	24.3	(21.8)	(2.6)	3.2	(2.9)	(0.4)	−1.0	−1.3
2100	31.4	6.6	21.9	(19.6)	(2.3)	2.9	(2.6)	(0.3)	−1.1	−1.4
2110	27.7	5.8	19.3	(17.3)	(2.0)	2.6	(2.3)	(0.3)	−1.3	−1.6
2120	24.5	5.1	17.1	(15.3)	(1.8)	2.3	(2.0)	(0.3)	−1.1	−1.4

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約270万人）を行った場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加進展シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	−0.1	−0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	67.5	10.4	52.3	(47.8)	(4.5)	4.8	(4.3)	(0.5)	−0.2	−0.5
2028	68.1	8.3	56.5	(52.0)	(4.5)	3.3	(3.0)	(0.3)	−0.4	−0.7
2029	67.8	8.1	56.5	(52.0)	(4.5)	3.1	(2.8)	(0.3)	0.1	−0.2
2030	67.4	7.9	56.6	(52.1)	(4.5)	3.0	(2.7)	(0.3)	0.5	0.2
2035	65.7	7.3	55.7	(51.4)	(4.3)	2.6	(2.4)	(0.3)	−0.7	−1.0
2040	62.6	6.6	53.8	(49.6)	(4.1)	2.2	(2.0)	(0.2)	−1.0	−1.3
2050	55.5	6.2	47.2	(43.4)	(3.8)	2.1	(1.9)	(0.2)	−1.2	−1.5
2060	50.8	5.8	43.1	(39.6)	(3.5)	1.9	(1.7)	(0.2)	−0.9	−1.2
2070	45.8	5.2	38.9	(35.7)	(3.2)	1.7	(1.6)	(0.2)	−1.1	−1.4
2080	40.4	4.5	34.3	(31.5)	(2.9)	1.5	(1.4)	(0.1)	−1.3	−1.6
2090	36.0	4.1	30.6	(28.0)	(2.6)	1.4	(1.2)	(0.1)	−1.1	−1.4
2100	32.4	3.6	27.5	(25.3)	(2.3)	1.2	(1.1)	(0.1)	−1.1	−1.4
2110	28.6	3.2	24.3	(22.3)	(2.0)	1.1	(1.0)	(0.1)	−1.3	−1.6
2120	25.3	2.8	21.5	(19.7)	(1.8)	1.0	(0.9)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約860万人）を行った場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加漸進シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	−0.3
2027	67.4	10.6	52.0	(47.4)	(4.5)	4.8	(4.3)	(0.5)	−0.2	−0.5
2028	68.1	8.6	56.1	(51.6)	(4.5)	3.3	(3.0)	(0.3)	−0.4	−0.7
2029	67.7	8.5	56.0	(51.5)	(4.5)	3.2	(2.8)	(0.3)	0.0	−0.3
2030	67.2	8.3	55.9	(51.4)	(4.5)	3.0	(2.7)	(0.3)	0.5	0.2
2035	65.3	8.3	54.1	(49.8)	(4.3)	2.9	(2.6)	(0.3)	−0.8	−1.1
2040	62.1	7.9	51.5	(47.4)	(4.1)	2.6	(2.4)	(0.3)	−1.1	−1.4
2050	55.2	7.4	45.2	(41.4)	(3.8)	2.5	(2.2)	(0.2)	−1.2	−1.5
2060	50.5	6.9	41.3	(37.8)	(3.5)	2.3	(2.0)	(0.2)	−0.9	−1.2
2070	45.4	6.2	37.2	(34.0)	(3.2)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2080	40.1	5.4	32.9	(30.0)	(2.9)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.3	−1.6
2090	35.7	4.9	29.3	(26.7)	(2.6)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	32.2	4.4	26.4	(24.1)	(2.3)	1.4	(1.3)	(0.1)	−1.1	−1.4
2110	28.4	3.8	23.3	(21.2)	(2.0)	1.3	(1.1)	(0.1)	−1.3	−1.6
2120	25.2	3.4	20.6	(18.8)	(1.8)	1.1	(1.0)	(0.1)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約860万人）を行った場合と同じものを示している。

公的年金被保険者数の将来見通し

（令和6（2024）年財政検証　オプション試算）

適用拡大④（約860万人）＋基礎年金の拠出期間延長・給付増額

○　人口：出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○　労働：労働参加現状シナリオ

年 度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率　②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	−0.1	−0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	−0.1	−0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	−0.1	−0.4
2027	67.1	11.0	51.0	(46.4)	(4.5)	5.1	(4.6)	(0.5)	−0.3	−0.6
2028	67.6	9.1	54.8	(50.3)	(4.5)	3.7	(3.3)	(0.4)	−0.5	−0.8
2029	67.1	9.0	54.4	(49.9)	(4.5)	3.7	(3.3)	(0.4)	−0.1	−0.4
2030	66.6	9.0	54.0	(49.5)	(4.5)	3.6	(3.2)	(0.4)	0.4	0.1
2035	64.4	9.7	51.0	(46.6)	(4.3)	3.7	(3.3)	(0.4)	−1.0	−1.3
2040	61.1	9.6	47.8	(43.7)	(4.1)	3.7	(3.3)	(0.4)	−1.2	−1.5
2050	54.6	9.1	42.1	(38.3)	(3.8)	3.4	(3.1)	(0.4)	−1.1	−1.4
2060	50.0	8.5	38.4	(34.9)	(3.5)	3.1	(2.8)	(0.3)	−0.9	−1.2
2070	45.0	7.6	34.6	(31.4)	(3.2)	2.8	(2.5)	(0.3)	−1.1	−1.4
2080	39.6	6.6	30.5	(27.7)	(2.9)	2.5	(2.2)	(0.3)	−1.3	−1.6
2090	35.4	6.0	27.2	(24.7)	(2.6)	2.2	(2.0)	(0.2)	−1.1	−1.4
2100	31.9	5.4	24.5	(22.2)	(2.3)	2.0	(1.8)	(0.2)	−1.1	−1.4
2110	28.1	4.7	21.6	(19.6)	(2.0)	1.8	(1.6)	(0.2)	−1.3	−1.6
2120	24.9	4.2	19.2	(17.4)	(1.8)	1.6	(1.4)	(0.2)	−1.2	−1.5

（注1）　被保険者数は年度間平均値である。

（注2）　①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
ただし、公的年金被保険者数の減少率及びスライド調整率は、オプション：適用拡大（約860万人）を行った場合と同じものを示している。